

令和4年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2023年7月

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部商品取引グループ

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引	8
II-1-1. 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	8
(3) 職業	9
(4) 年収	9
(5) 保有資産額	10
II-1-2. 取引の現状	11
(1) 商品先物取引を行った商品	11
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	13
(3) 令和4年中の注文方法	15
(4) 取引経験のある金融商品等	17
II-1-3. 商品先物取引業者との関係	18
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	18
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	19
(2) 商品先物取引の経験期間（累積）	20
(3) 累積の損益	22
(4) 投資割合	23
(5) 商品先物取引を始めた動機	24
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	25
(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ	26
(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	28
(9) 商品先物取引業者に対する不満	30
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	34
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	37
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	39
(12) 商品先物取引についての満足度	41
(13) 商品先物取引の継続意向について	42
II-2. 外国商品市場取引	43
II-2-1. 回答者の属性	43
(1) 性別	43
(2) 年齢	43
(3) 職業	44
(4) 年収	44
(5) 保有資産額	45
II-2-2. 取引の現状	46
(1) 外国商品市場取引を行った商品	46

(2) 令和4年中の注文方法	47
(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	47
II-2-3. 商品先物取引業者との関係	48
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	48
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	48
(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）	49
(3) 累積の損益	49
(4) 投資割合	50
(5) 外国商品市場取引を始めた動機	50
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	51
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	51
(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	52
(9) 商品先物取引業者に対する不満	52
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	53
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	54
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	54
(12) 商品先物取引についての満足度	55
(13) 商品先物取引の継続意向について	55
II-3. 店頭商品デリバティブ取引	56
II-3-1. 回答者の属性	56
(1) 性別	56
(2) 年齢	56
(3) 職業	57
(4) 年収	57
(5) 保有資産額	58
II-3-2. 取引の現状	59
(1) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品	59
(2) 令和4年中の注文方法	61
(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	62
II-3-3. 商品先物取引業者との関係	63
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	63
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	64
(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）	65
(3) 累積の損益	67
(4) 投資割合	68
(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機	69
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	70
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	71
(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	72
(9) 商品先物取引業者に対する不満	73
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	74
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	76
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	78
(12) 商品先物取引についての満足度	80
(13) 商品先物取引の継続意向について	81
III. 商品先物取引業者調査の結果	82
III-1. 取引口座数	83
(1) 国内商品市場取引	84
① 通常取引	84

② 損失限定取引	88
(2) 外国商品市場取引	89
(3) 店頭商品デリバティブ取引	93
Ⅲ-2. 損益の状況	97
(1) 国内商品市場取引	97
① 通常取引【特定委託者・特定当業者】	97
② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	98
③ 通常取引【一般個人】	99
④ 損失限定取引【一般個人】	100
(2) 外国商品市場取引	101
① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】	101
② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	102
③ 外国商品市場取引【一般個人】	103
(3) 店頭商品デリバティブ取引	104
① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】	104
② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	105
③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】	106
Ⅲ-3. 取引件数・取引額	107
(1) 特定委託者・特定当業者	107
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	109
(3) 一般個人	111
Ⅲ-4. 自己取引	113

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引 ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引
外国商品市場取引 ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引
店頭商品デリバティブ取引 ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引

①一般委託者を対象とする調査

項目	国内 商品 市場 取引	外国 商品 市場 取引	店頭 商品 デリバ ティブ 取引
回答者の属性	○	○	○
令和4年中に取引を行った商品	○	○	○
令和4年中に大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	○		
令和4年中の取引注文方法	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○
商品先物取引の経験	○	○	○
累積の損益	○	○	○
投資割合	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○
契約締結前交付書面のわかりやすさ	○	○	○
国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○

②商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引金額
- ・ 自己取引

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
① 委託者調査	3,695	619	16.8%
国内商品市場取引	1,093	265	24.2%
外国商品市場取引	131	31	23.7%
店頭商品デリバティブ取引	2,471	323	13.1%
② 商品先物取引業者調査	33	33	100.0%

4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和4年12月20日～令和5年2月8日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和4年12月23日～令和5年1月26日

5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社アダムスコミュニケーション

Ⅱ.委託者調査の結果

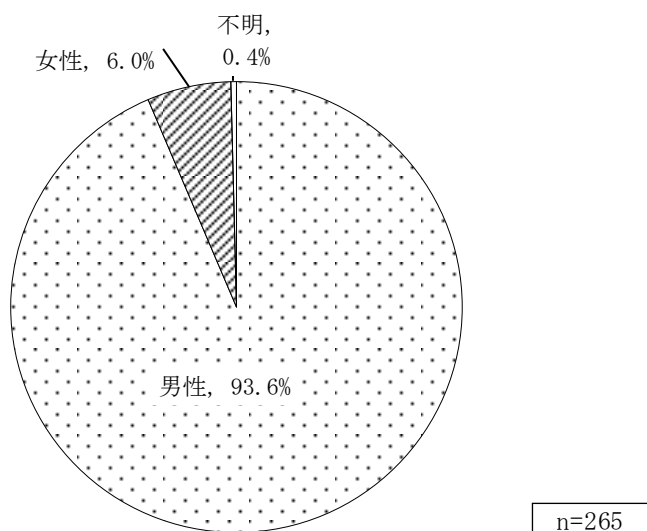
Ⅱ-1. 国内商品市場取引

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が93.6%、「女性」が6.0%となっている。（図表1）

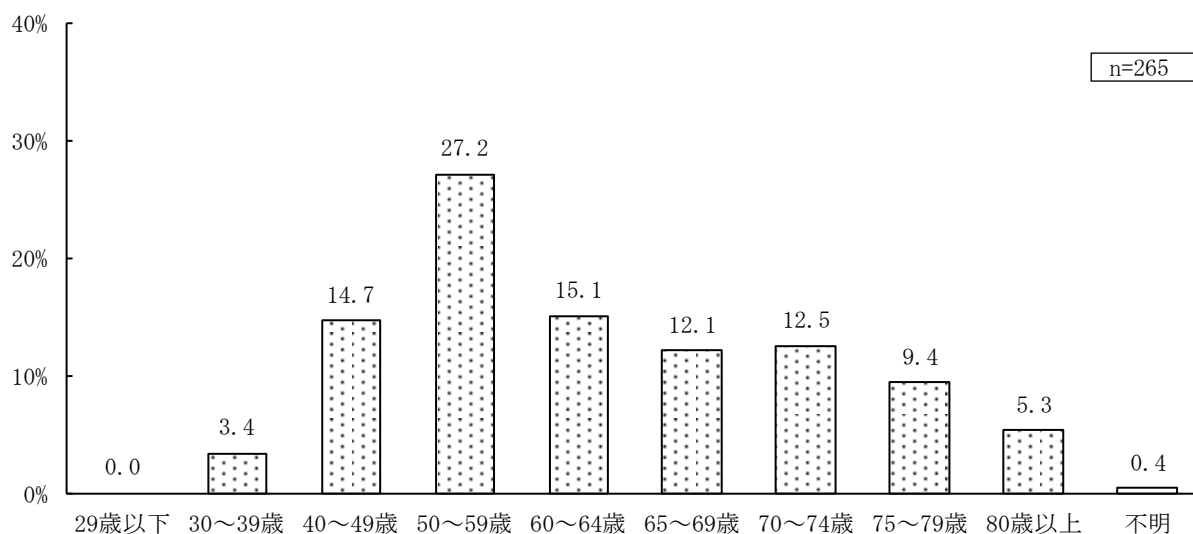
図表 1：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50歳代」と「60歳代」（60～64歳：15.1%、65～69歳：12.1%）がともに27.2%と最も高く、次いで、「70歳代」（70～74歳：12.5%、75～79歳：9.4%）の21.9%となっており、50歳代～70歳代で全体の7割以上を占めている。（図表2）

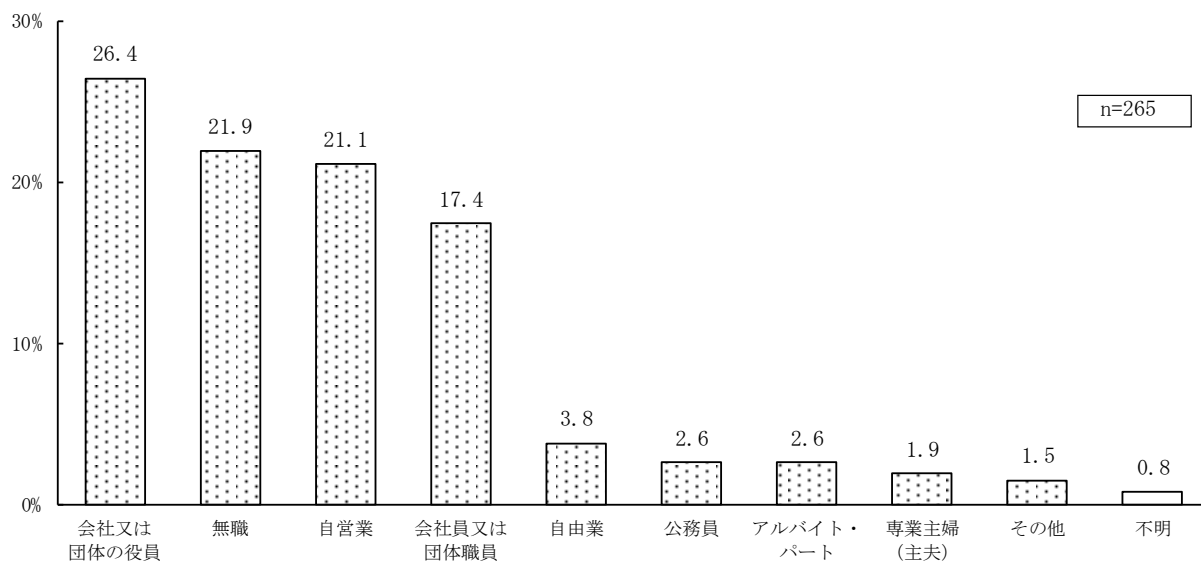
図表 2：年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が26.4%と最も高くなっている。次いで「無職」（21.9%）、「自営業」（21.1%）、「会社員又は団体職員」（17.4%）の順となっている。（図表3）

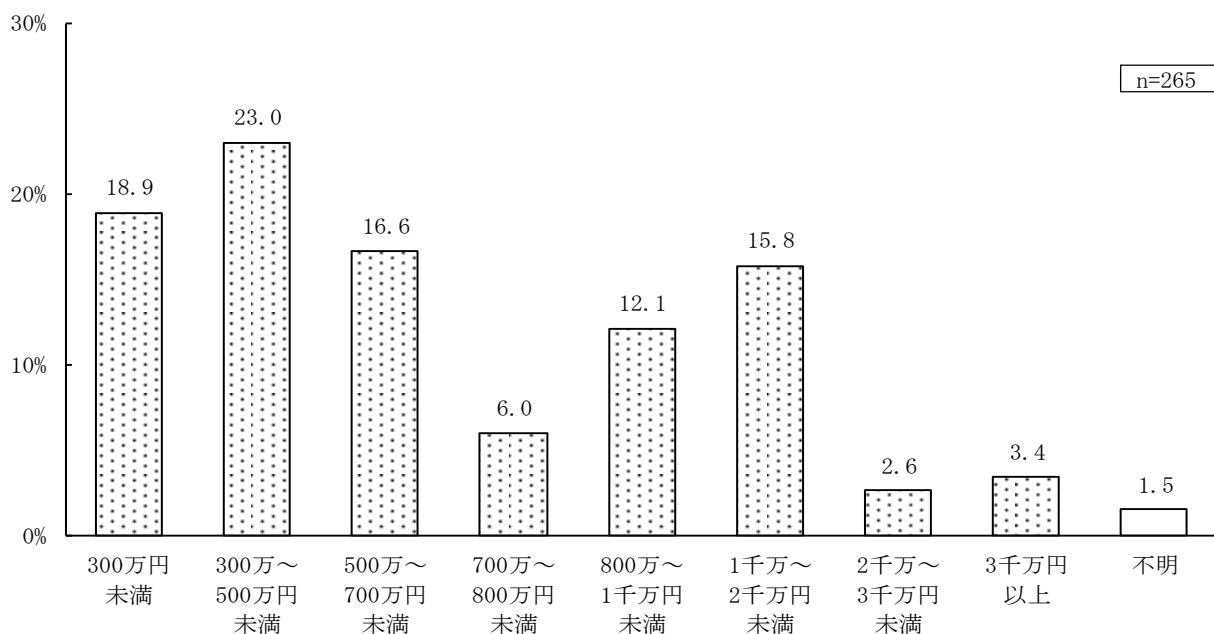
図表 3：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が23.0%で最も高くなっている。次いで「300万円未満」（18.9%）、「500万～700万円未満」（16.6%）、「1千万～2千万円未満」（15.8%）の順となっている。（図表4）

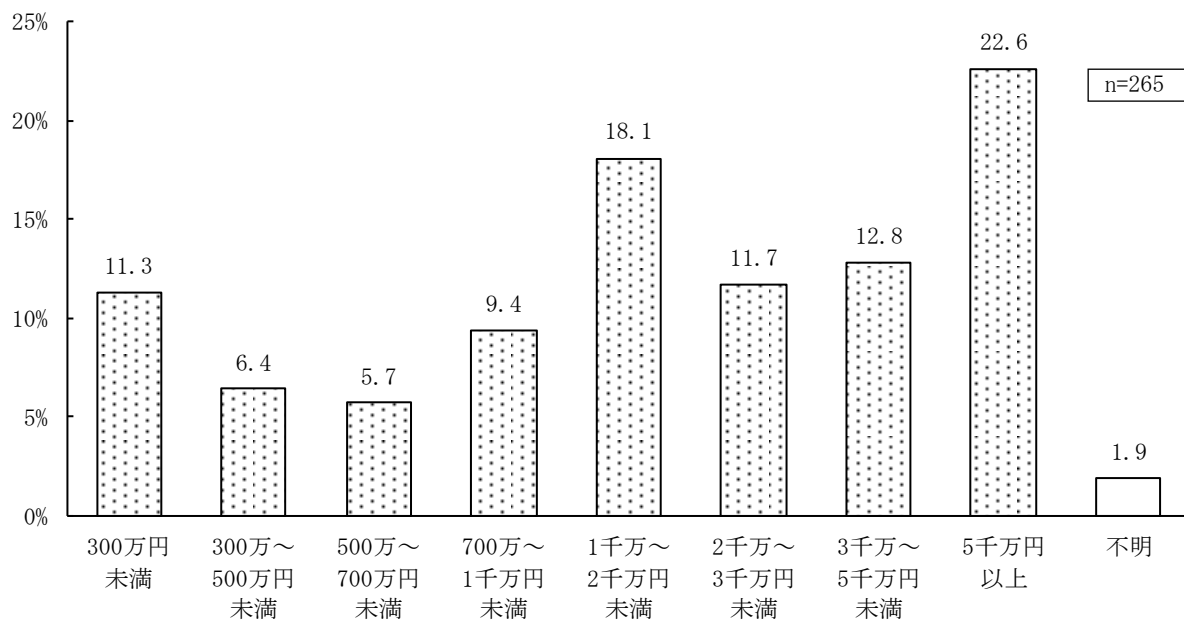
図表 4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」（22.6%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（18.1%）、「3千万～5千万円未満」（12.8%）、「2千万～3千万円未満」（11.7%）の順となっている。（図表5）

図表 5：保有資産額



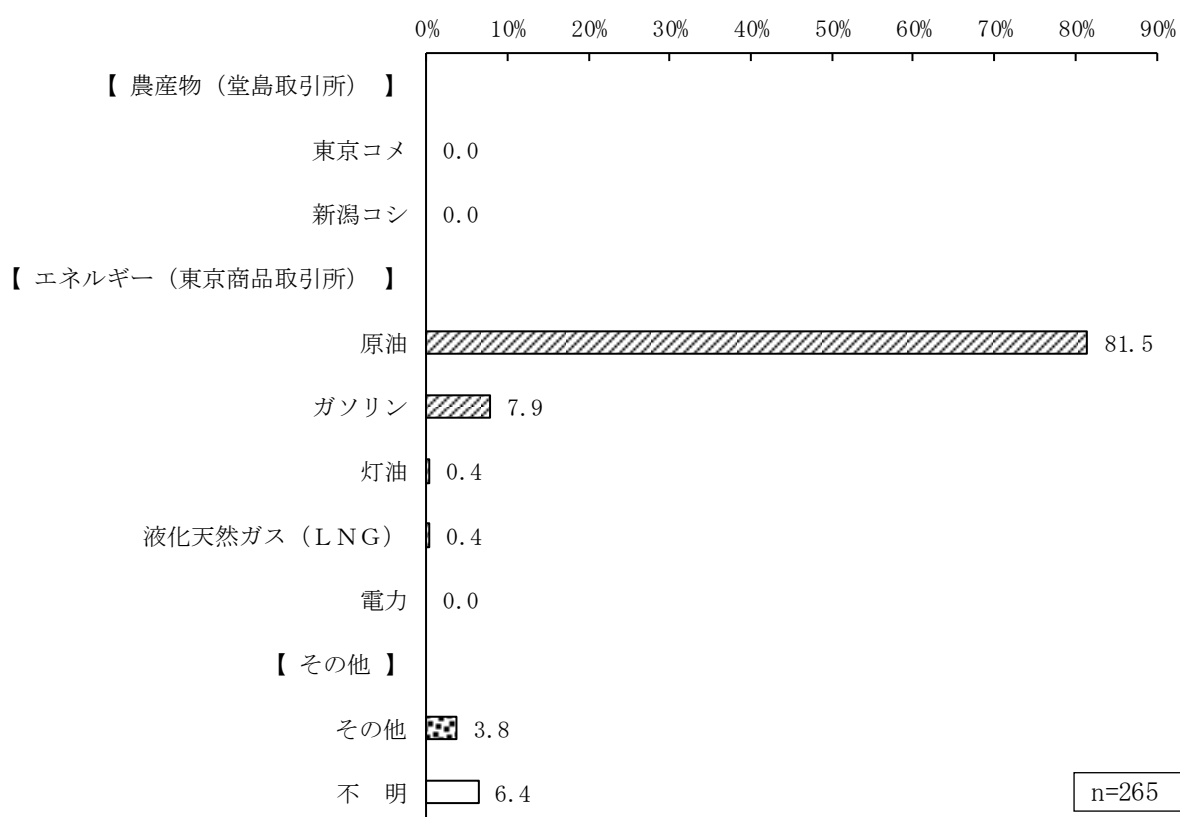
Ⅱ-1-2. 取引の現状

(1) 商品先物取引を行った商品

令和4年中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、【農産物（堂島取引所）】では「新潟コシ」、「東京コメ」とともに取引がなく、0%となっている。

【エネルギー（東京商品取引所）】では「原油」が81.5%と回答者の8割以上を占め、「ガソリン」が7.9%、「灯油」と「液化天然ガス（LNG）」が0.4%と同率となっている。（図表6）

図表6：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



注）「令和4年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（5.7%）は図表から省略

商品先物取引を行った商品について、年齢別にみると、「原油」は「60～64歳」で70.0%となっているが、それ以外の年齢層では8割以上と高くなっている。（図表7）

図表7：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	農産物 (堂島取引所)		エネルギー (東京商品取引所)					そ の 他	不 明
			東 京 コ メ	新 潟 コ シ	原 油	ガ ソ リ ン	灯 油	(天液 L然化 Nガ Gス)	電 力		
全 体		265 100.0	0 0.0	0 0.0	216 81.5	21 7.9	1 0.4	1 0.4	0 0.0	10 3.8	17 6.4
性 別	男性	248 100.0	0 0.0	0 0.0	203 81.9	20 8.1	1 0.4	1 0.4	0 0.0	10 4.0	16 6.5
	*女性	16 100.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年 齢 別	*30～39歳	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	39 100.0	0 0.0	0 0.0	35 89.7	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～59歳	72 100.0	0 0.0	0 0.0	60 83.3	6 8.3	1 1.4	1 1.4	0 0.0	3 4.2	2 2.8
	60～64歳	40 100.0	0 0.0	0 0.0	28 70.0	5 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	4 10.0
	65～69歳	32 100.0	0 0.0	0 0.0	27 84.4	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	3 9.4
	70～74歳	33 100.0	0 0.0	0 0.0	27 81.8	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	3 9.1
	75～79歳	25 100.0	0 0.0	0 0.0	23 92.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
	*80歳以上	14 100.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	3 21.4

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注）年齢「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

注）「令和4年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（15人／5.7%）は図表から省略

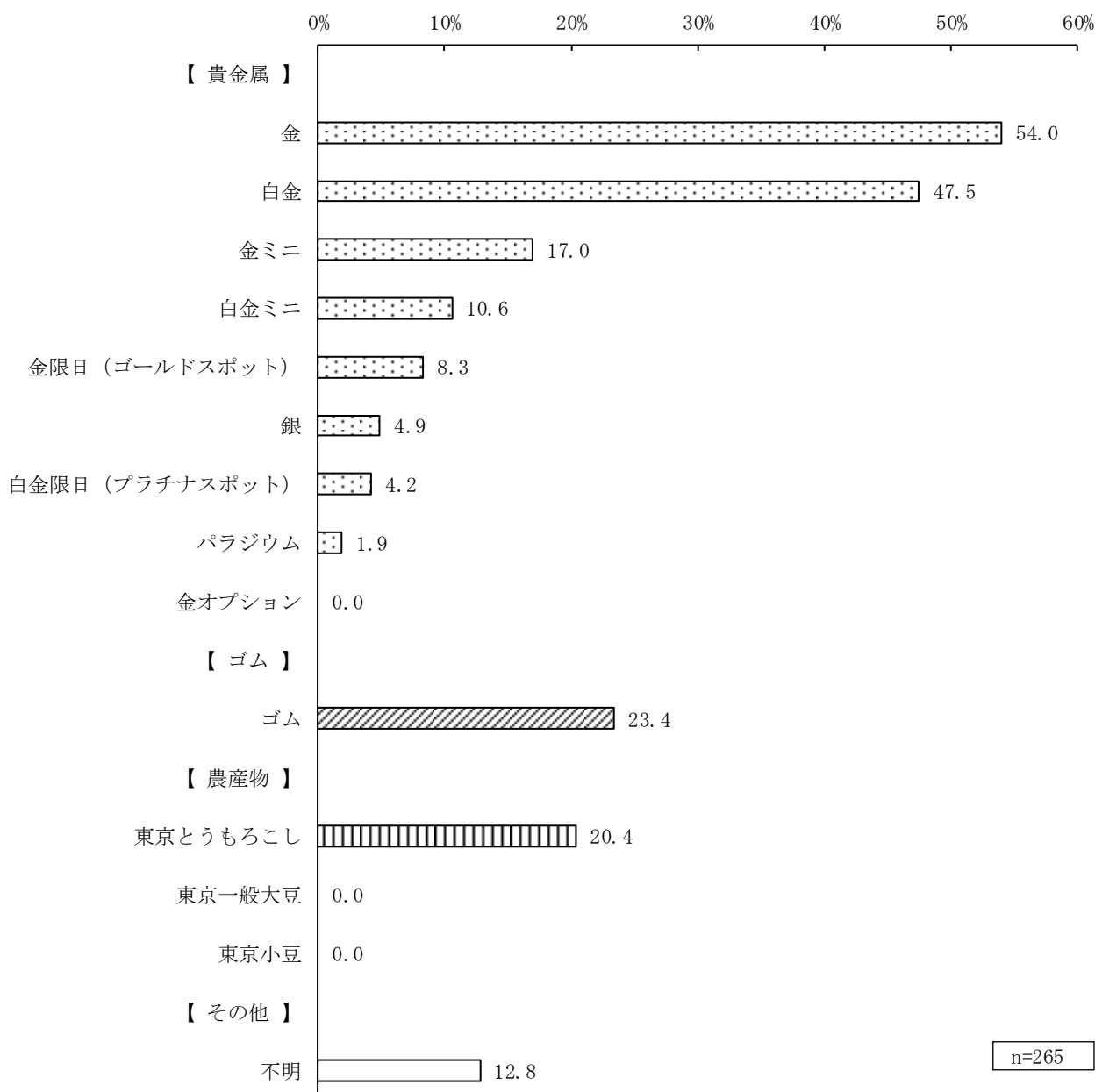
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものの取引割合は、【貴金属】では「金」が54.0%、「白金」が47.5%と高く、全体でもこの2つが上位2項目となっている。

「ゴム」は23.4%で、全体では3番目に高くなっている。

【農産物】では「東京とうもろこし」が20.4%となっている。（図表8）

図表 8：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（全体）
【複数回答】



注）「令和 4 年 1 月から 1 2 月の間に上記取引を行っていない」（16.6%）は図表から省略

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものについては、年齢別では、「40～49歳」で「金」が38.5%となっているが、それ以外の年齢層では5割以上と高くなっている。（図表9）

図表 9：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（性別、年齢別）
【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	貴金属										ゴ ム	農産物			不 明
			金	白金	金ミニ	白金ミニ	ス（ポ ット） ゴールド	金限 日	銀	ス（ポ ット） プラチ ナ	白金限 日	パラ ジウム		金オ プシ ョン	こ 東 京 と う も ろ	東京 一 般 大 豆	
全 体		265 100.0	143 54.0	126 47.5	45 17.0	28 10.6	22 8.3	13 4.9	11 4.2	5 1.9	0 0.0	62 23.4	54 20.4	0 0.0	0 0.0	34 12.8	
性別	男性	248 100.0	135 54.4	120 48.4	41 16.5	25 10.1	22 8.9	13 5.2	11 4.4	5 2.0	0 0.0	59 23.8	53 21.4	0 0.0	0 0.0	32 12.9	
	*女性	16 100.0	8 50.0	6 37.5	4 25.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	
年齢別	*30～39歳	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2	
	40～49歳	39 100.0	15 38.5	18 46.2	3 7.7	2 5.1	1 2.6	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	6 15.4	3 7.7	0 0.0	0 0.0	8 20.5	
	50～59歳	72 100.0	38 52.8	35 48.6	14 19.4	7 9.7	11 15.3	3 4.2	7 9.7	1 1.4	0 0.0	18 25.0	12 16.7	0 0.0	0 0.0	4 5.6	
	60～64歳	40 100.0	22 55.0	19 47.5	8 20.0	6 15.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	8 20.0	8 20.0	0 0.0	0 0.0	4 10.0	
	65～69歳	32 100.0	17 53.1	10 31.3	3 9.4	1 3.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 21.9	5 15.6	0 0.0	0 0.0	4 12.5	
	70～74歳	33 100.0	25 75.8	17 51.5	9 27.3	6 18.2	2 6.1	3 9.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	10 30.3	11 33.3	0 0.0	0 0.0	3 9.1	
	75～79歳	25 100.0	14 56.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	7 28.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0	6 24.0	
	*80歳以上	14 100.0	9 64.3	10 71.4	3 21.4	3 21.4	2 14.3	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	5 35.7	5 35.7	0 0.0	0 0.0	2 14.3	

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注）年齢「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

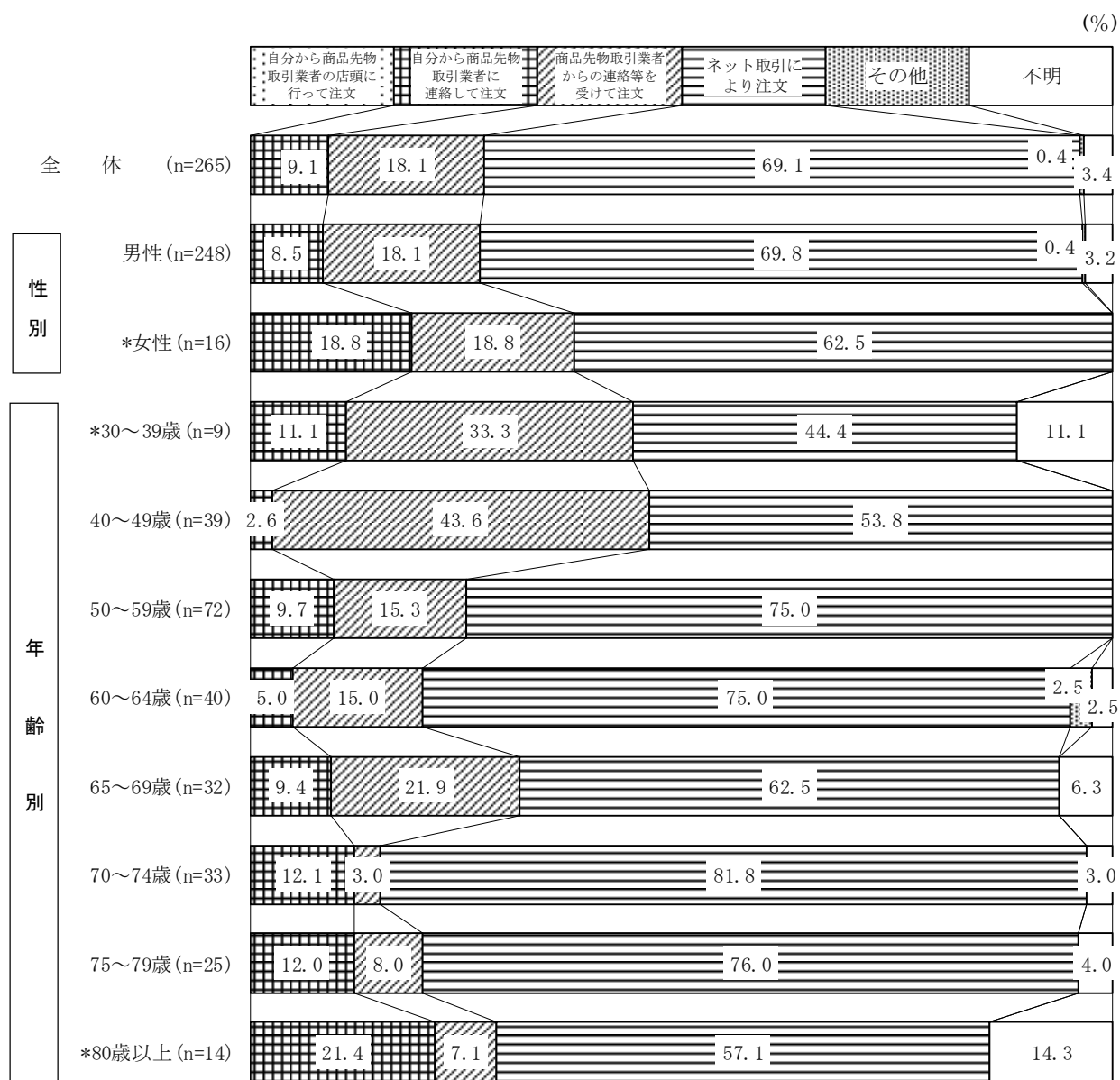
注）「令和 4 年 1 月から 1 2 月の間に上記取引を行っていない」（44人／16.6%）は図表から省略

(3) 令和4年中の注文方法

令和4年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が69.1%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（18.1%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（9.1%）となっている。

年齢別でも、「30～39歳」を除き「ネット取引により注文した」が5割以上で最も高くなっている。「40～49歳」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が43.6%と他の年齢層と比べ高い。（図表10）

図表 10：令和4年中の注文方法（全体、性別、年齢別）

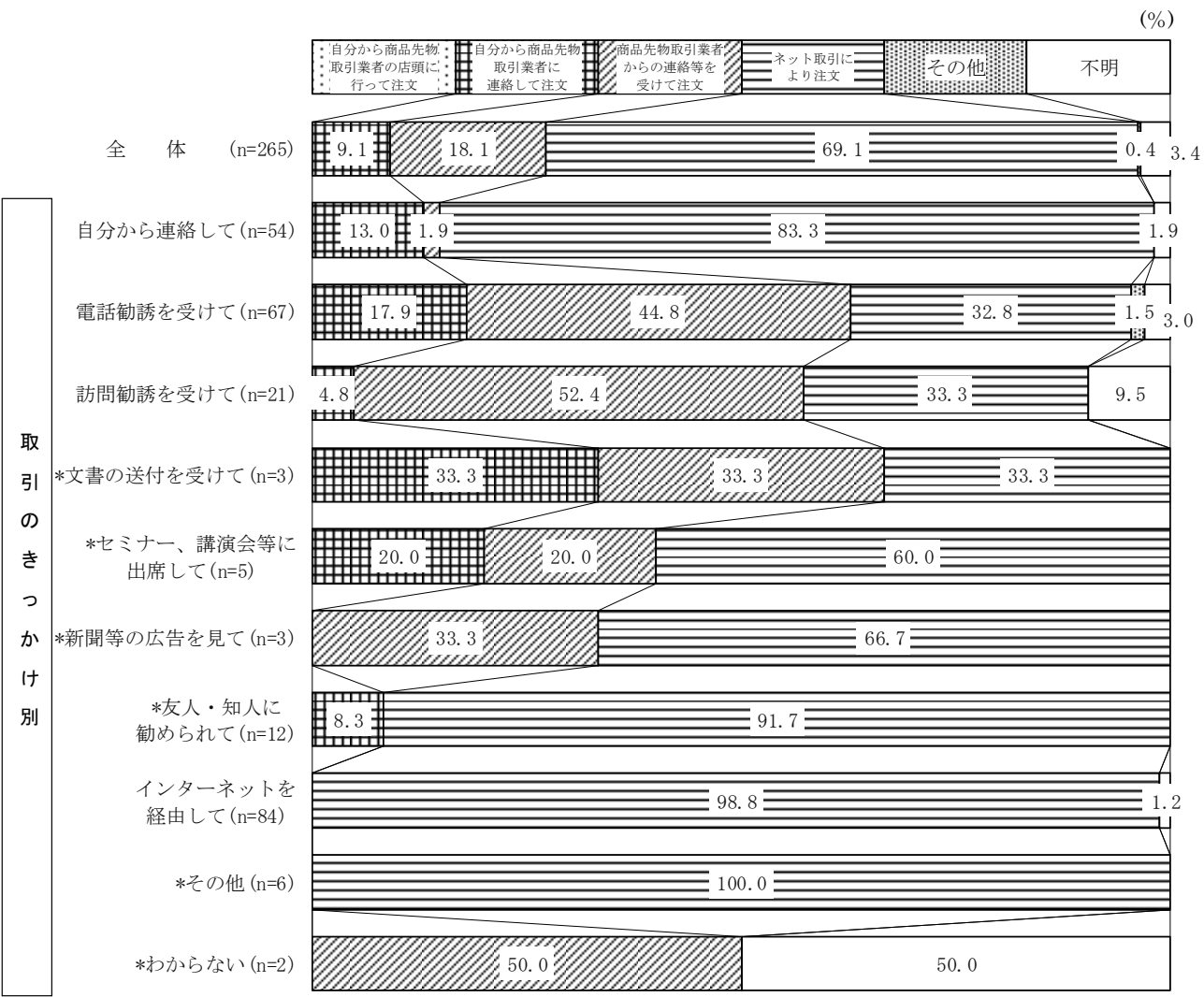


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」がともに4割以上となっている。これに対して、きっかけが「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は1.9%にとどまり、「ネット取引により注文」が8割以上と最も高くなっている。また、取引のきっかけが「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文」が98.8%となっている。（図表11）

図表 11：令和4年中の注文方法（取引のきっかけ別）

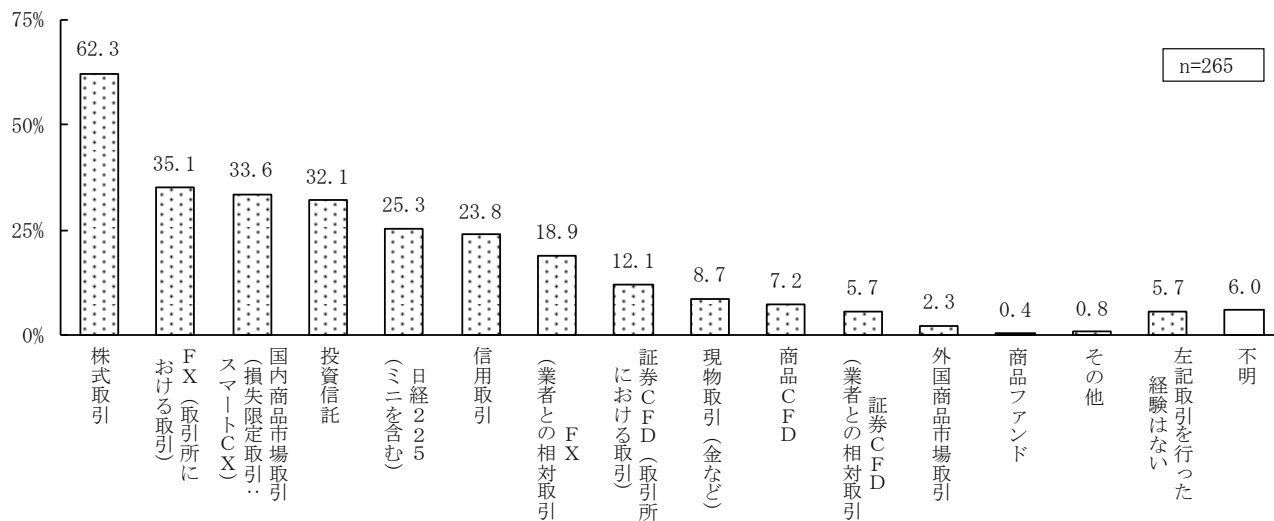


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(4) 取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が62.3%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が35.1%、「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）」が33.6%、「投資信託」が32.1%となっている。（図表12）（図表13）

図表 12：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（全体）【複数回答】



図表 13：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)																		
		合 計	株 式 取 引	F X （ 取 引 所 に お け る 取 引 ）	国 内 商 品 市 場 取 引 （ 損 失 限 定 取 引 ： ス マ ー ト C X ）	投 資 信 託	日 経 2 2 5 （ ミ ニ を 含 む ）	信 用 取 引	F X （ 業 者 と の 相 対 取 引 ）	証 券 C F D （ 取 引 所 に お け る 取 引 ）	現 物 取 引 （ 金 な ど ）	商 品 C F D	証 券 C F D （ 業 者 と の 相 対 取 引 ）	外 国 商 品 市 場 取 引	商 品 フ ア ン ド	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体		265 100.0	165 62.3	93 35.1	89 33.6	85 32.1	67 25.3	63 23.8	50 18.9	32 12.1	23 8.7	19 7.2	15 5.7	6 2.3	1 0.4	2 0.8	15 5.7	16 6.0
性 別	男性	248 100.0	155 62.5	86 34.7	81 32.7	78 31.5	61 24.6	61 24.6	46 18.5	28 11.3	22 8.9	15 6.0	13 5.2	6 2.4	0 0.0	2 0.8	15 6.0	14 5.6
	*女性	16 100.0	10 62.5	7 43.8	8 50.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	4 25.0	4 25.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3
年 齢 別	*30～39歳	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	40～49歳	39 100.0	21 53.8	15 38.5	9 23.1	17 43.6	9 23.1	8 20.5	10 25.6	4 10.3	2 5.1	3 7.7	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	5 5.1	2 5.1
	50～59歳	72 100.0	43 59.7	38 52.8	31 43.1	23 31.9	29 40.3	19 26.4	19 26.4	13 18.1	6 8.3	3 4.2	6 8.3	2 2.8	0 0.0	0 0.0	6 8.3	2 2.8
	60～64歳	40 100.0	31 77.5	18 45.0	16 40.0	17 42.5	12 30.0	12 30.0	9 22.5	8 20.0	6 15.0	6 15.0	3 7.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	5 2.5
	65～69歳	32 100.0	20 62.5	7 21.9	11 34.4	12 37.5	7 21.9	8 25.0	4 12.5	2 6.3	2 6.3	3 9.4	2 6.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	3 3.1	6 6.3
	70～74歳	33 100.0	24 72.7	7 21.2	11 33.3	8 24.2	6 18.2	8 24.2	4 12.1	2 6.1	4 12.1	2 6.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2
	75～79歳	25 100.0	15 60.0	5 20.0	3 12.0	8 32.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0
	*80歳以上	14 100.0	4 28.6	2 14.3	7 50.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3
	注 文 方 法 別	ネット取引以外 により注文	73 100.0	30 41.1	19 26.0	17 23.3	28 38.4	13 17.8	5 6.8	13 17.8	7 9.6	1 1.4	4 5.5	5 6.8	2 2.7	0 0.0	1 1.4	8 11.0
ネット取引により 注文		183 100.0	131 71.6	72 39.3	67 36.6	56 30.6	53 29.0	54 29.5	36 19.7	24 13.1	22 12.0	15 8.2	10 5.5	4 2.2	1 0.5	1 0.5	7 3.8	7 3.8

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

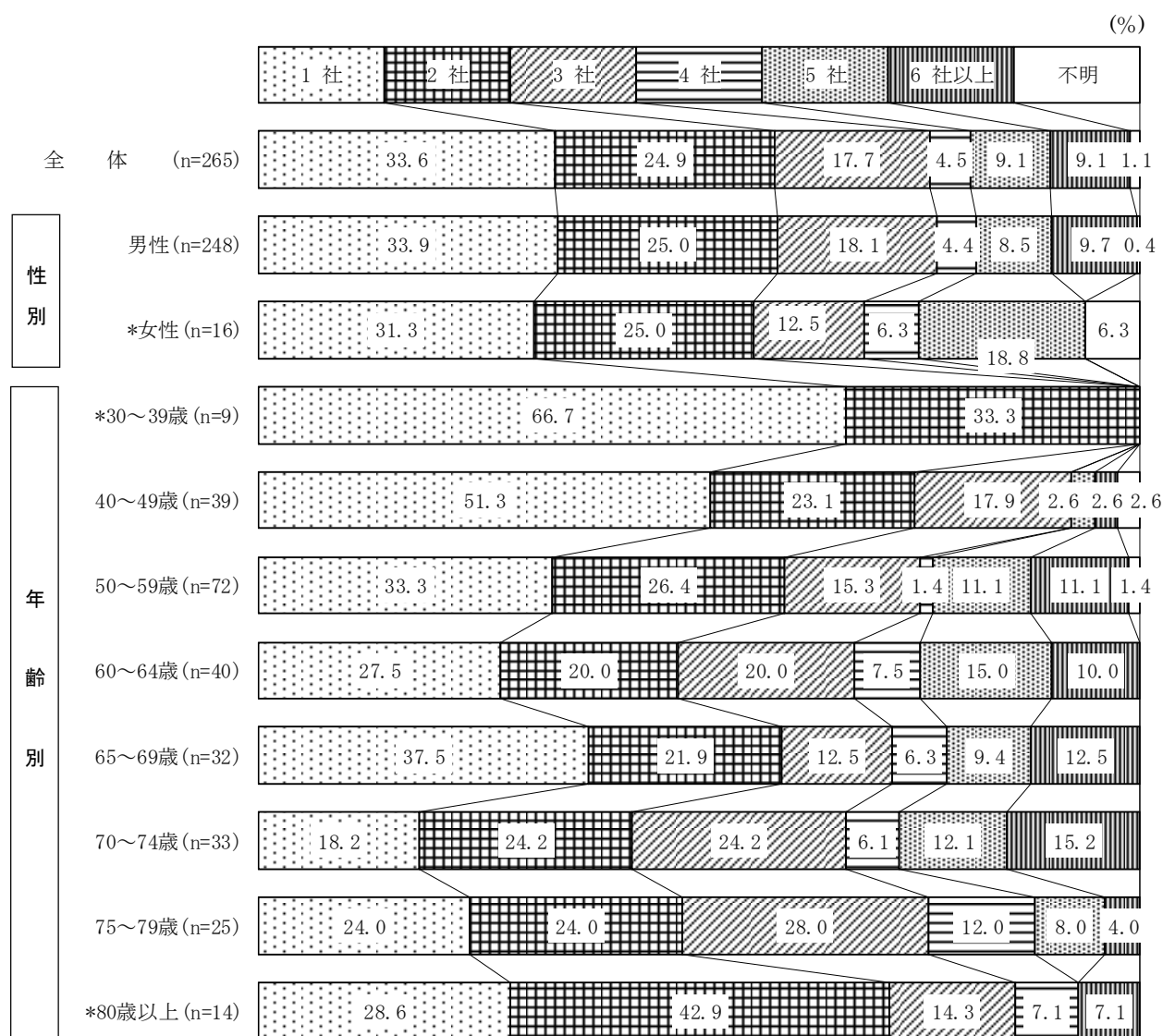
Ⅱ-1-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が33.6%と最も高く、次いで「2社」（24.9%）、「3社」（17.7%）となっており、「2社」以上の複数社との取引経験が6割以上となっている。

年齢別では「40～49歳」では「1社」が5割を超え、他の年齢層と比べ高い。（図表14）

図表 14：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



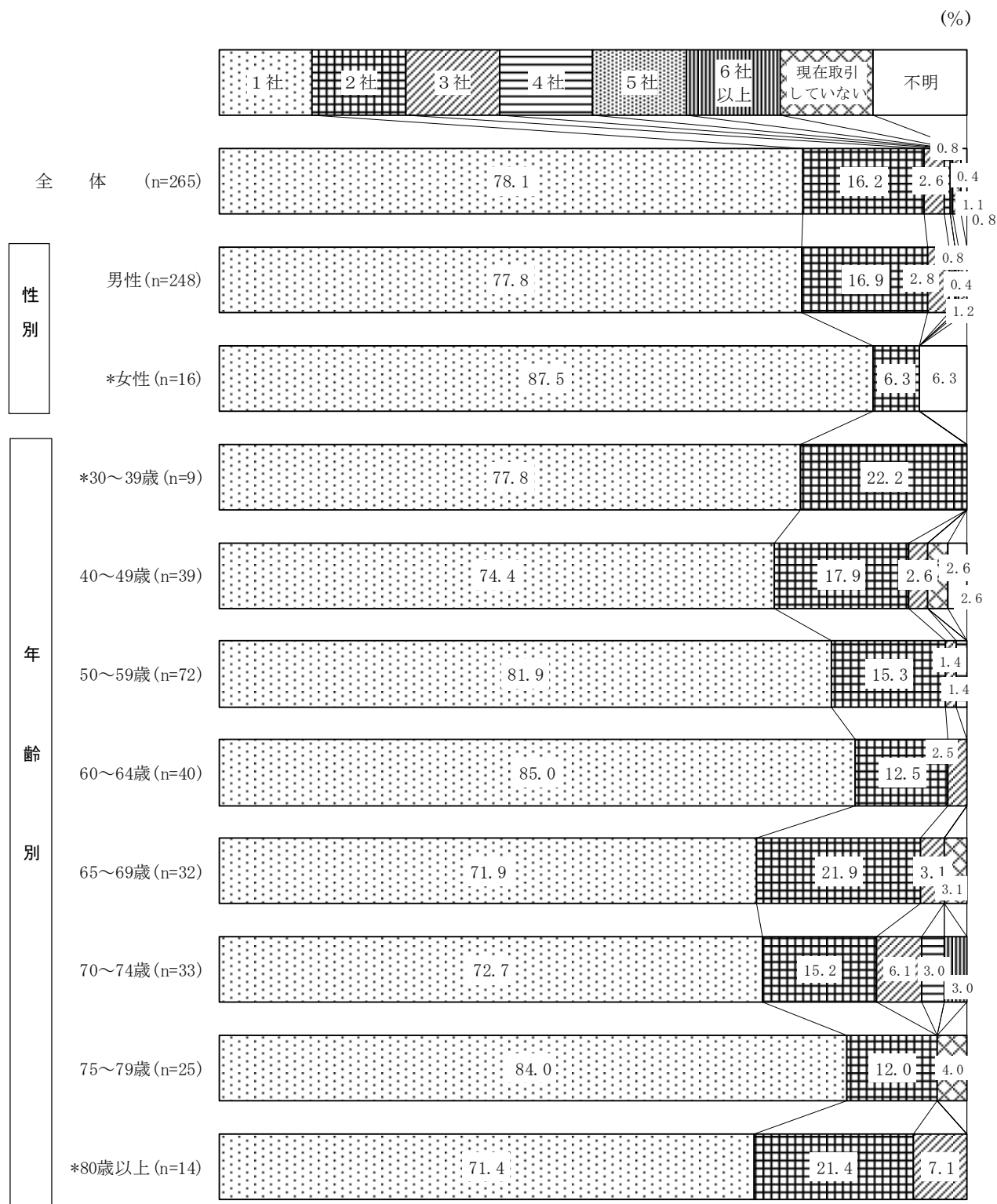
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が78.1%、「2社」16.2%となっており、2社以下が9割以上となっている。（図表15）

図表 15：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



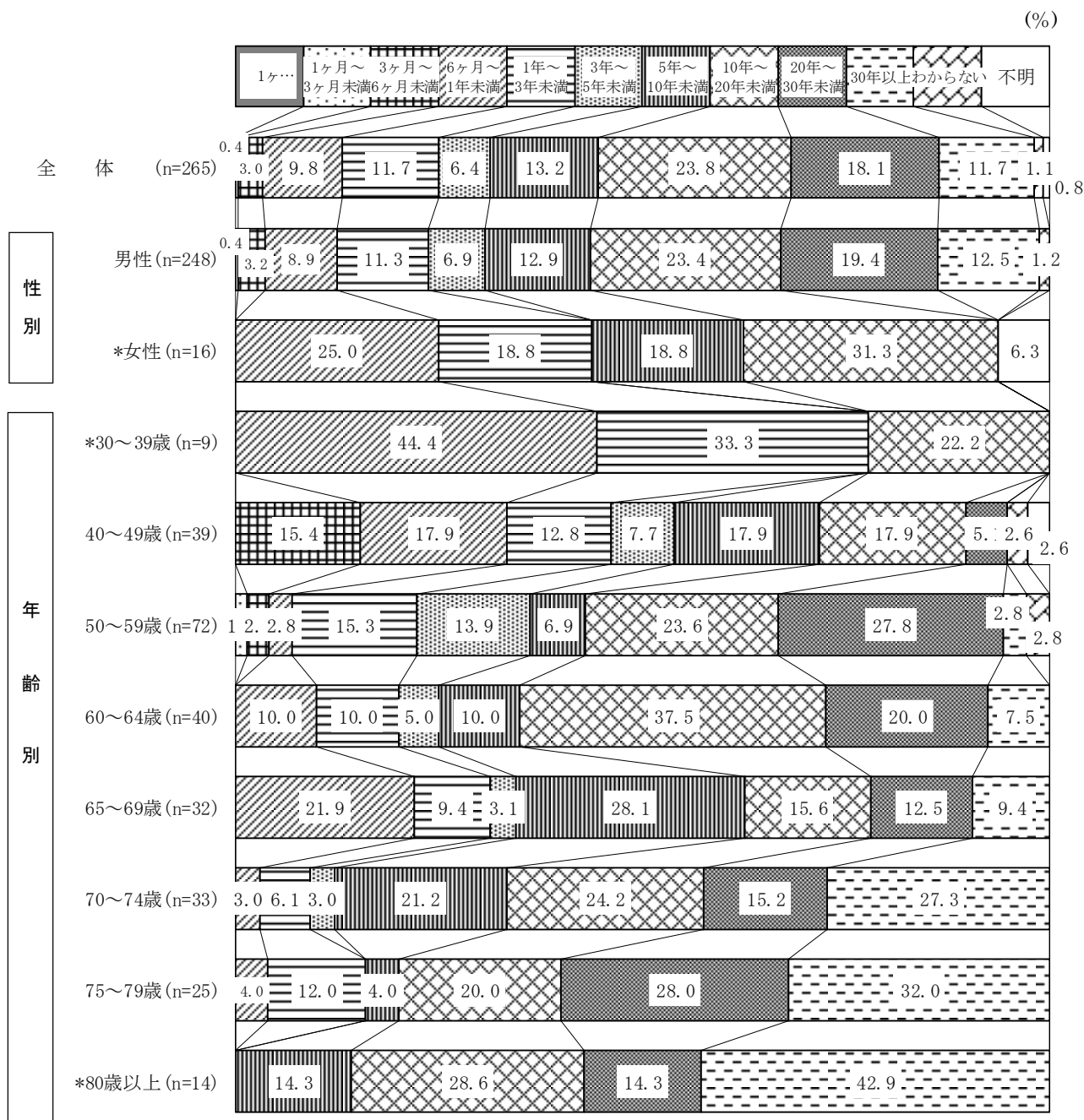
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

(2) 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が23.8%で最も高くなっており、次いで「20年～30年未満」（18.1%）、「5～10年未満」（13.2%）となっている。全体の8割以上が1年以上の取引経験があり、5割以上が10年以上の経験となっている。年齢別でみると、「65～69歳」で「6か月～1年未満」が2割を超え、10年以上の割合が4割以下となっている。（図表16）

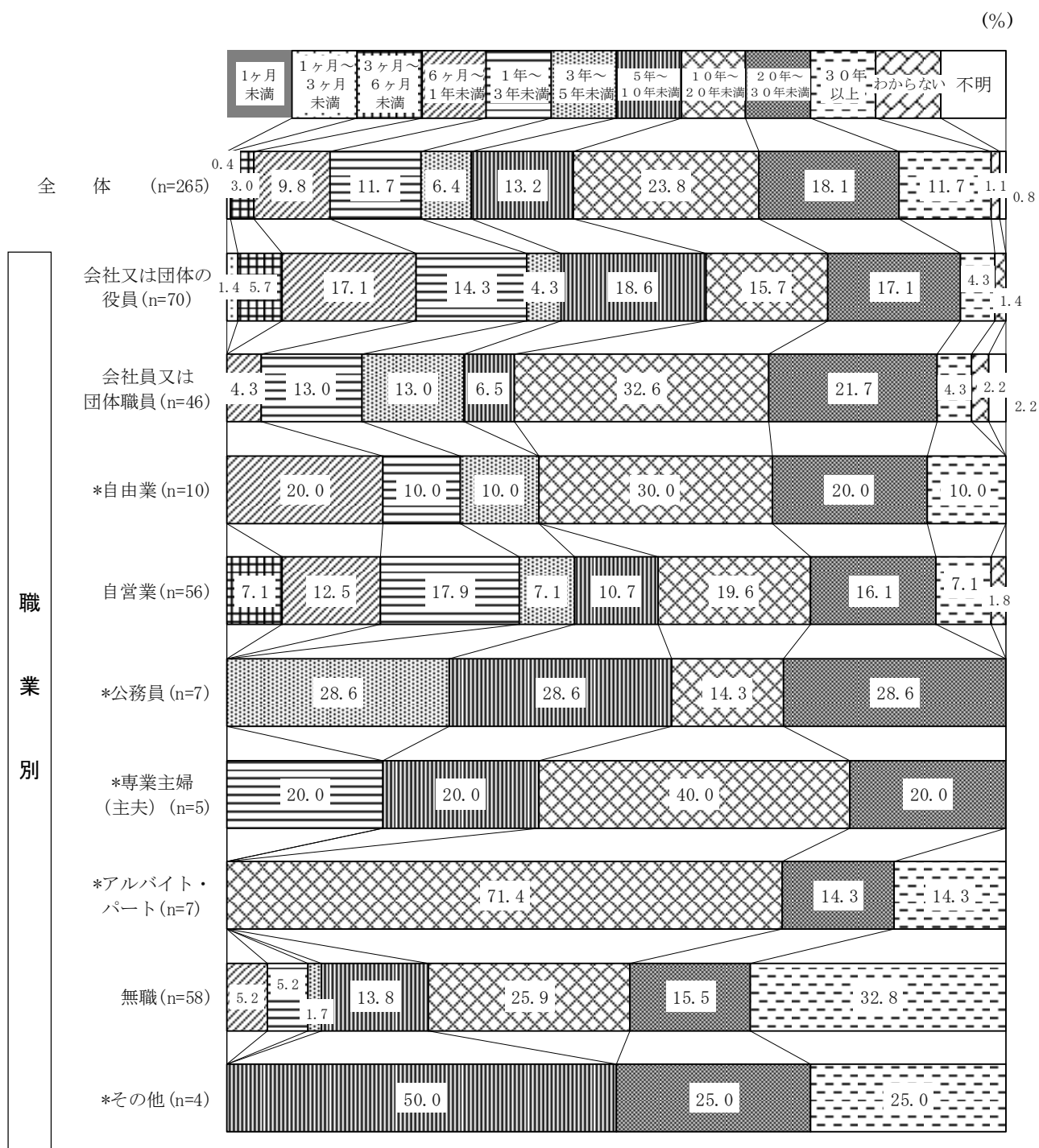
図表 16：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

職業別でみると、「会社員又は団体職員」、「無職」については、10年以上を合計した割合が半数を超えている。（図表17）

図表 17：商品先物取引の経験期間（職業別）

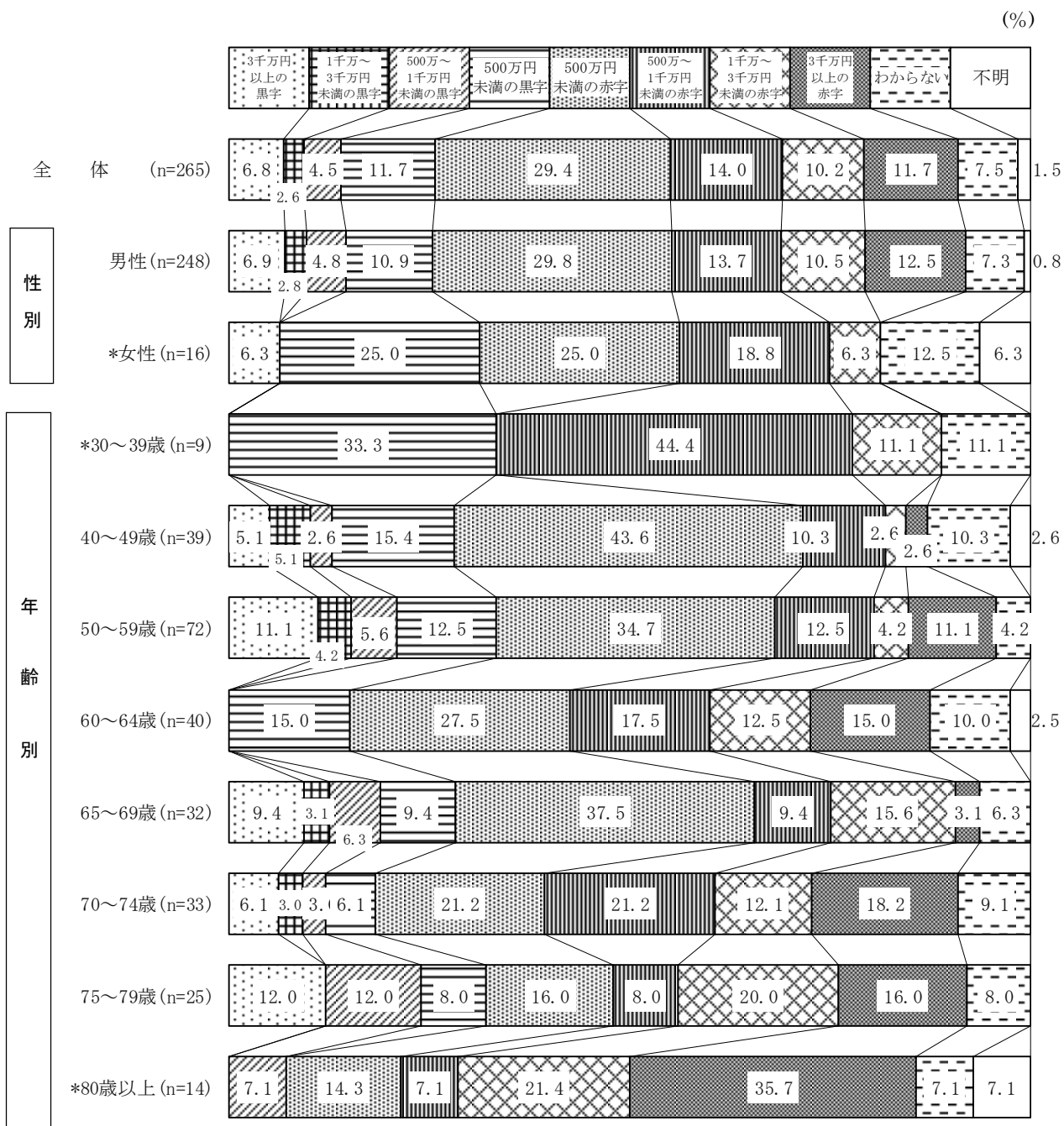


注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(3) 累積の損益

国内商品市場での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が29.4%で最も高く、次いで「500万～1千万円未満の赤字」が14.0%となっている。“黒字”の合計は25.6%であるのに対し、“赤字”を合計すると65.3%となっている。（図表18）

図表 18：累積の損益（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

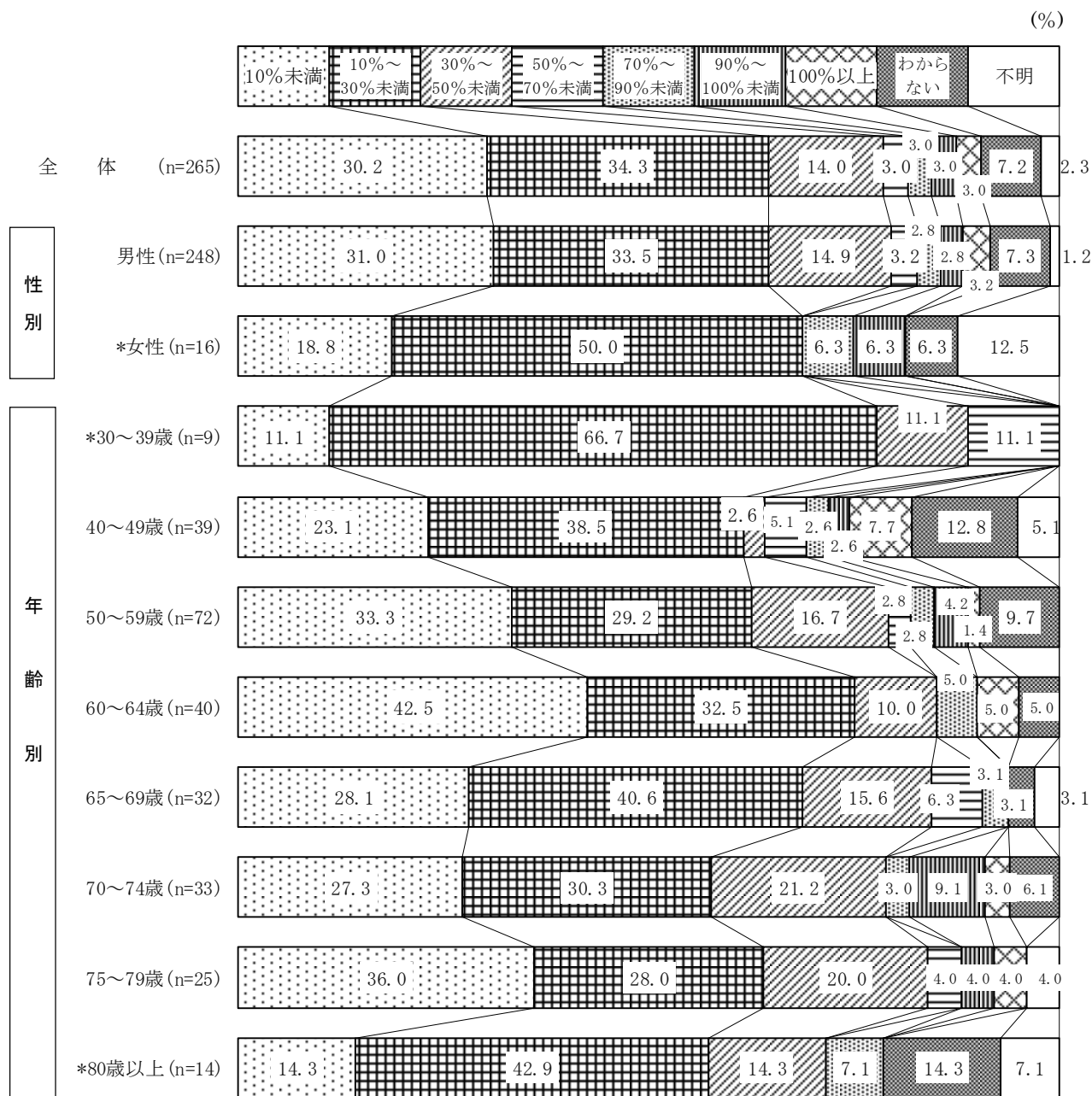
注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

(4) 投資割合

保有している資産総額に占める国内商品市場取引の投資割合は、「10%～30%未満」が34.3%で最も高く、次いで「10%未満」が30.2%となっており、合わせて30%未満が6割以上となっている。

年齢別でみると「60～64歳」までの年代で、年齢が上がるほど、「10%未満」の割合が高くなる傾向がみられる。（図表19）

図表 19：投資割合（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

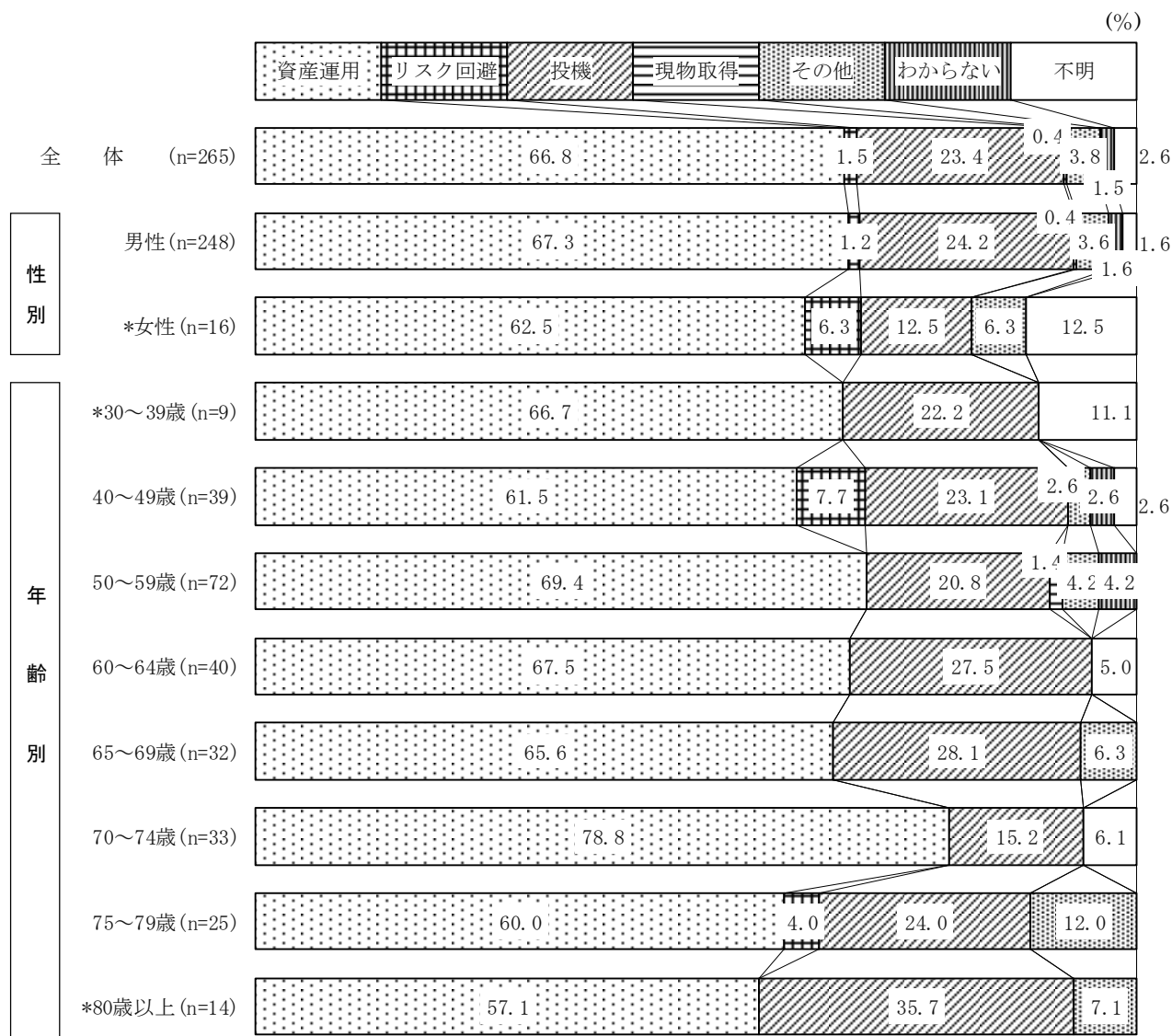
注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

(5) 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用」の66.8%、「投機」の23.4%の順で高くなっており、「資産運用」の意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」は0.4%にとどまっている。

年齢別でみると、「70～74歳」で「資産運用」が78.8%で、他の年齢層と比べ高い。（図表20）

図表 20：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

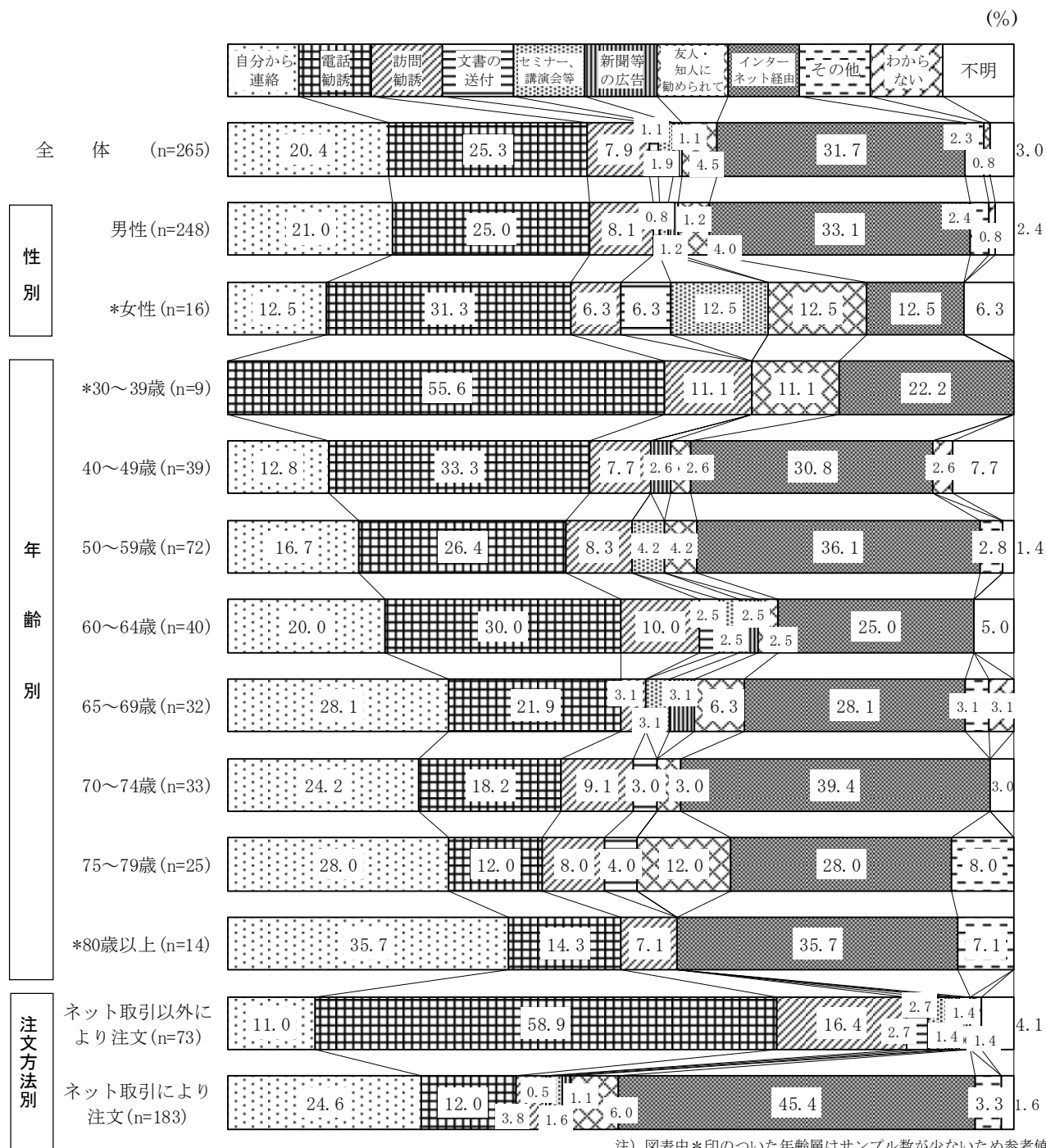
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が31.7%で最も高く、次いで「電話勧誘」25.3%、「自分から連絡」の20.4%となっている。

年齢別でみると、年齢が上がるほど、「自分から連絡」が高くなる傾向がみられると同時に、「電話勧誘」が低くなる傾向がみられる。

「ネット取引以外により注文」では「電話勧誘」が58.9%と最も高く、「ネット取引による注文」では「インターネットを経由して」が45.4%と最も高い。(図表21)

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



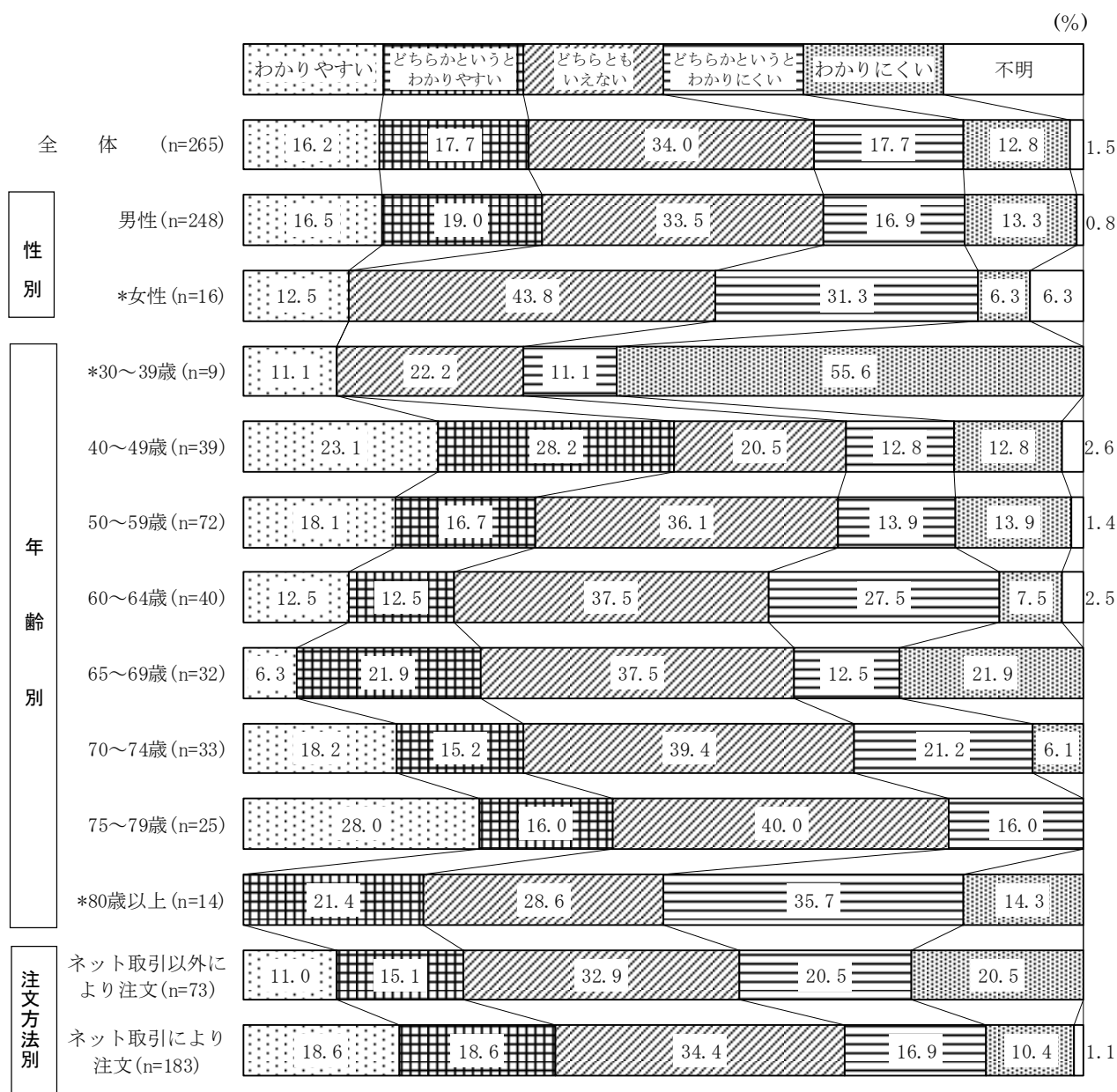
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が16.2%、「どちらかというわかりやすい」が17.7%となっている。これに対して、「わかりにくい」は12.8%、「どちらかというわかりにくい」が17.7%となっている。

年齢別でみると、「40～49歳」では「わかりやすい（23.1%）」と「どちらかというわかりやすい（28.2%）」の合計が、5割以上と他の年代より高い。（図表22）

図表 22：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

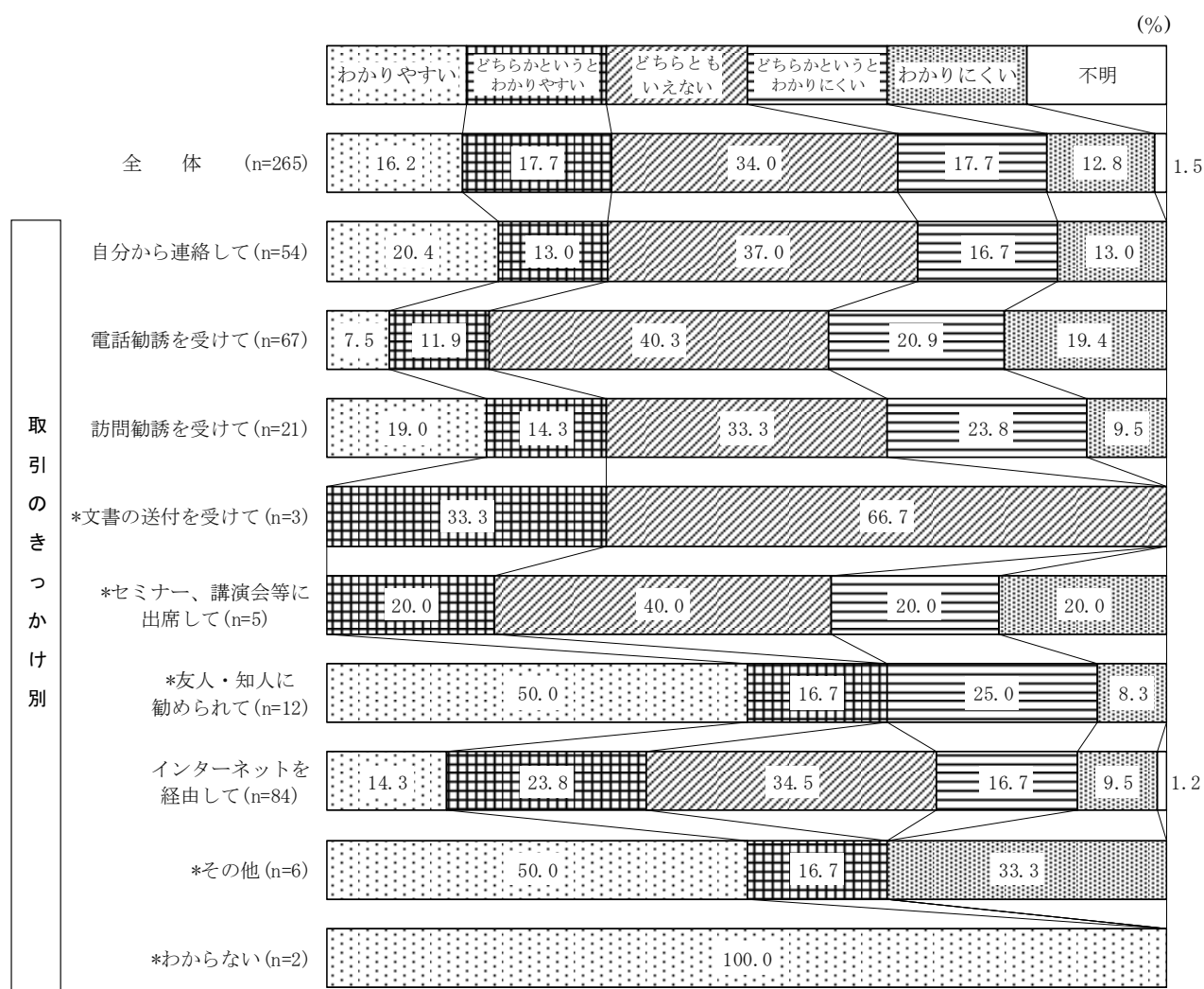


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

「取引のきっかけ別」でみても、「わかりやすい」(16.2%)、「どちらかというわかりやすい」(17.7%)の合計が33.9%であるが、「電話勧誘を受けて」の合計は19.4%と低く、逆に「どちらかというわかりにくい」(20.9%)、「わかりにくい」(19.4%)の合計が40.3%と高くなっている。(図表23)

図表23：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



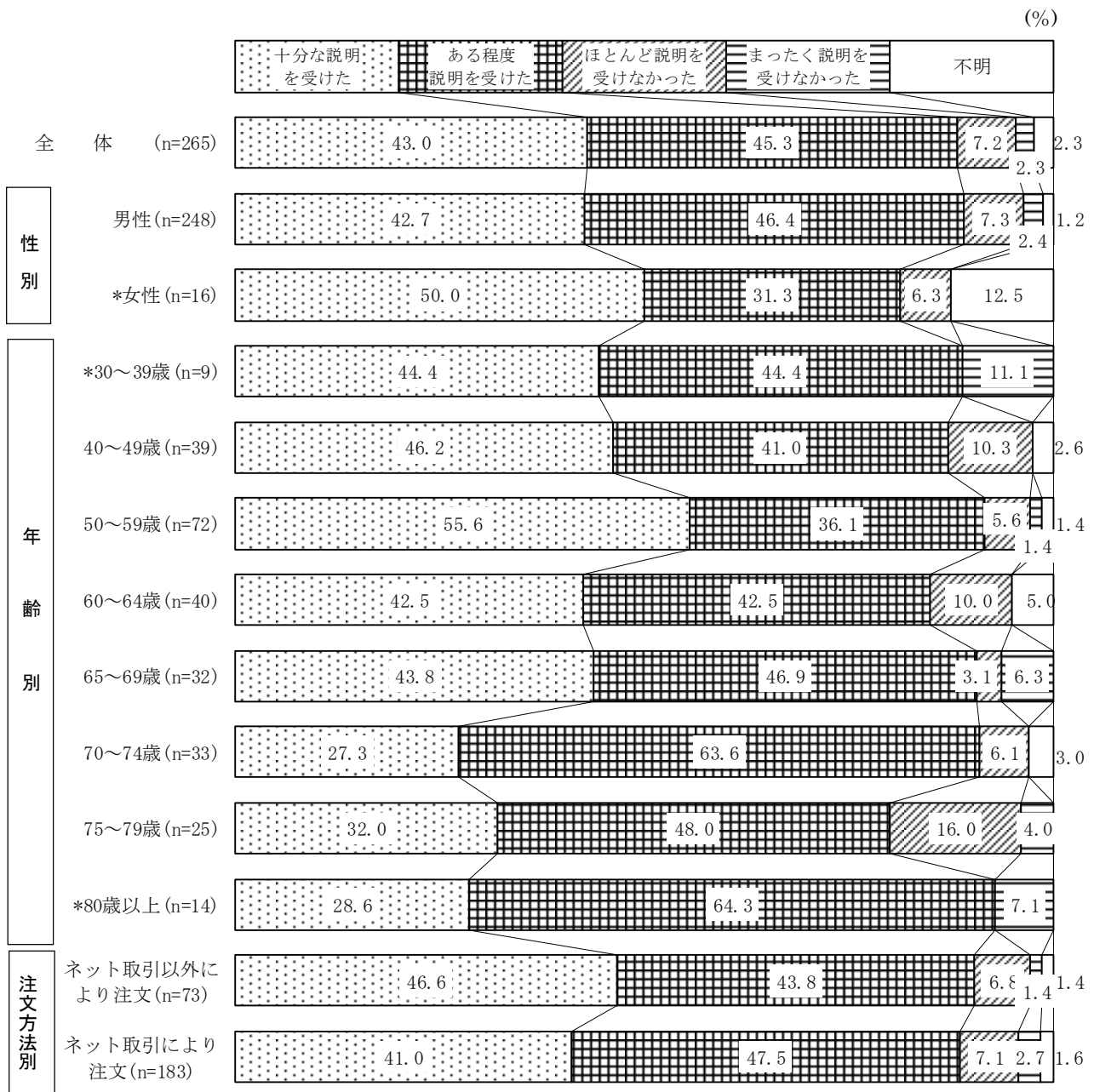
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が43.0%、「ある程度説明を受けた」が45.3%であるのに対し、「ほとんど説明を受けなかった」(7.2%)、「まったく説明を受けなかった」(2.3%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、「50～59歳」と「65～69歳」と「70～74歳」では、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上と高い。(図表24)

図表 24：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）

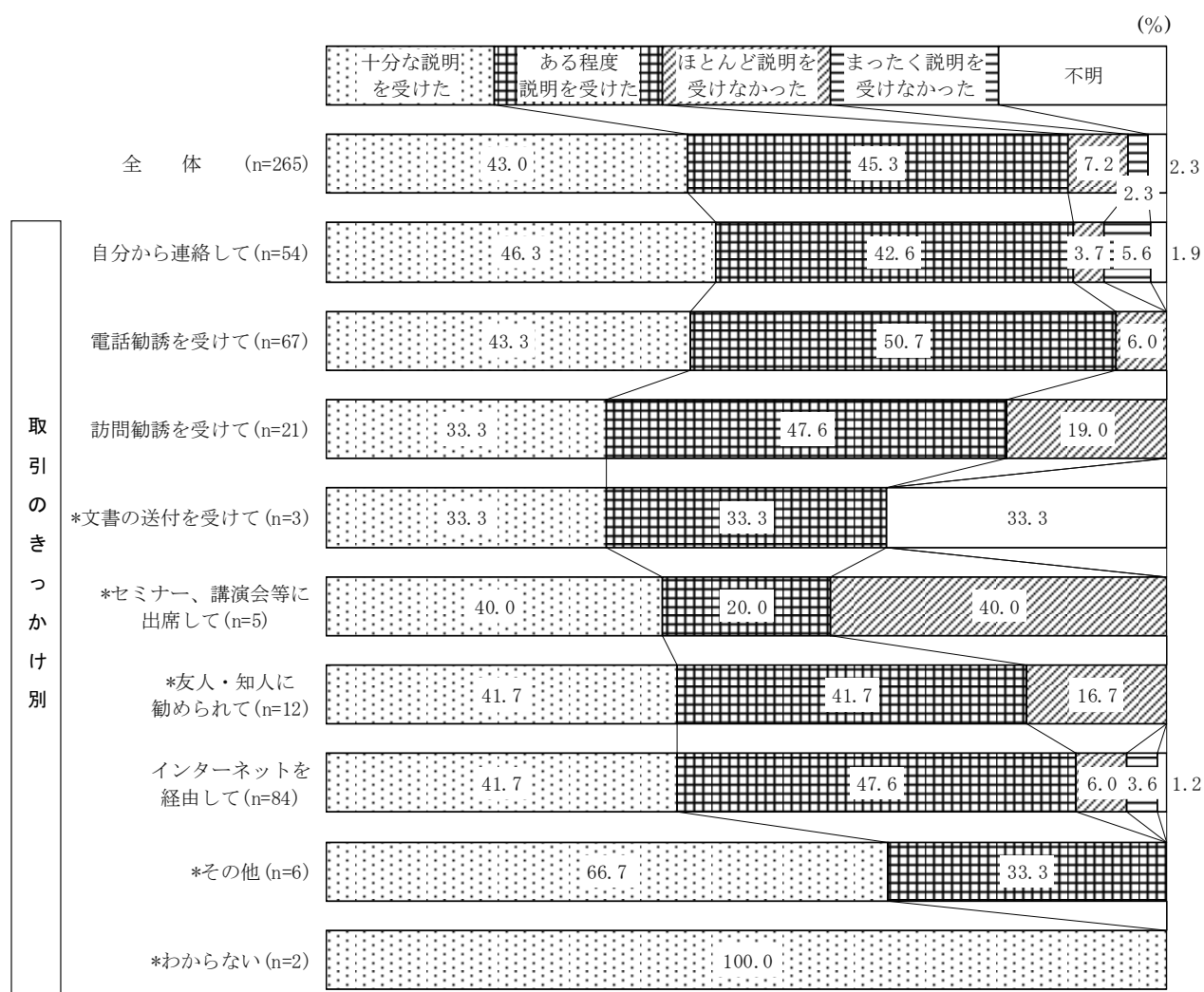


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合が高くなっているが、「訪問勧誘を受けて」では「ほとんど説明を受けなかった」が19.0%とやや高くなっている。（図表25）

図表 25：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）

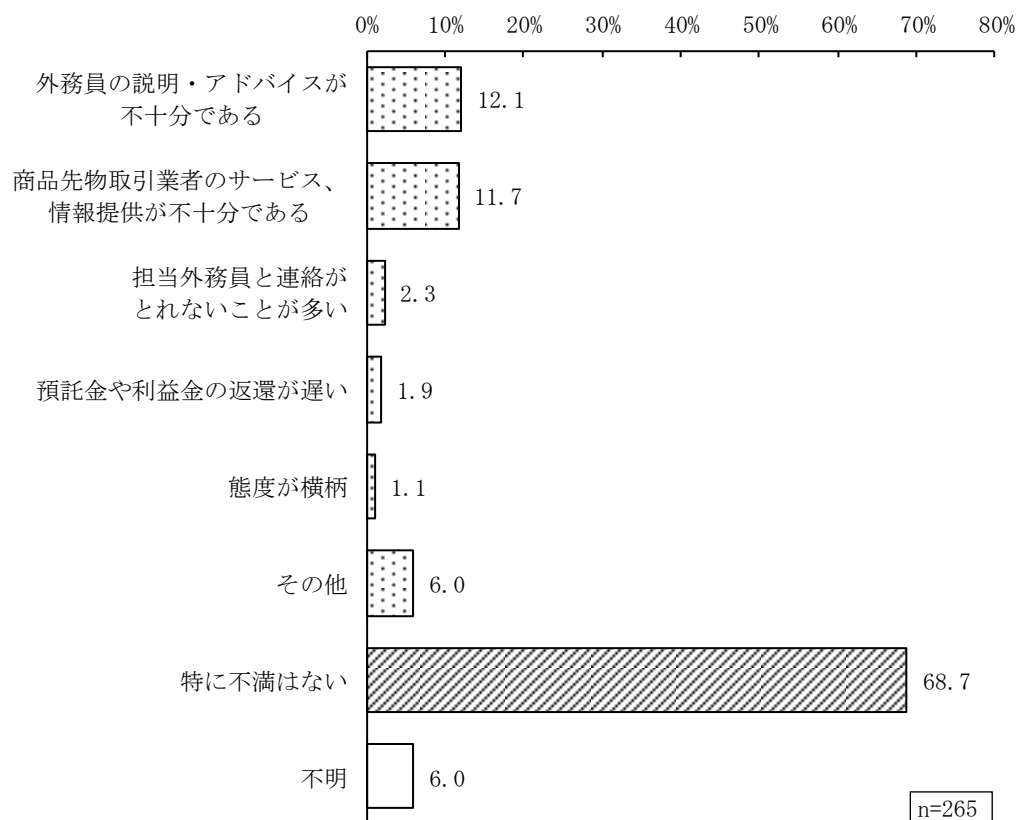


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(9) 商品先物取引業者に対する不満

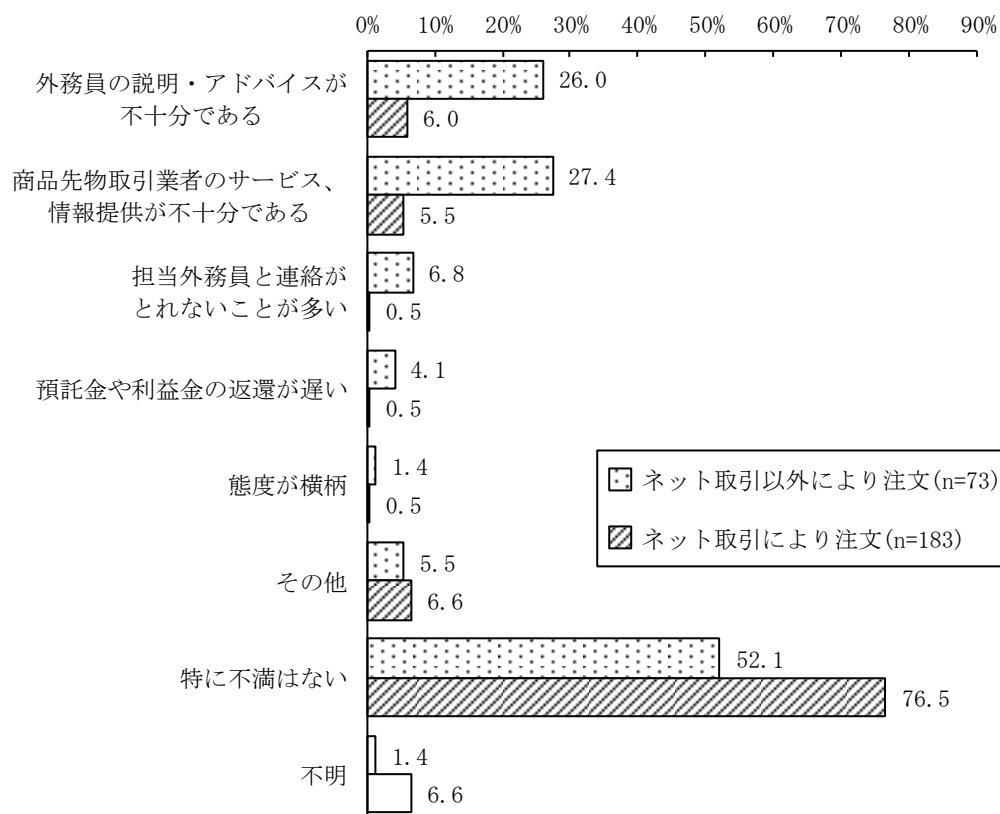
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が68.7%と最も高くなっており、7割近くは不満を持っていない。不満を持っている内容としては、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（12.1%）、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（11.7%）などとなっている。（図表26）

図表 26：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



令和4年中の注文方法別でみると、「その他」以外の5項目については「ネット取引以外により注文」で不満を持つ割合が高くなっている。「特に不満はない」の割合は、「ネット取引以外により注文」よりも「ネット取引により注文」の方が20ポイント以上高い。（図表27）

図表 27：商品先物取引業者に対する不満（令和4年中の注文方法別）【複数回答】



年齢別では、「40～49歳」と「65～69歳」で「特に不満はない」の割合は6割以下となり、他の年齢層と比べて低くなっている。（図表28）

図表 28：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	不 十 分 だ い や な い が あ る	外 務 員 の 説 明 が あ る	サ ー ビ ス の 質 量 が あ る	商 品 先 物 取 引 業 者 の 情 報 が あ る	担 当 外 務 員 と の 連 絡 が あ る	態 度 が 横 柄	返 還 金 や 利 益 金 の 遅 い	預 託 金 の 遅 い	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		265 100.0	32 12.1	31 11.7	6 2.3	3 1.1	5 1.9	16 6.0	182 68.7	16 6.0			
性 別	男性	248 100.0	31 12.5	29 11.7	6 2.4	3 1.2	5 2.0	15 6.0	173 69.8	11 4.4			
	*女性	16 100.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	9 56.3	4 25.0			
年 齢 別	*30～39歳	9 100.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0			
	40～49歳	39 100.0	10 25.6	9 23.1	3 7.7	2 5.1	1 2.6	1 2.6	23 59.0	2 5.1			
	50～59歳	72 100.0	8 11.1	6 8.3	1 1.4	0 0.0	0 0.0	3 4.2	57 79.2	2 2.8			
	60～64歳	40 100.0	4 10.0	5 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	27 67.5	2 5.0			
	65～69歳	32 100.0	4 12.5	3 9.4	0 0.0	1 3.1	0 0.0	4 12.5	19 59.4	3 9.4			
	70～74歳	33 100.0	2 6.1	4 12.1	1 3.0	0 0.0	2 6.1	3 9.1	22 66.7	3 9.1			
	75～79歳	25 100.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	20 80.0	3 12.0			
	*80歳以上	14 100.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	11 78.6	0 0.0			

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注）年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

取引のきっかけ別に「特に不満はない」の割合をみると、「自分から連絡して」が87.0%、「インターネットを経由して」が73.8%と高くなっている。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は37.5%で、全体と比べて低くなっている。（図表29）

図表 29：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	外 務 員 の 説 明 が 不 十 分 で あ る	サ ー ビ ス の 説 明 が 不 十 分 で あ る	商 品 先 物 取 引 業 者 の 説 明 が 不 十 分 で あ る	担 当 外 務 員 と の 連 絡 が あ る	預 託 金 や 利 益 金 の 返 還 が 遅 い	態 度 が 横 柄	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		265 100.0	32 12.1	31 11.7	6 2.3	6 2.3	3 1.1	16 6.0	182 68.7	16 6.0	
取引の きつ かけ 別	自分から連絡して	54 100.0	1 1.9	— —	— —	0 0.0	— —	3 5.6	47 87.0	3 5.6	
	電話勧誘を受けて	67 100.0	20 29.9	19 28.4	3 4.5	3 4.5	3 4.5	2 3.0	35 52.2	1 1.5	
	訪問勧誘を受けて	21 100.0	4 19.0	5 23.8	1 4.8	1 4.8	— —	1 4.8	9 42.9	2 9.5	
	*文書の送付を受けて	3 100.0	1 33.3	— —	— —	0 0.0	— —	— —	3 100.0	— —	
	*セミナー、講演会等に出席して	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	— —	— —	4 80.0	— —	
	*新聞等の広告を見て	3 100.0	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	— —	
	*友人・知人に勧められて	12 100.0	1 8.3	— —	— —	0 0.0	— —	1 8.3	10 83.3	— —	
	インターネットを経由して	84 100.0	1 1.2	5 6.0	— —	0 0.0	— —	8 9.5	62 73.8	7 8.3	
	*その他	6 100.0	— —	— —	— —	0 0.0	— —	— —	6 100.0	— —	
	*わからない	2 100.0	— —	— —	— —	0 0.0	— —	— —	2 100.0	— —	
令和4年中 の 注 文 方 法 別	自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	24 100.0	3 12.5	1 4.2	— —	0 0.0	— —	2 8.3	20 83.3	— —	
	商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した	48 100.0	15 31.3	19 39.6	5 10.4	5 10.4	1 2.1	2 4.2	18 37.5	1 2.1	
	*その他	1 100.0	1 100.0	— —	— —	0 0.0	— —	— —	— —	— —	
	【小計】 ネット取引以外により注文	73 100.0	19 26.0	20 27.4	5 6.8	5 6.8	1 1.4	4 5.5	38 52.1	1 1.4	
	ネット取引により注文	183 100.0	11 6.0	10 5.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	12 6.6	140 76.5	12 6.6	

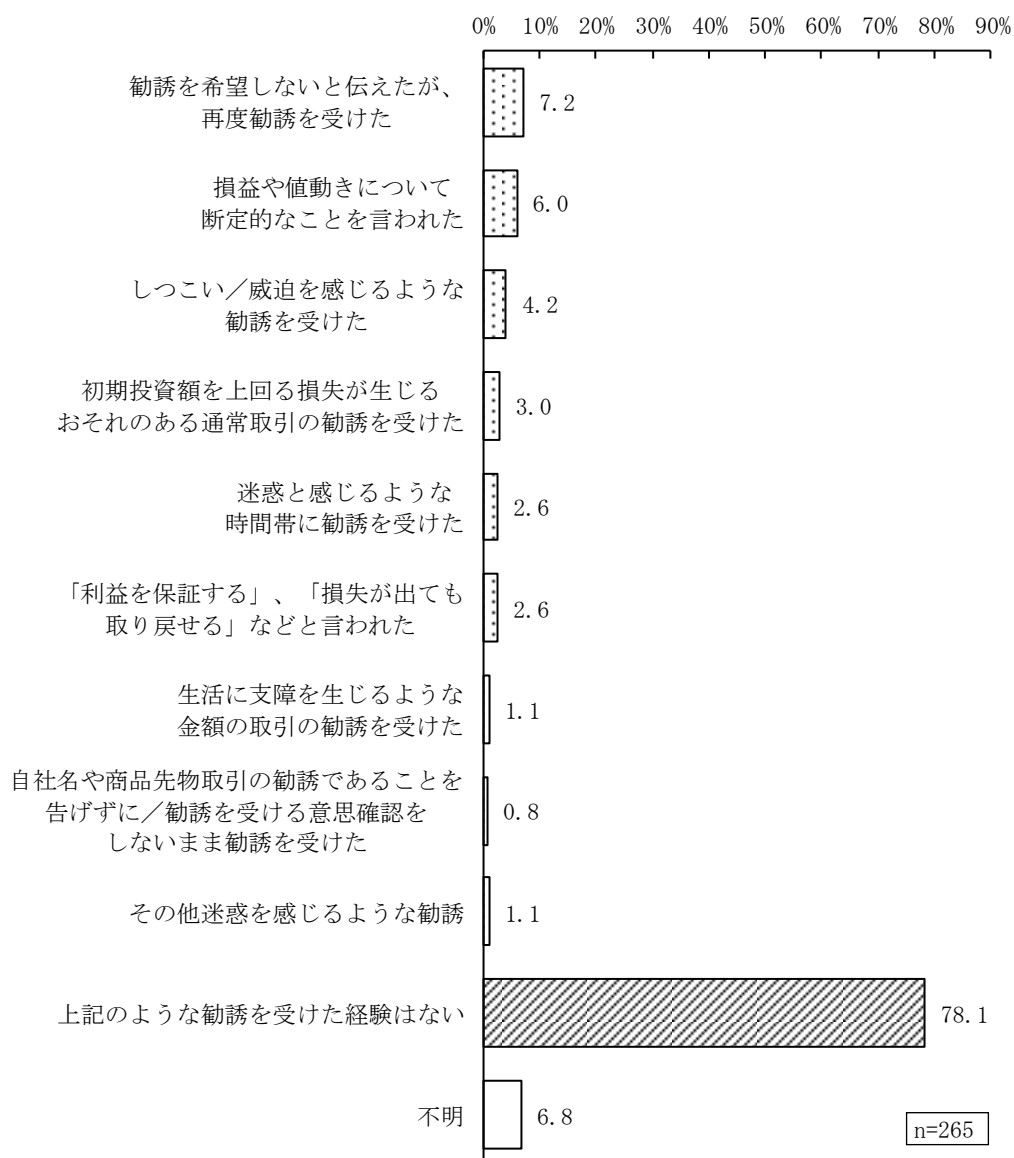
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注）注文方法「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」はサンプルがないため表記なし

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

令和4年中の商品先物取引業者からの勧誘については、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が7.2%で最も高く、次いで「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が6.0%、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」が4.2%となっている。

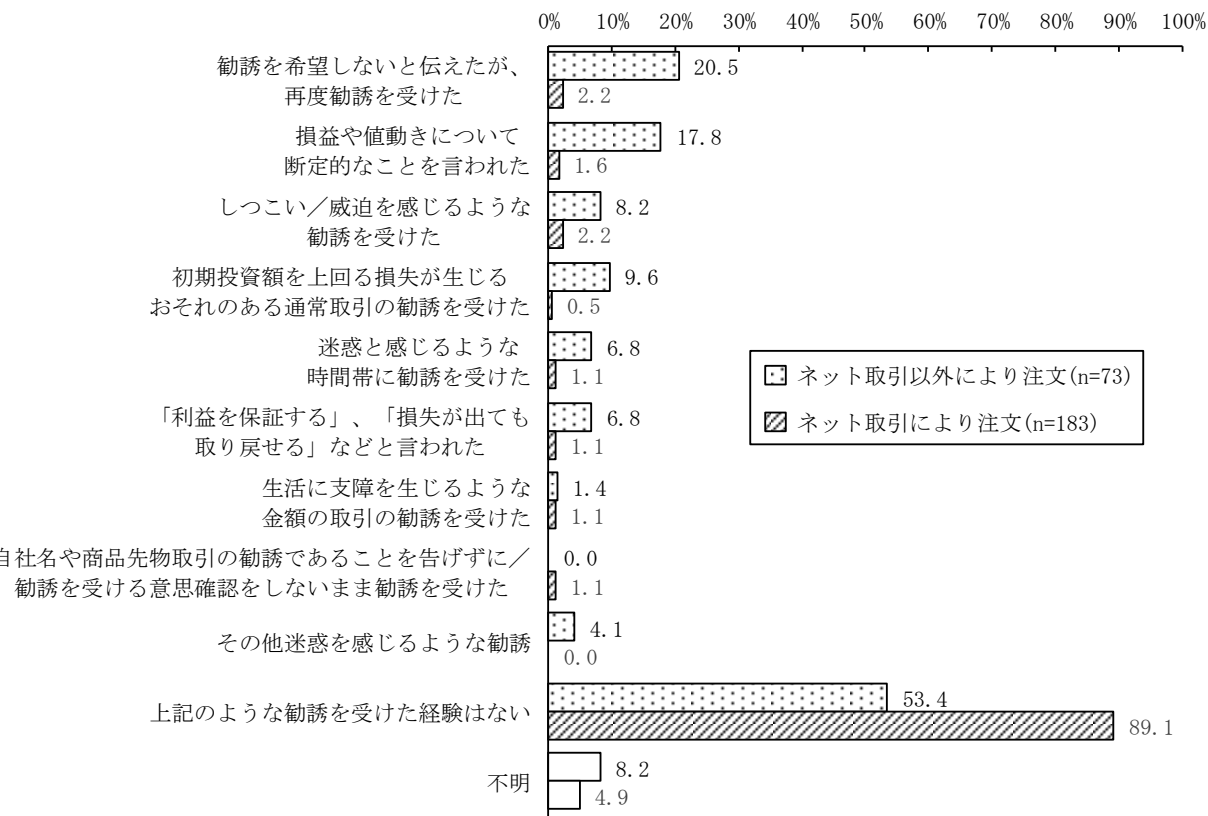
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は78.1%となっている。（図表30）

図表 30：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」よりも高い。また、「ネット取引以外により注文」で「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では、全体と比べて「勧誘を希望しないと伝えたが再度勧誘を受けた」が22.0ポイント、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が19.0ポイント高い。（図表31）（図表32）

図表 31：商品先物取引業者からの勧誘（令和4年中の注文方法別）【複数回答】



図表 32：商品先物取引業者からの勧誘（令和4年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)														
		合 計	再度 勧誘を 受けた	勧誘を 希望し ない と伝え たが、 再度 勧誘を 受けた	損益や 値動き につい て断定 的なこ とを言 われた	しつこ い／威 迫を感 じるよ うな 勧誘を 受けた	初期投 資額を 上回る 損失が 生じる おそれ のある 勧誘を 受けた	迷惑と 感じる ような 時間帯 に勧誘 を受けた	「利益 を保証 する」、 「損失 が出た ら取り 戻せる 」など と言わ れた	生活に 支障を 生じる ような 金額の 取引の 勧誘を 受けた	自社名 や商品 先物取 引の勧 誘であ ること を告げ ずに／ 勧誘を 受け つけた 意思確 認を受 けた	その他 迷惑を 感じる ような 勧誘	左記の ような 勧誘を 受けた 経験は ない	不 明
全 体		265 100.0	19 7.2	16 6.0	11 4.2	8 3.0	7 2.6	7 2.6	3 1.1	2 0.8	3 1.1	207 78.1	18 6.8	
注文方法別	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	24 100.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	19 79.2	2 8.3
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	48 100.0	14 29.2	12 25.0	6 12.5	7 14.6	5 10.4	3 6.3	0 0.0	0 0.0	3 6.3	20 41.7	4 8.3	
	*その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	【小計】 ネット取引以外により注文	73 100.0	15 20.5	13 17.8	6 8.2	7 9.6	5 6.8	5 6.8	1 1.4	0 0.0	3 4.1	39 53.4	6 8.2	
	ネット取引により注文	183 100.0	4 2.2	3 1.6	4 2.2	1 0.5	2 1.1	2 1.1	2 1.1	2 1.1	2 1.1	0 0.0	163 89.1	9 4.9

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値
注) 注文方法「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」はサンプルがないため表記なし

年齢別では「40～49歳」で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」が他の年代と比べてやや低くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が全体と比べて低くなっている。（図表33）

図表 33：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	再と勧 度誘を えが、し ない た	こつ損 と益や を言断 われ動 きに	勧感し 誘じる をよ／ うな威 迫を	通が初 常生取 引の投 お額を のし上 ある回 る損失	時迷惑 帯と感 じるよ うな	なー「利 損益を を保証 する」、 など失 がわで ても取 り戻せ る」	金生 額の に支 引の 勧誘 をよ うな	意こと 思を告 確告や 認を商 を品 し先 ない物 ／取 ま引 まの 勧誘 を受 ける 勧 誘 を受 けた 勧 誘 であ る	感そ じの る他 迷惑 をを 勧 誘	受左 け記 たの 経よ 験う はな ない 勧 誘 を	不 明
全 体		265 100.0	19 7.2	16 6.0	11 4.2	8 3.0	7 2.6	7 2.6	3 1.1	2 0.8	3 1.1	207 78.1	18 6.8
性別	男性	248 100.0	17 6.9	15 6.0	10 4.0	7 2.8	7 2.8	6 2.4	3 1.2	2 0.8	2 0.8	197 79.4	15 6.0
	*女性	16 100.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	10 62.5	2 12.5
年齢別	*30～39歳	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0
	40～49歳	39 100.0	4 10.3	5 12.8	3 7.7	1 2.6	3 7.7	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 66.7	4 10.3
	50～59歳	72 100.0	5 6.9	4 5.6	3 4.2	1 1.4	2 2.8	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	60 83.3	3 4.2
	60～64歳	40 100.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	1 2.5	30 75.0	2 5.0
	65～69歳	32 100.0	4 12.5	2 6.3	3 9.4	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	23 71.9	2 6.3
	70～74歳	33 100.0	2 6.1	2 6.1	0 0.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	25 75.8	4 12.1
	75～79歳	25 100.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 88.0	2 8.0
	*80歳以上	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	0 0.0
取引の きつ かけ 別	自分から連絡して	54 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 90.7	4 7.4
	電話勧誘を受けて	67 100.0	10 14.9	11 16.4	6 9.0	6 9.0	6 9.0	4 6.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	38 56.7	7 10.4
	訪問勧誘を受けて	21 100.0	4 19.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	10 47.6	2 9.5
	*文書の送付を受け て	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	*セミナー、講演会 等に出席して	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	*新聞等の広告を見 て	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	*友人・知人に 勧められて	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	0 0.0
	インターネットを 経由して	84 100.0	1 1.2	2 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	80 95.2	2 2.4
	*その他	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	*わからない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

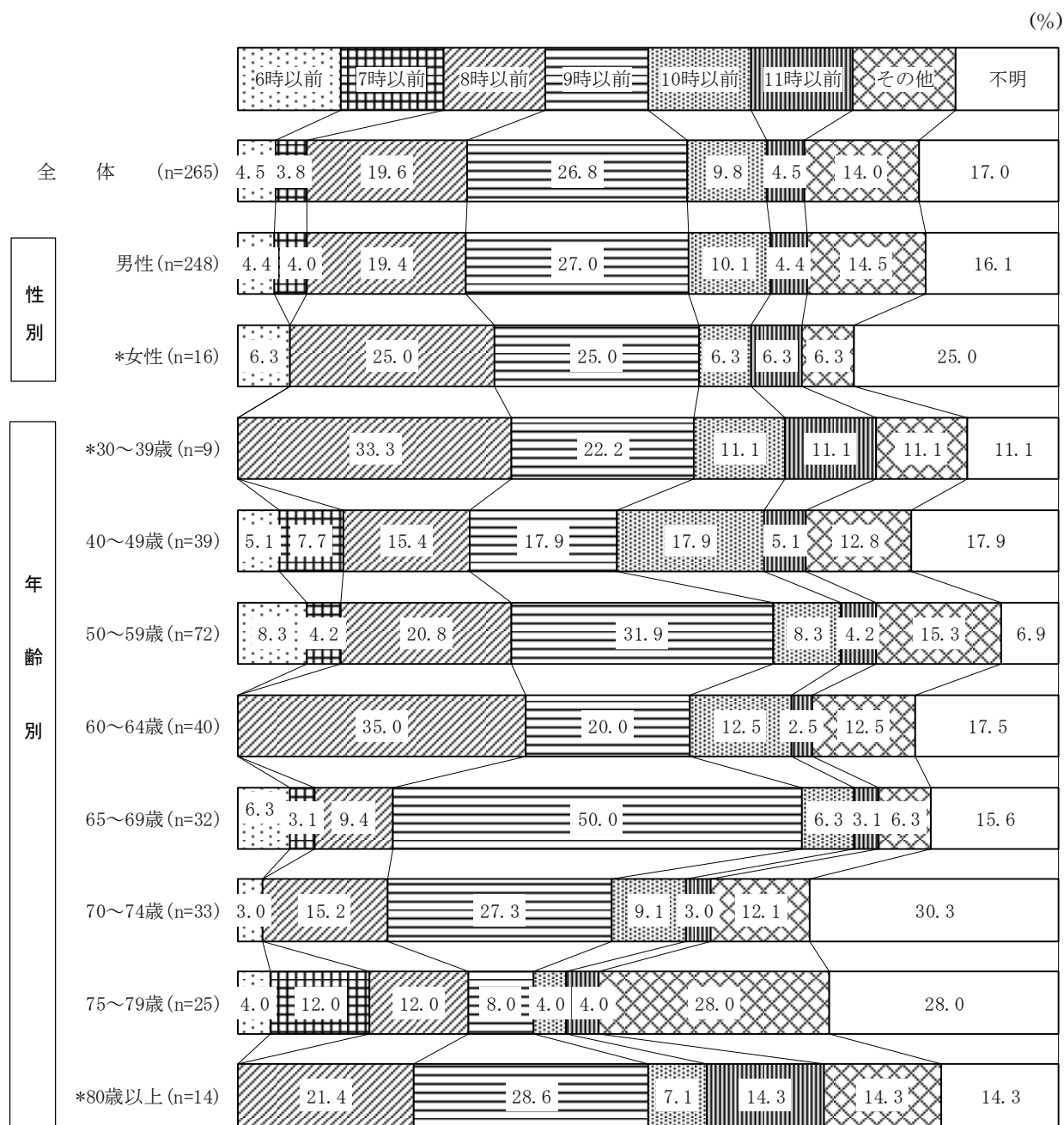
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注）年齢「29歳以下」、取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし

(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前中の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）については、「9時以前」の割合が26.8%で最も高くなっている。年齢別でみると、「60～64歳」では「8時以前」が35.0%で最も高くなっている。

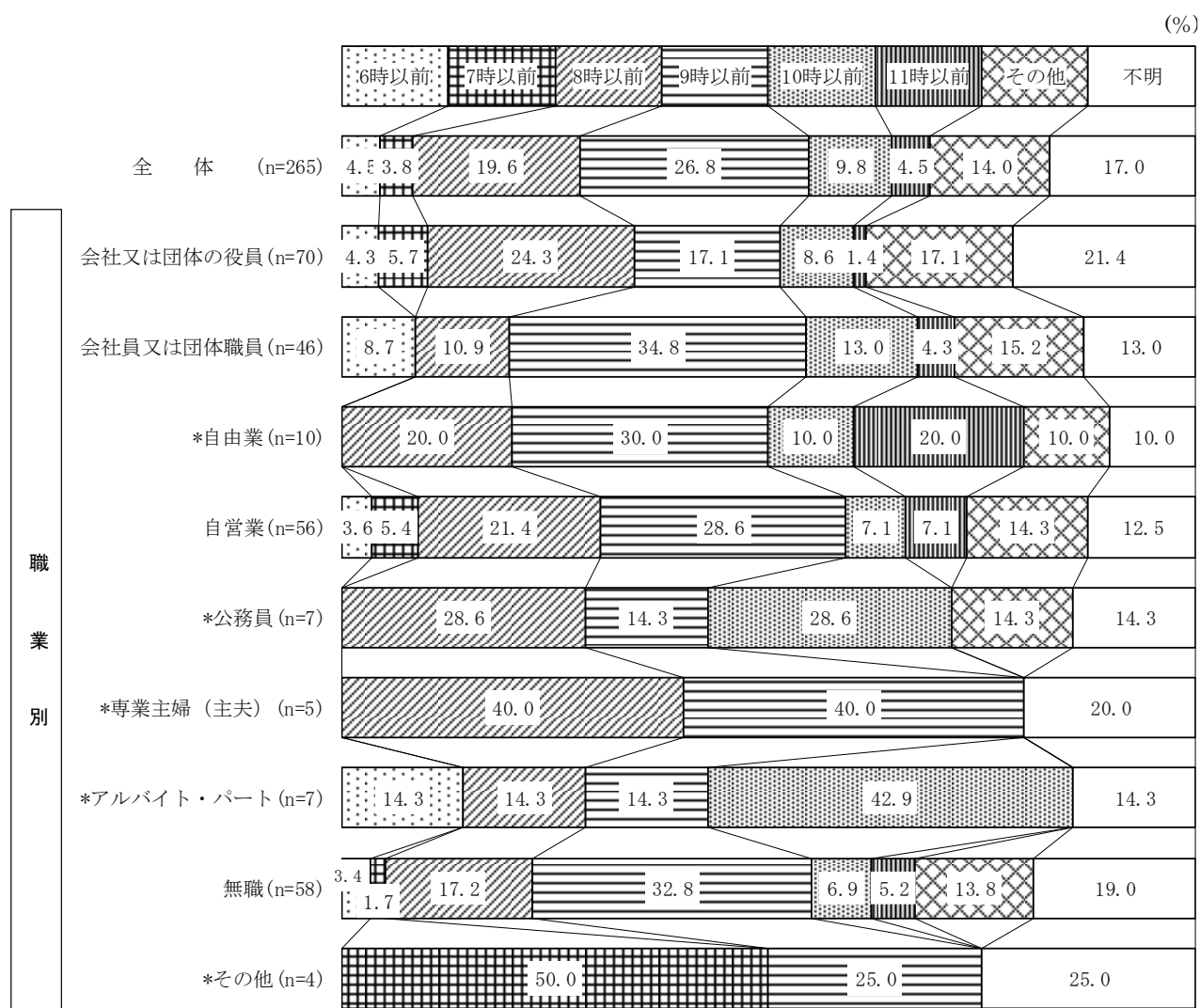
（図表34）（図表35）

図表 34：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

図表 35：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

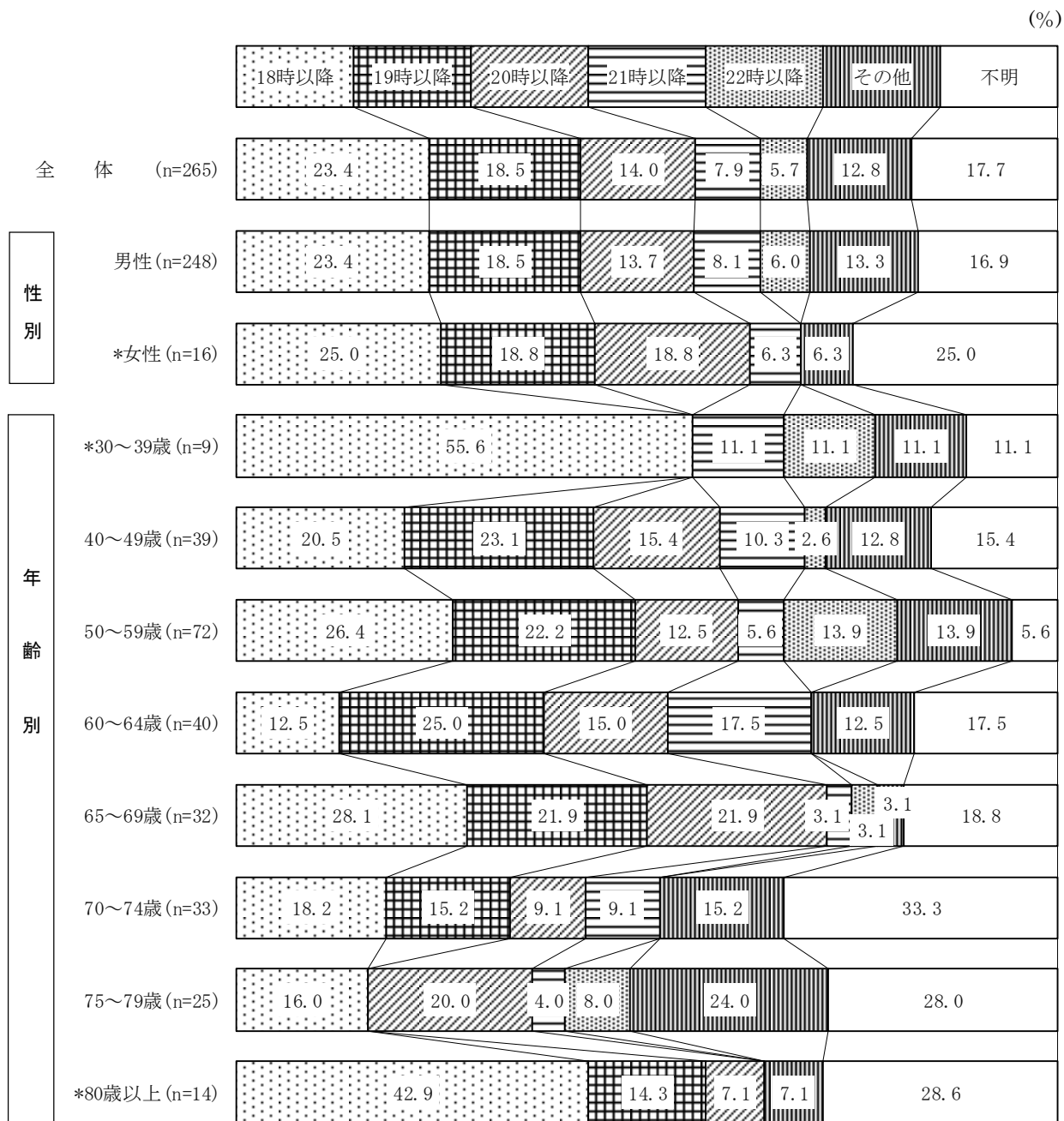


注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）については、「18時以降」の割合が23.4%で最も高くなっている。年齢別では、「40～49歳」と「60～64歳」で「19時以降」がそれぞれ23.1%、25.0%で高くなっている。（図表36）（図表37）

図表 36：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）

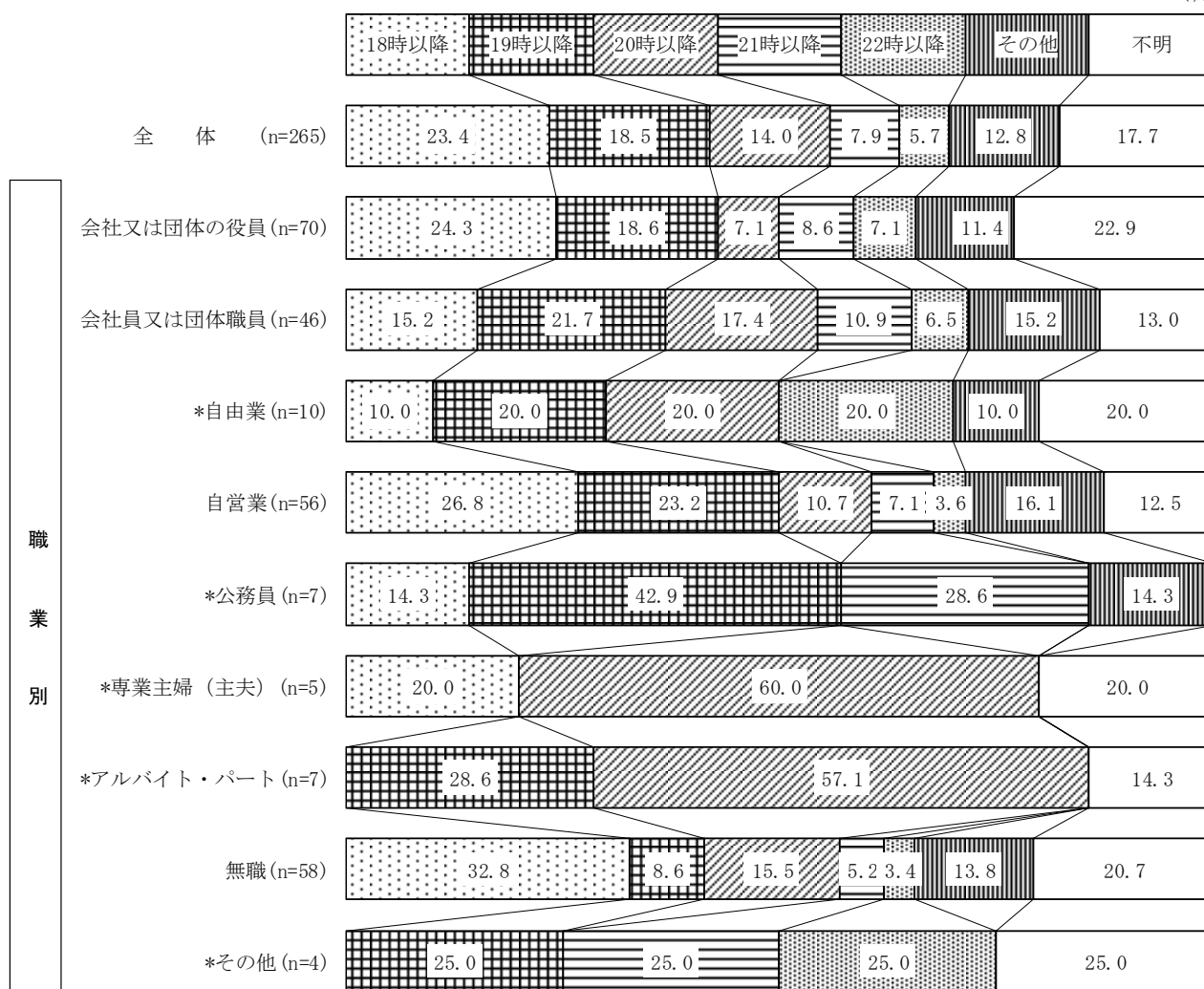


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

図表 37：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）

(%)



注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

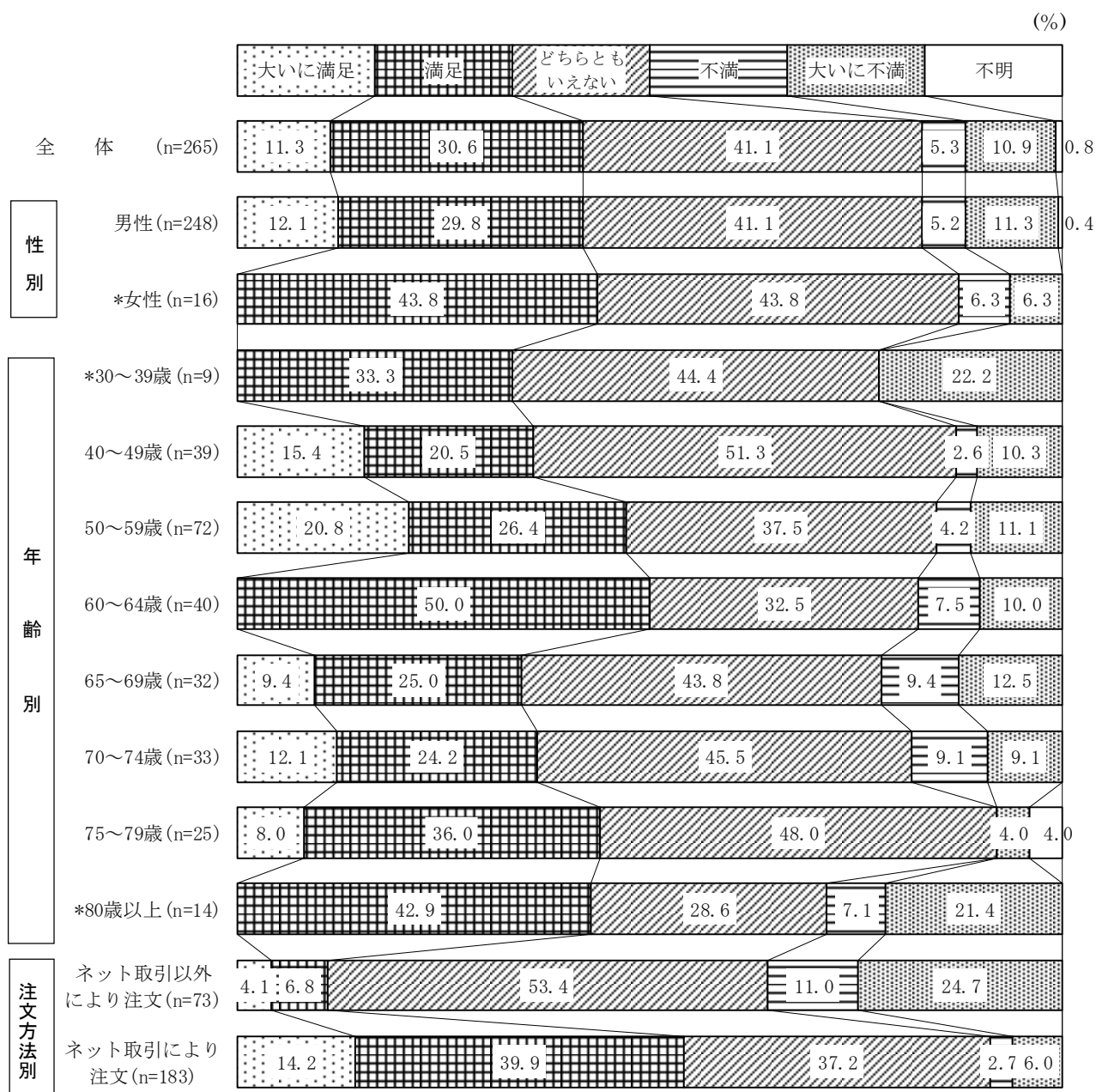
(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が11.3%、「満足」が30.6%で、合計すると41.9%が“満足”している。一方で「不満」が5.3%、「大いに不満」が10.9%で、合計16.2%が“不満”と感じている。

年齢別でみると、「60～64歳」で“満足”とする割合が5割となっている。

注文方法別で“満足”とする割合をみると、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より40ポイント以上高く54.1%となっている。（図表38）

図表 38：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

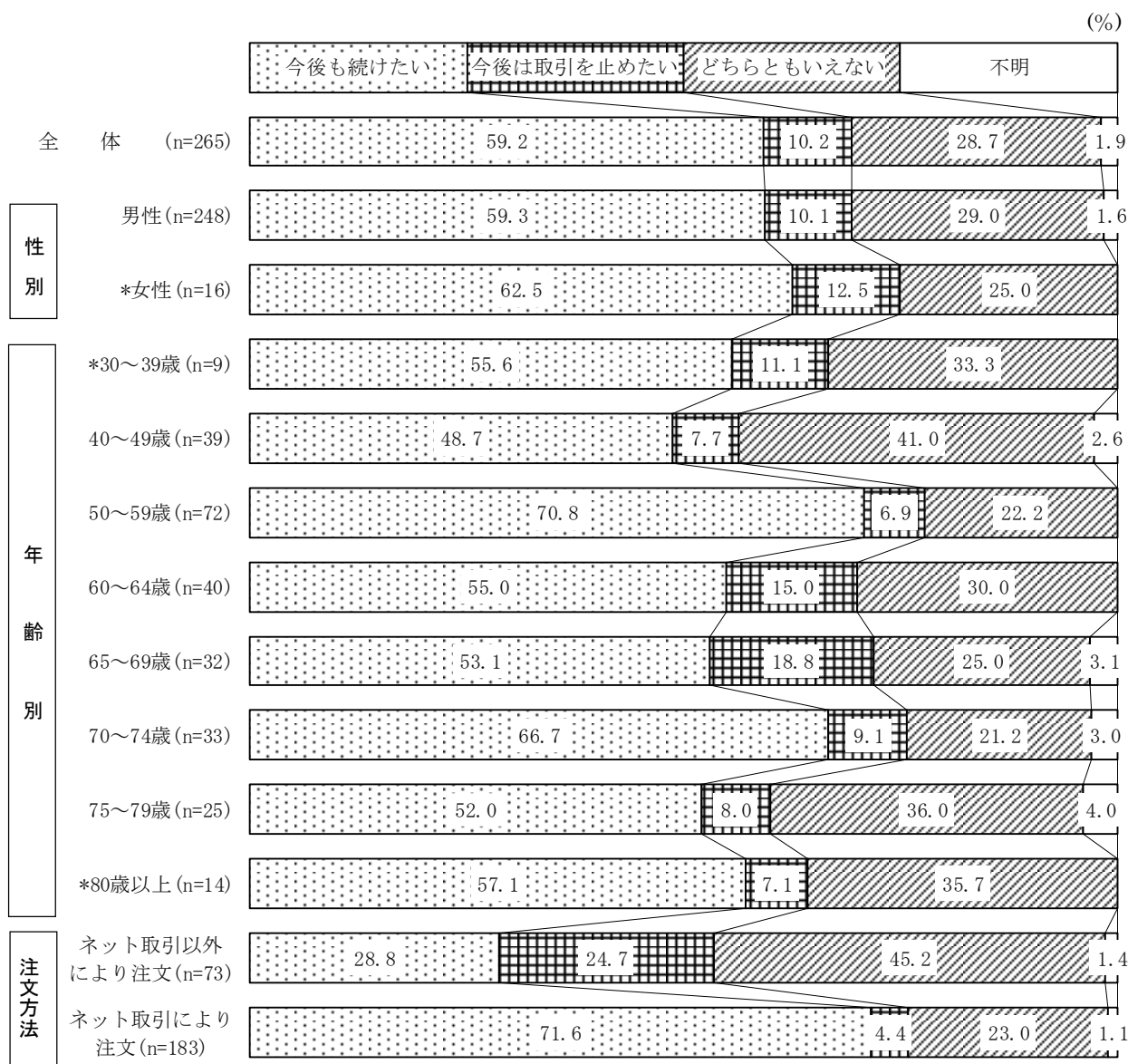
(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が59.2%、「今後は取引を止めたい」が10.2%で、今後も続けたい割合の方が高い。

年齢別で「今後も続けたい」の割合をみると、「50～59歳」で70.8%。「70～74歳」で66.7%と高い。

注文方法別で「今後も続けたい」の割合をみると、「ネット取引により注文」で71.6%と高く、「ネット取引以外により注文」より42.8ポイント高くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注) 年齢別「29歳以下」はサンプルがないため表記なし

Ⅱ-2. 外国商品市場取引

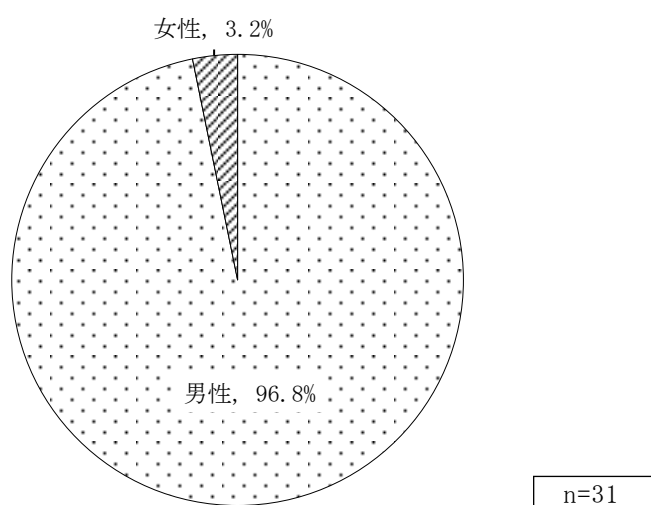
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が31名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が96.8%（30人）、「女性」が3.2%（1人）となっている。（図表40）

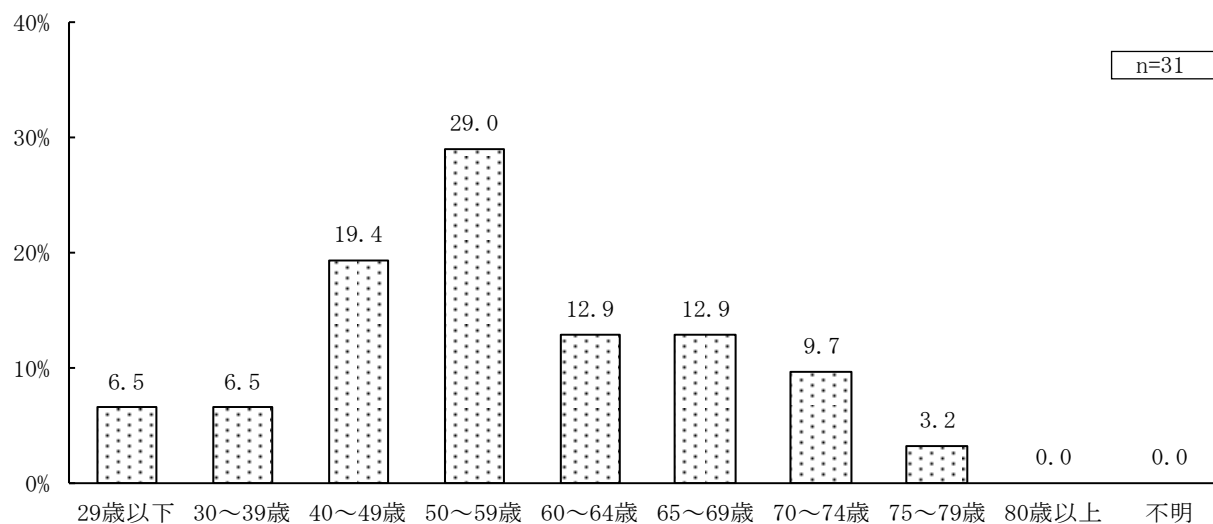
図表 40：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50～59歳」が29.0%（9人）と高く、次いで「60歳代」（60～64歳12.9%、65～69歳12.9%）（8人）、「40～49歳」が19.4%（6人）となっている。（図表41）

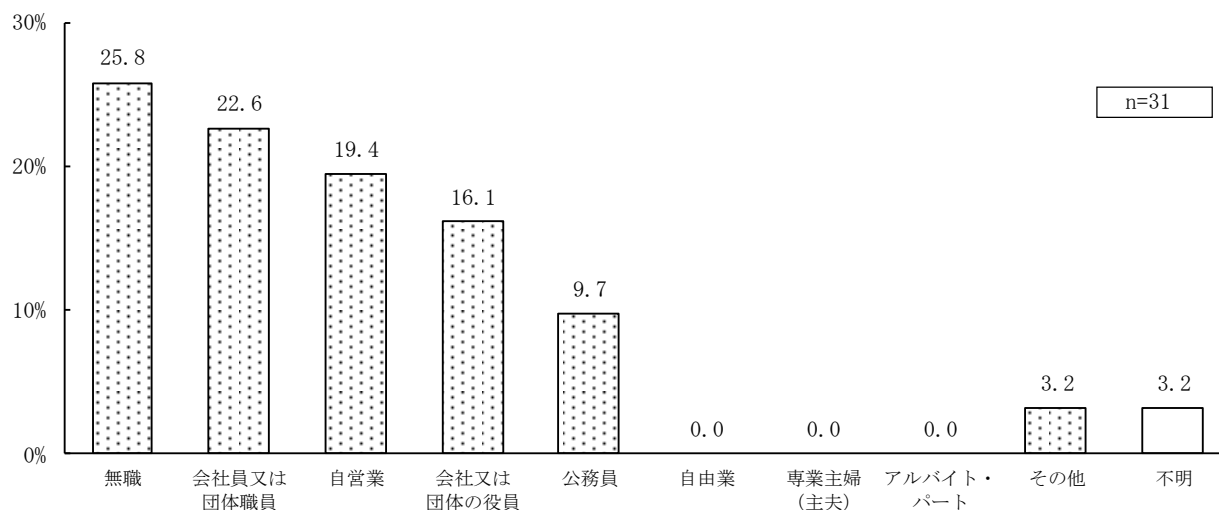
図表 41：年齢



(3) 職業

職業は、「無職」が25.8%（8人）と高く、次いで「会社員又は団体職員」が22.6%（7人）、「自営業」が19.4%（6人）となっている。（図表42）

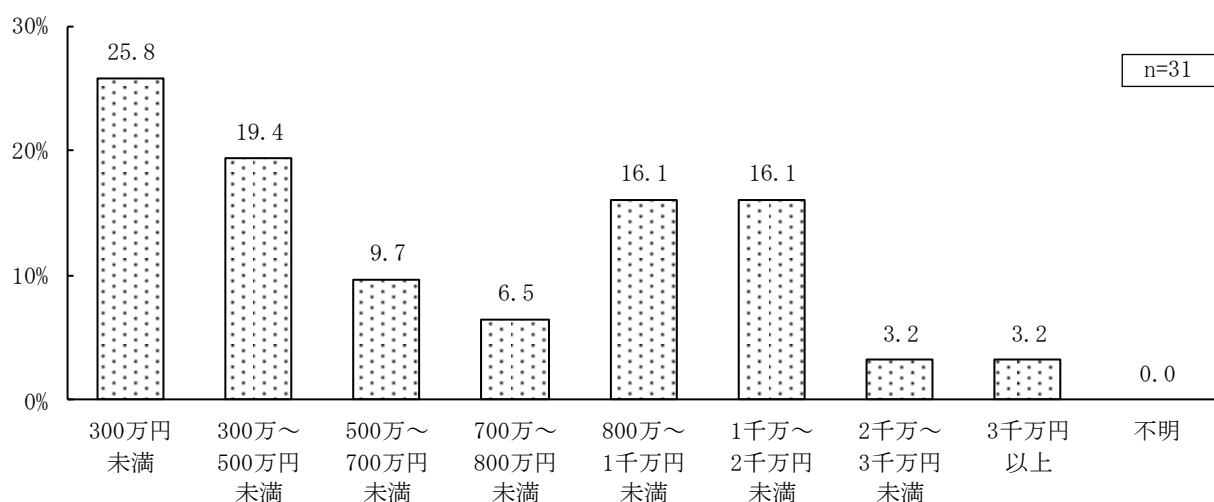
図表 42：職業



(4) 年収

年収は、「300万円未満」が25.8%（8人）と高く、次いで「300万～500万円未満」が19.4%（6人）、「800万～1千万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ16.1%（各5人）となっている。（図表43）

図表 43：年収

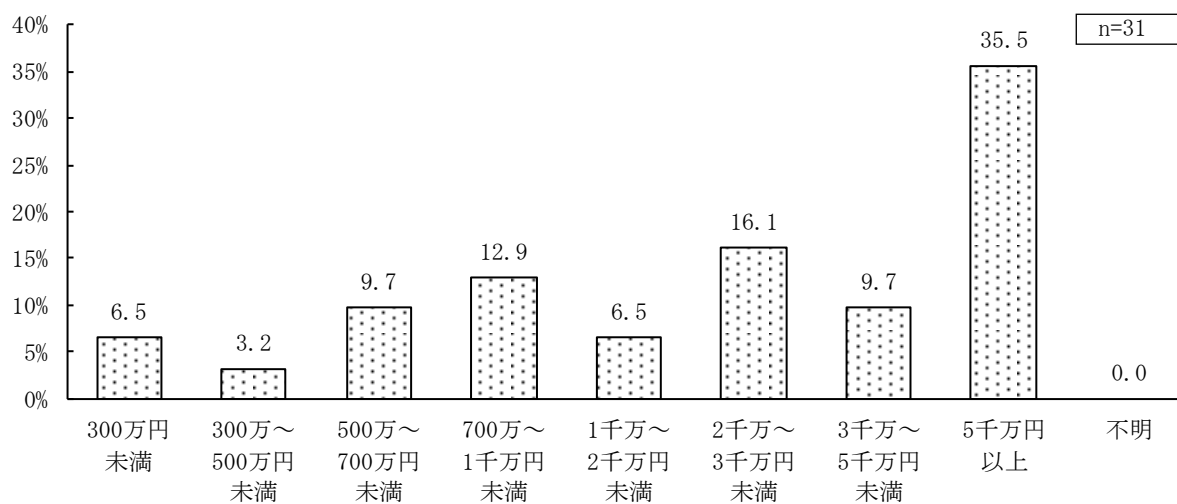


(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が35.5%（11人）で最も高くなっている。次いで「2千万～3千万円未満」が16.1%（5人）、「700万～1千万円未満」が12.9%（4人）と続いている。

（図表44）

図表 44：保有資産額



Ⅱ-2-2. 取引の現状

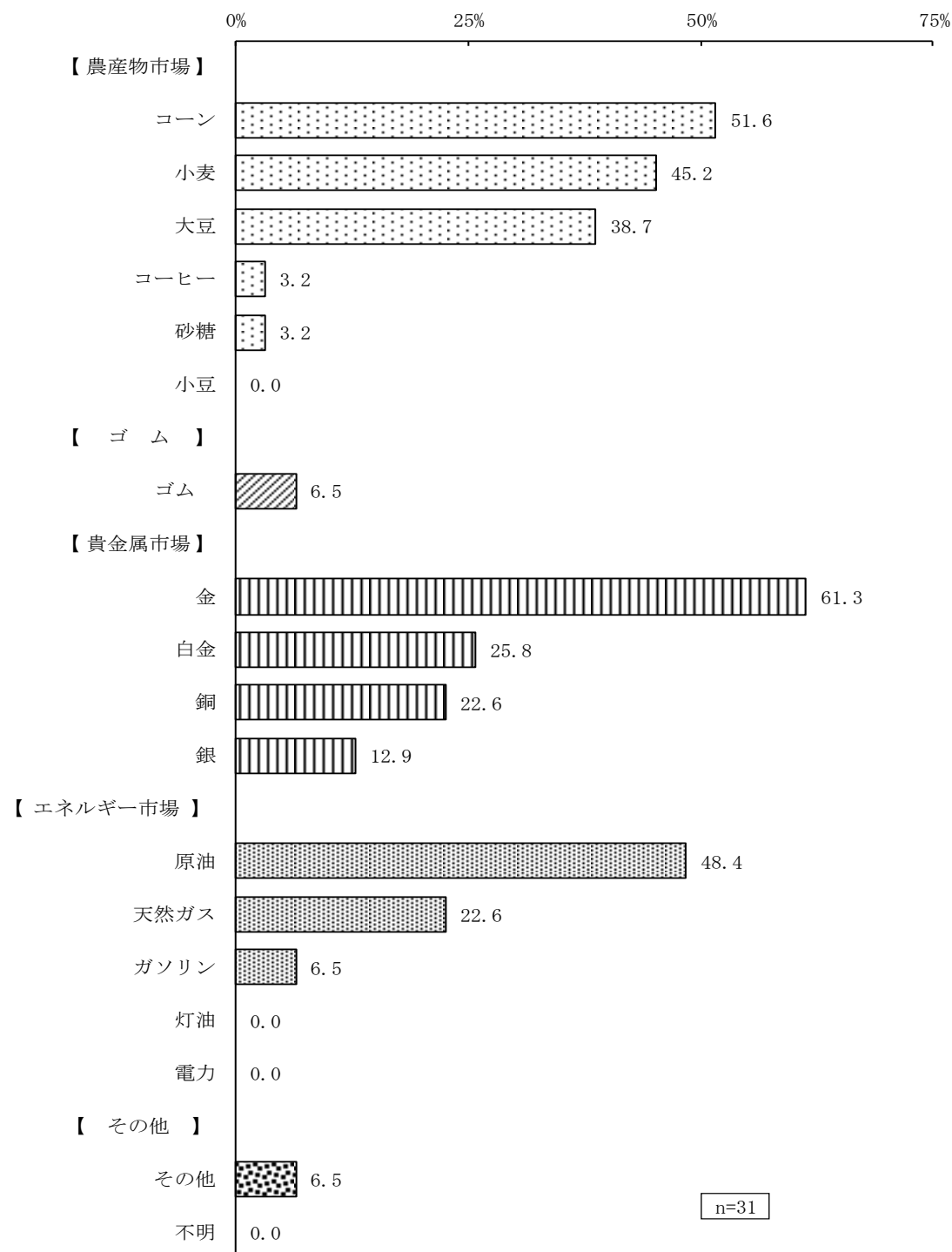
(1) 外国商品市場取引を行った商品

【農産物市場】では「コーン」が51.6%（16人）で最も高い。次いで「小麦」が45.2%（14人）、「大豆」が38.7%（12人）となっている。

【貴金属市場】は「金」が61.3%（19人）で最も高くなっている。

【エネルギー市場】は「原油」が48.4%（15人）で最も高くなっている。（図表45）

図表 45：外国商品市場取引を行った商品【複数回答】



注）「令和4年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（0.0%）は図表から省略

(2) 令和4年中の注文方法

令和4年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が100.0%（31人）と全員がインターネットを経由した取引となっている。（図表46）

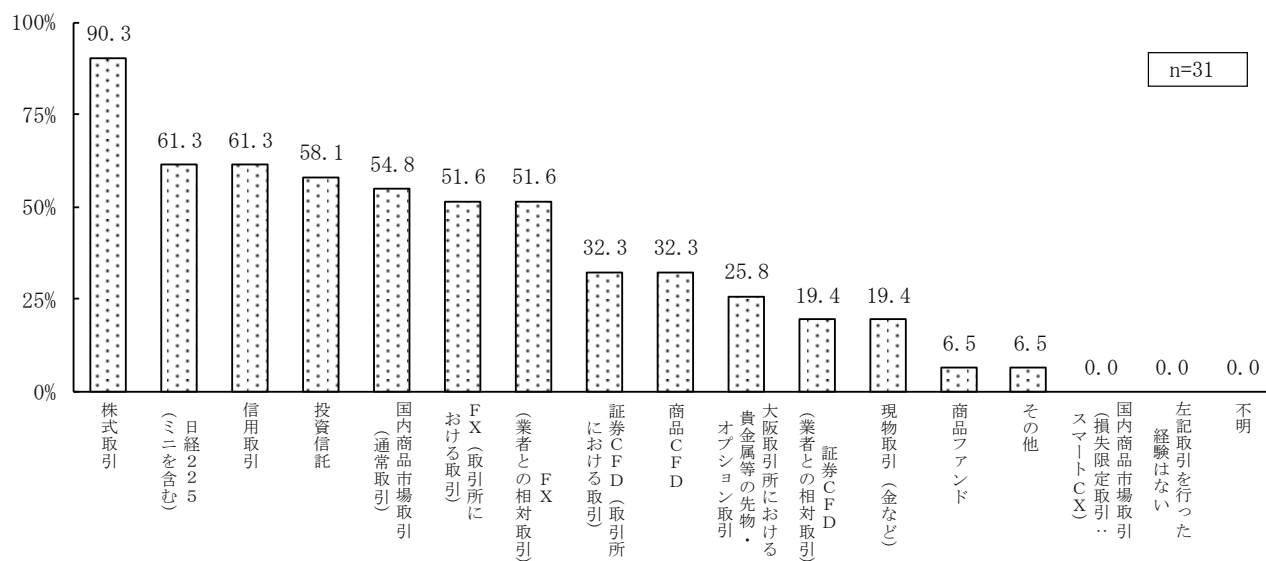
図表 46：令和 4 年中の注文方法

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
令和4年中の 注文方法	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0	0 0.0	0 0.0

(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が90.3%（28人）で最も高くなっている。次いで「日経225（ミニを含む）」と「信用取引」がそれぞれ61.3%（各19人）、「投資信託」が58.1%（18人）となっている。（図表47）

図表 47：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】

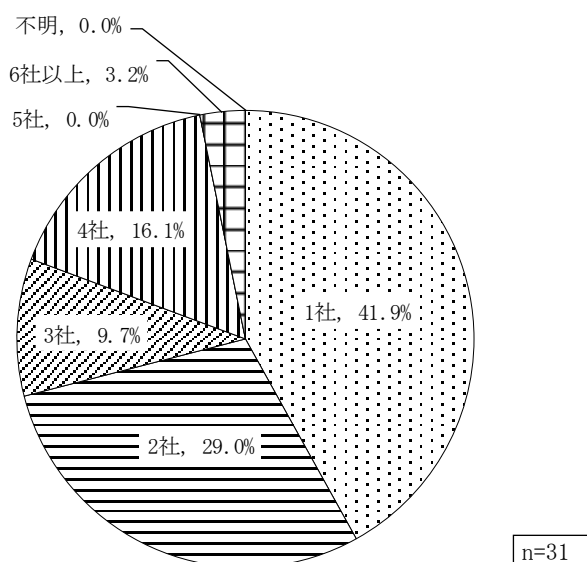


Ⅱ-2-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が41.9%（13人）、次いで「2社」が29.0%（9人）、「4社」が16.1%（5人）、「3社」が9.7%（3人）となっている。（図表48）

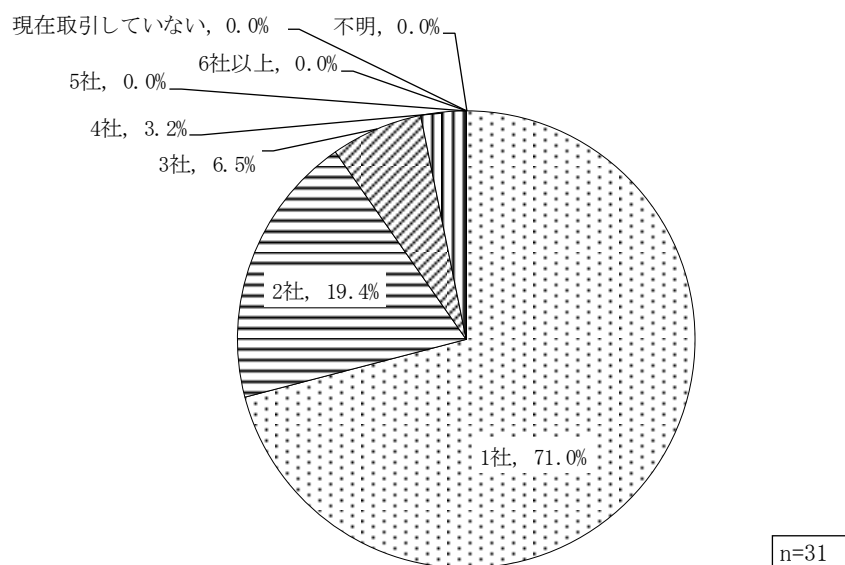
図表 48：これまでに取引した商品先物取引業者数



(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が71.0%（22人）、次いで「2社」が19.4%（6人）となっている。（図表49）

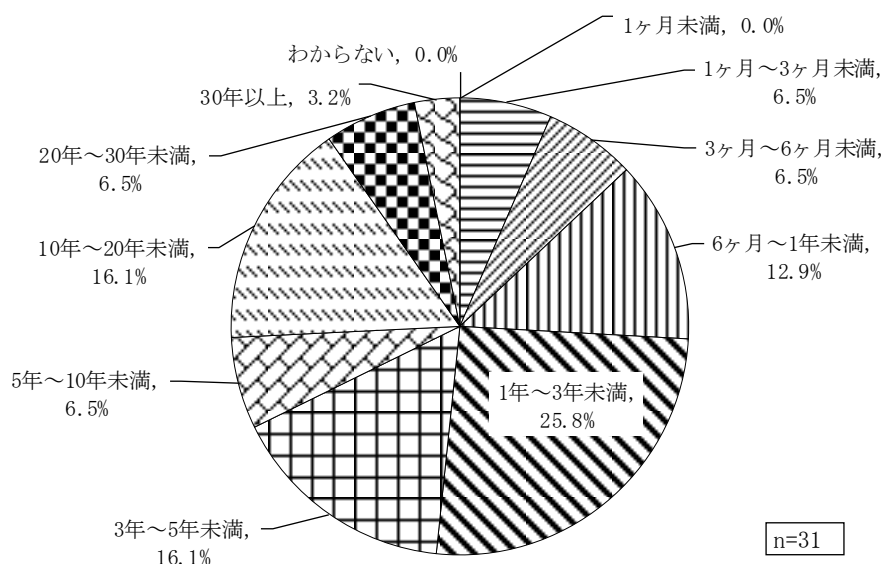
図表 49：現在取引している商品先物取引業者数



(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）

外国商品市場取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が25.8%（8人）で最も高く、次いで「3年～5年未満」と「10年～20年未満」がそれぞれ16.1%（各5人）、「6ヶ月～1年未満」が12.9%（4人）となっている。（図表50）

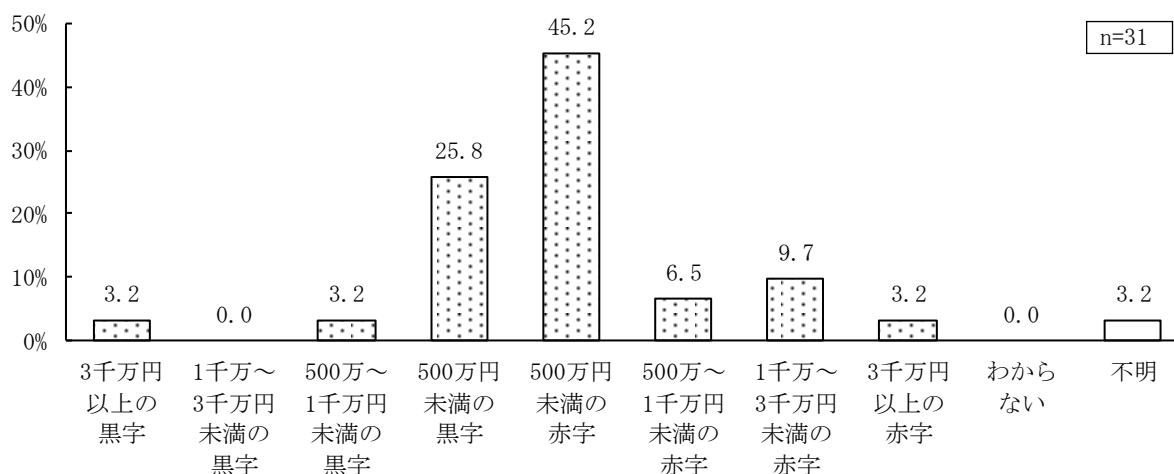
図表 50：外国商品市場取引の経験期間（累積）



(3) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」が45.2%（14人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」が25.8%（8人）となっている。（図表51）

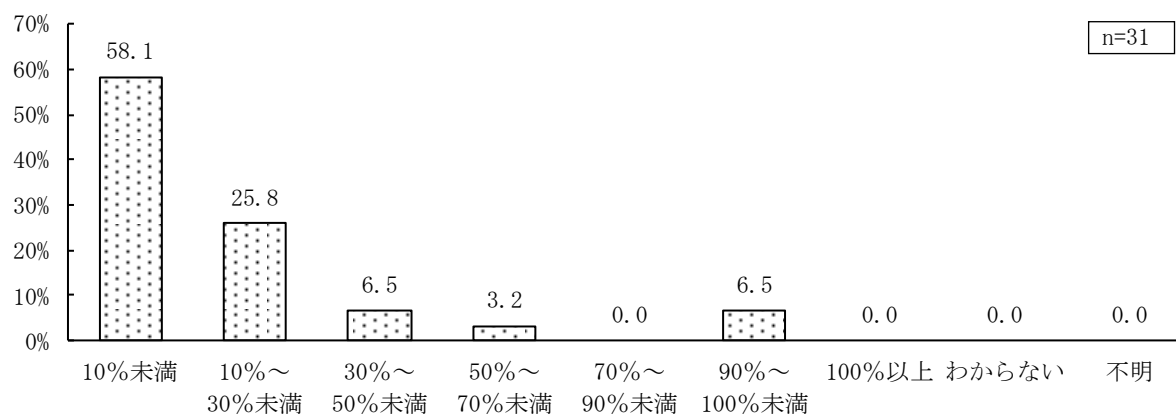
図表 51：累積の損益



(4) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が58.1%（18人）で最も高くなっている。次いで「10%～30%未満」が25.8%（8人）と高くなっており、全体の8割以上が投資割合30%未満となっている。（図表52）

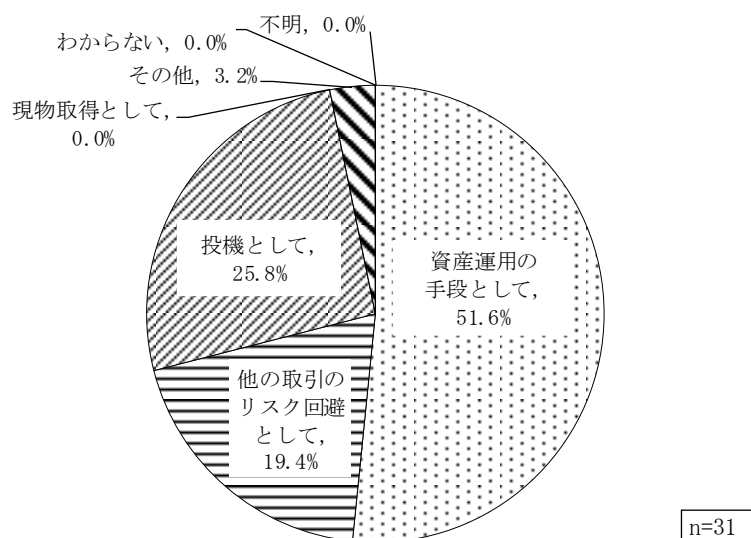
図表 52：投資割合



(5) 外国商品市場取引を始めた動機

外国商品市場取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が51.6%（16人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の25.8%（8人）、「他の取引のリスク回避として」の19.4%（6人）が続いている。（図表53）

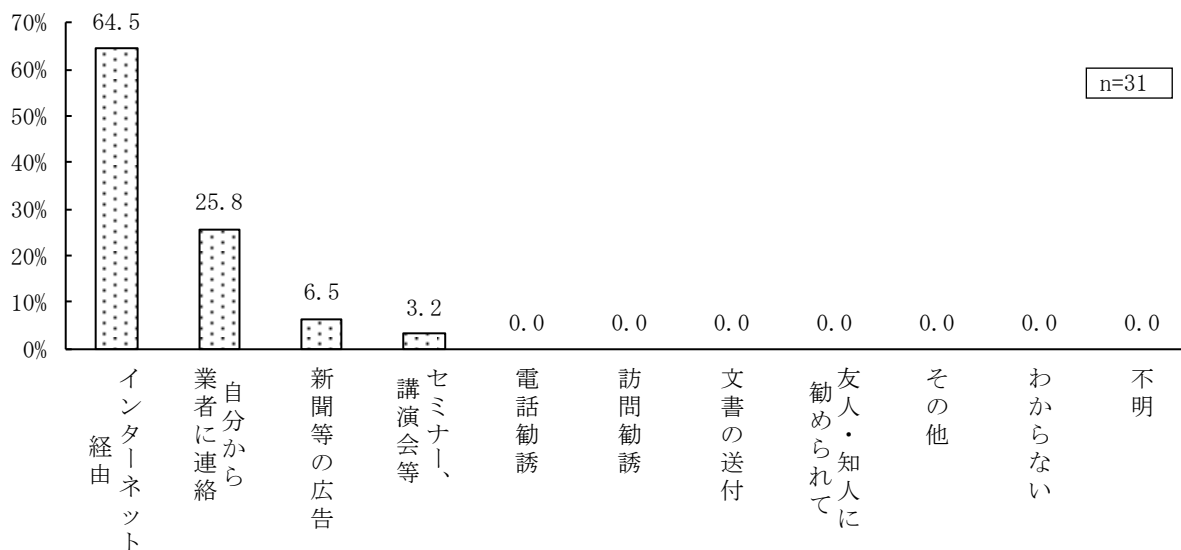
図表 53：外国商品市場取引を始めた動機



(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が64.5% (20人) で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が25.8% (8人) となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。(図表54)

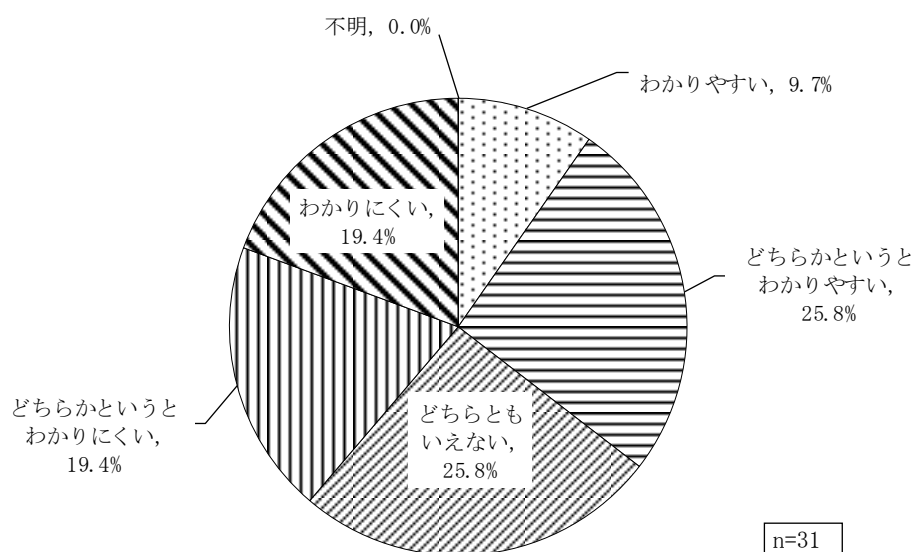
図表 54：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が9.7% (3人)、「どちらかというとわかりやすい」が25.8% (8人) となっている。これに対して、「わかりにくい」と「どちらかというとわかりにくい」はそれぞれ19.4% (各6人) となっている。(図表55)

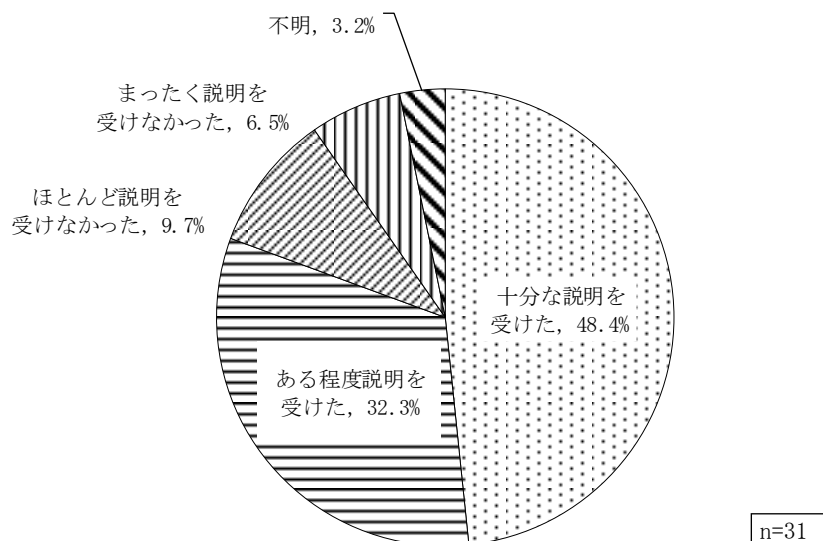
図表 55：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が48.4%（15人）、「ある程度説明を受けた」が32.3%（10人）となっており、合計すると8割以上が“説明を受けた”と回答している。（図表56）

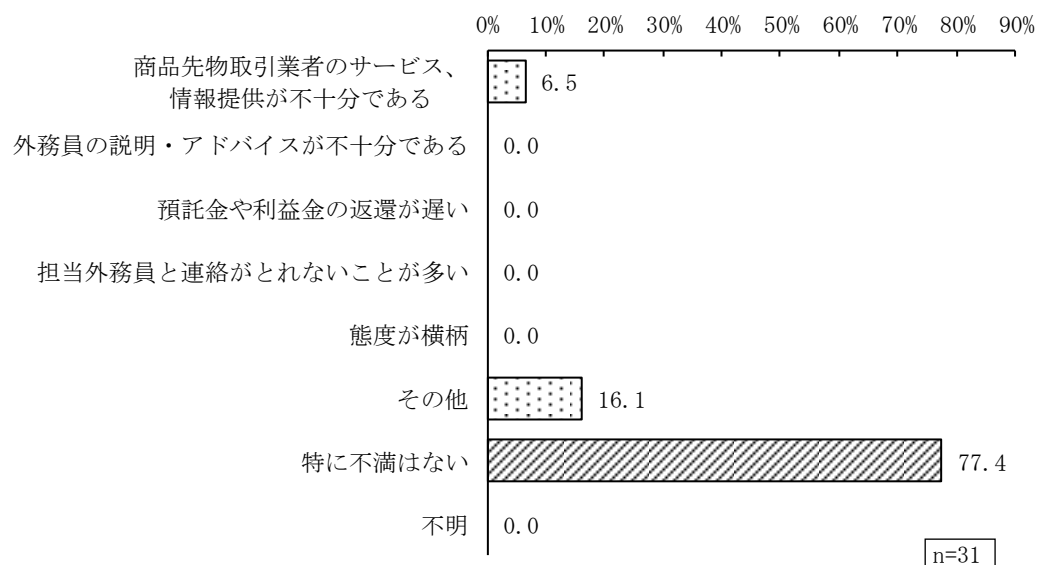
図表 56：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が77.4%（24人）と最も高くなっている。具体的な不満としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」が6.5%（2人）となっている。（図表57）

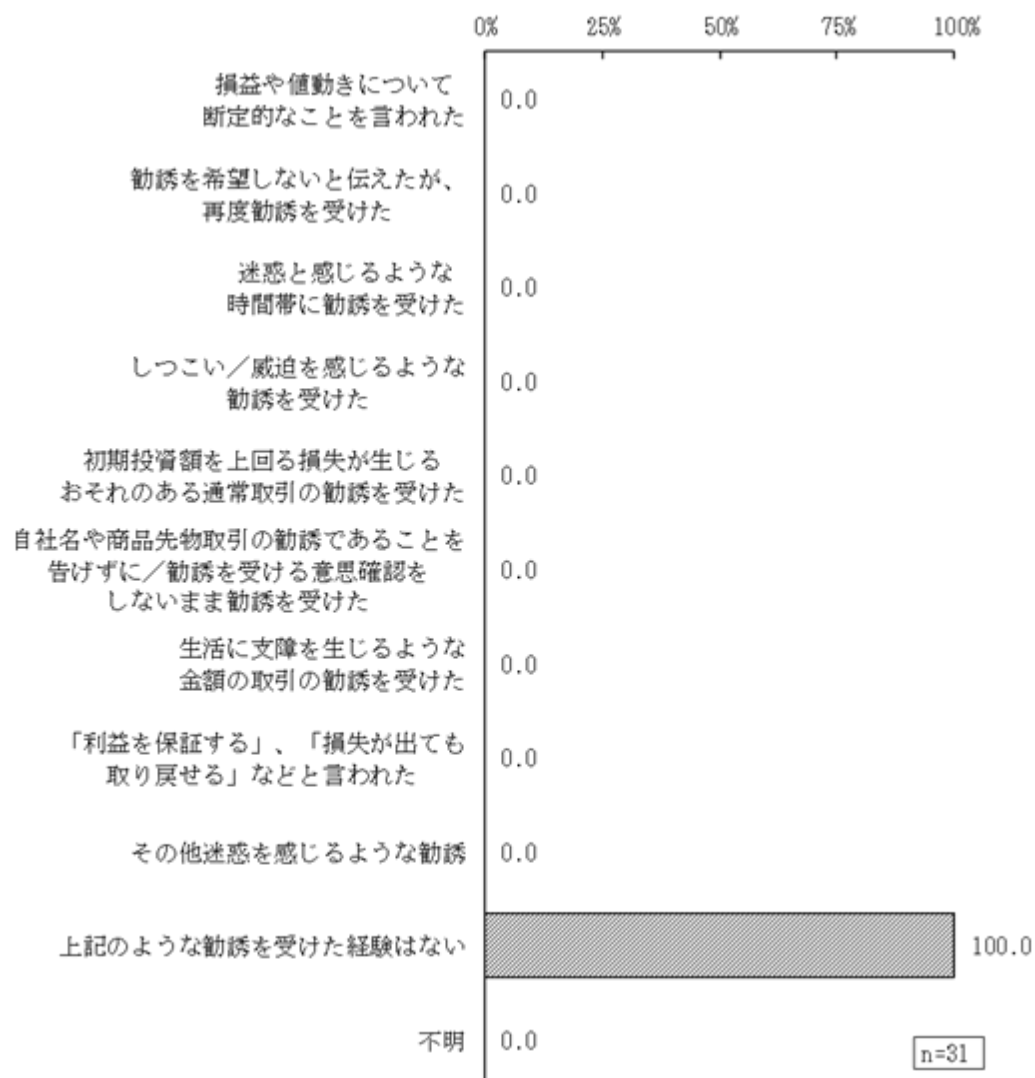
図表 57：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、31人全員が「上記のような勧誘を受けた経験はない」と回答している。（図表58）

図表 58：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

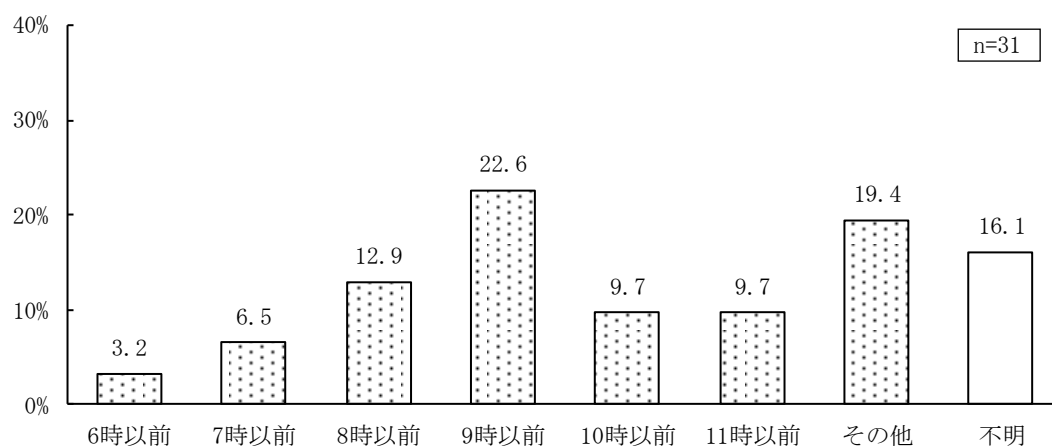


(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」が22.6%（7人）が最も高くなっている。「その他」の19.4%（6人）を除くと、「8時以前」が12.9%（4人）で続いている。

（図表59）

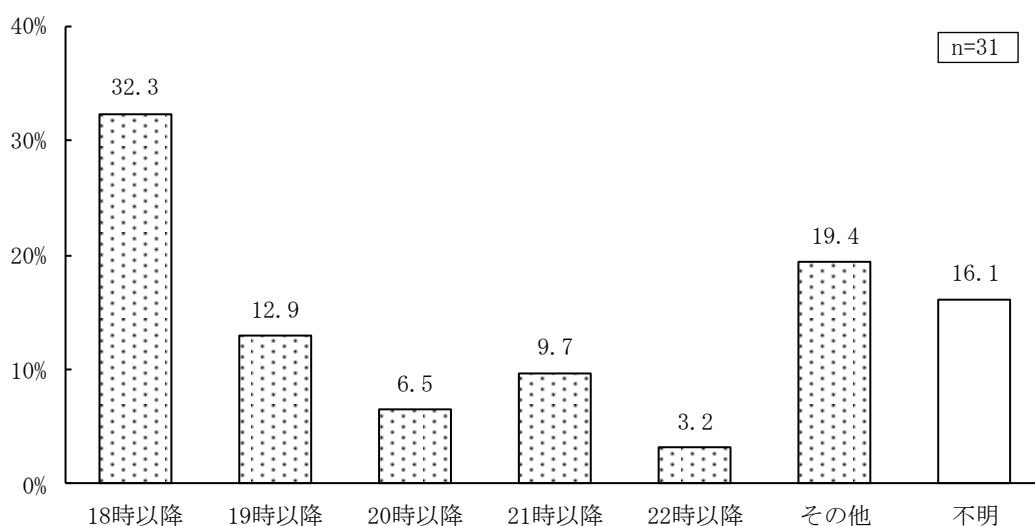
図表 59：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が32.3%（10人）で最も高くなっている。「その他」の19.4%（6人）を除くと、これに「19時以降」が12.9%（4人）で続いている。（図表60）

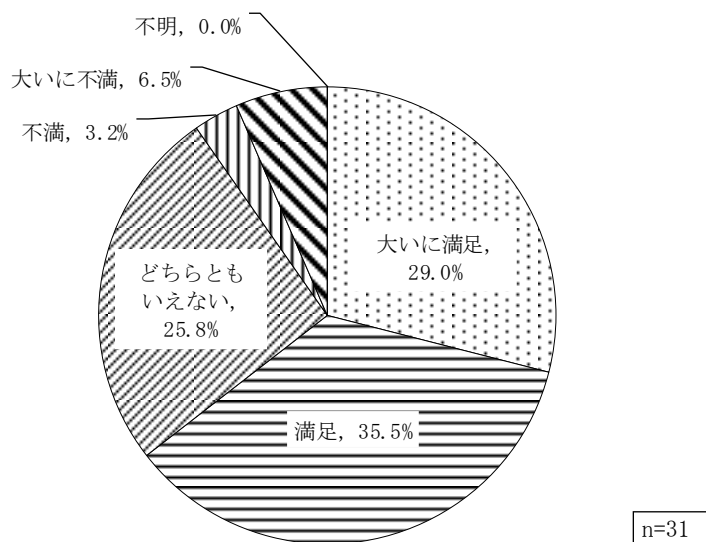
図表 60：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が29.0%（9人）、「満足」が35.5%（11人）で、合計すると64.5%が“満足”している。一方で「不満」が3.2%（1人）、「大いに不満」が6.5%（2人）で、合計9.7%が“不満”と感じている。（図表61）

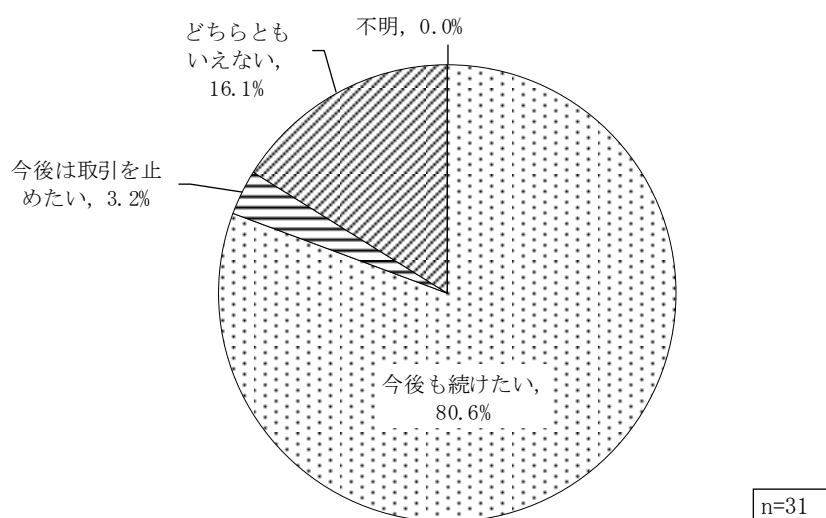
図表 61：商品先物取引についての満足度



(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が80.6%（25人）、「今後は取引を止めたい」が3.2%（1人）、「どちらともいえない」が16.1%（5人）となっている。（図表62）

図表 62：商品先物取引の継続意向について



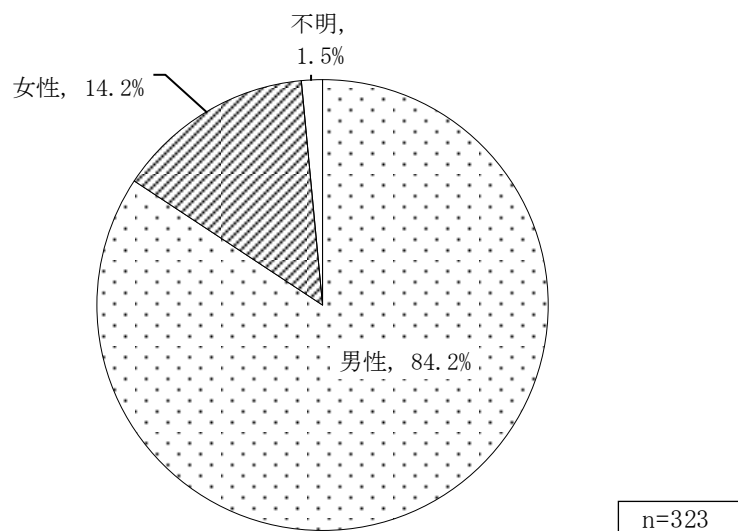
Ⅱ-3. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が84.2%、女性が14.2%となっている。（図表63）

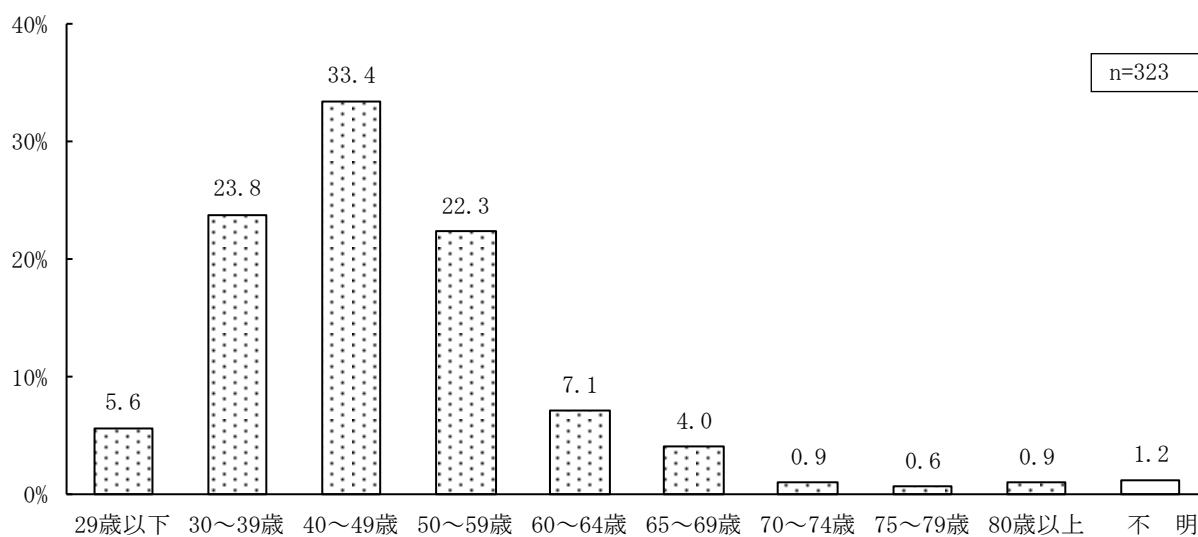
図表 63：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「40～49歳」が33.4%と最も高く、次いで「30～39歳」の23.8%、「50～59歳」の22.3%となっており、30歳代～50歳代で全体の79.5%となっている。（図表64）

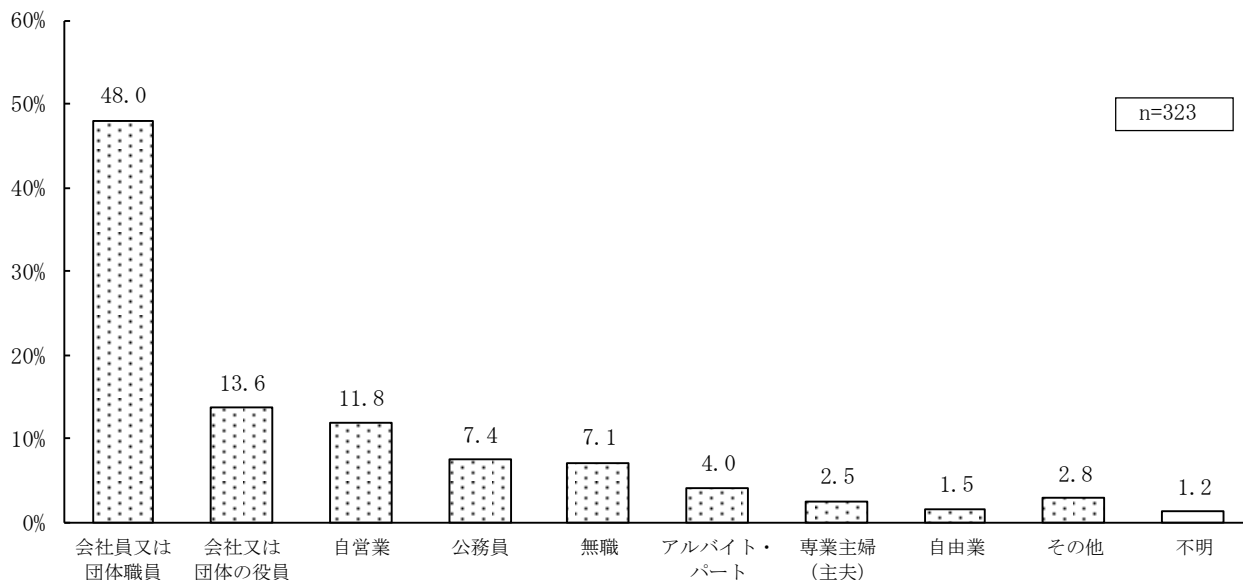
図表 64：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が48.0%と最も高くなっている。次いで「会社又は団体の役員」（13.6%）、「自営業」（11.8%）、「公務員」（7.4%）の順となっている。（図表65）

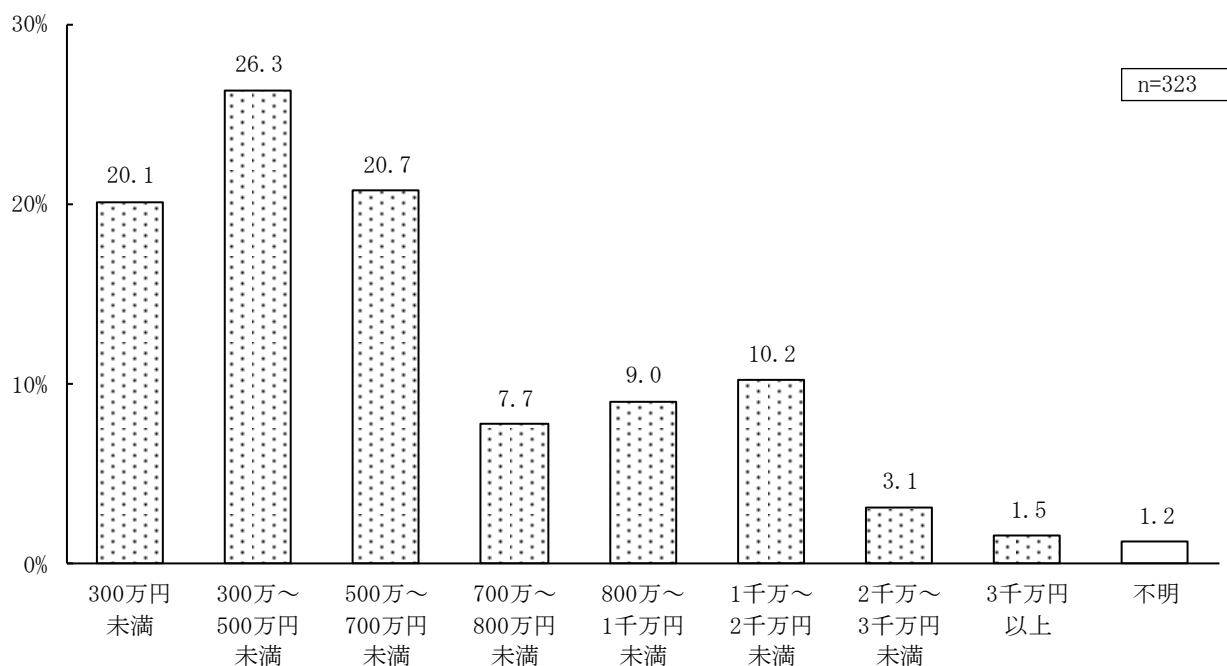
図表 65：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が26.3%と最も高くなっている。次いで「500万～700万円未満」（20.7%）、「300万円未満」（20.1%）と続いている。回答者の46.4%が“500万円未満”となっている。（図表66）

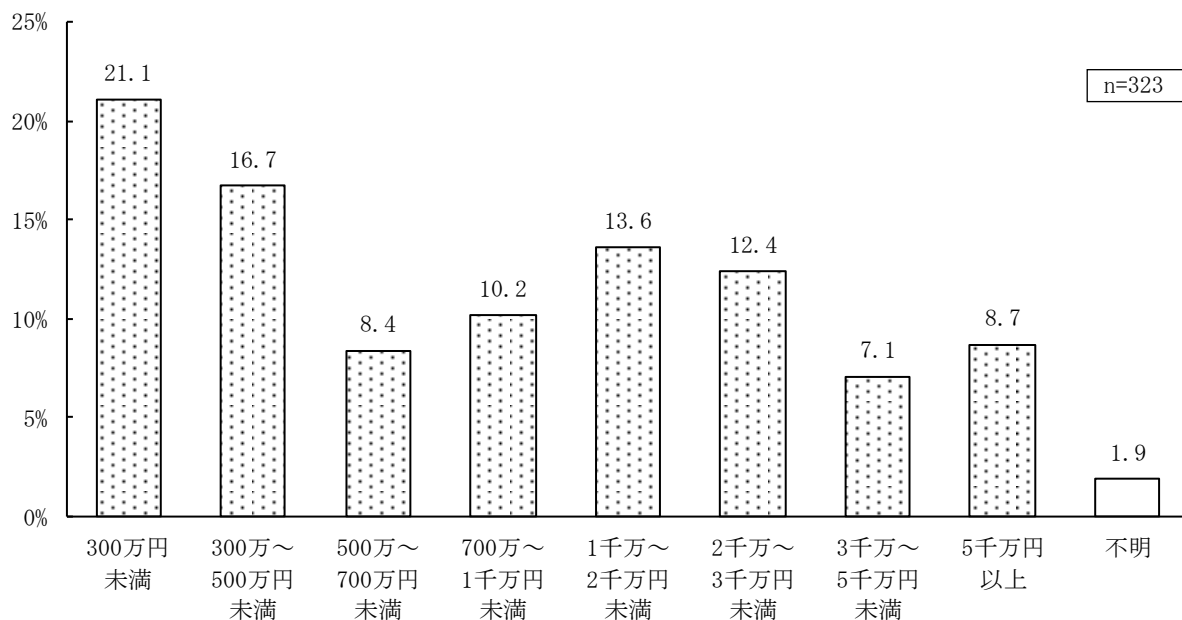
図表 66：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（21.1%）が最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」（16.7%）、「1千万～2千万円未満」（13.6%）、「2千万～3千万円未満」（12.4%）の順となっている。（図表67）

図表 67：保有資産額



Ⅱ-3-2. 取引の現状

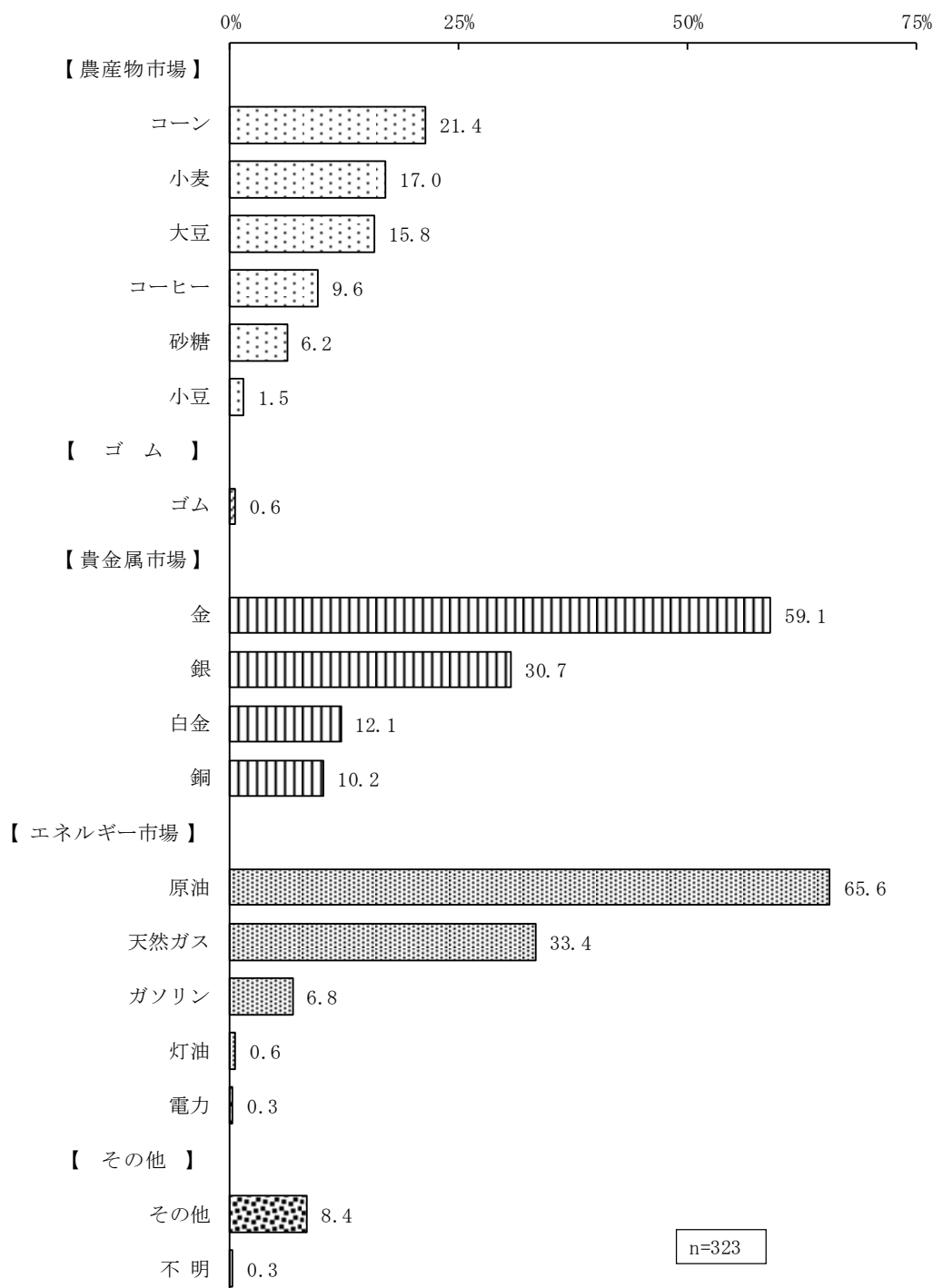
(1) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品

【農産物市場】では「コーン」が21.4%と割合が高く、次いで小麦が17.0%、「大豆」が15.8%となっている。

【貴金属市場】は「金」が59.1%と高く、次いで「銀」が30.7%、「白金」が12.1%となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が65.6%と全体でみても最も高く、次いで「天然ガス」が33.4%となっている。（図表68）

図表 68：店頭商品デリバティブ取引を行った商品【複数回答】



注）「令和4年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（5.6%）は図表から省略

店頭商品デリバティブ取引を行った商品については、性別で見ると「コーン」、「小麦」、「大豆」、「金」、「白金」、「銅」、「原油」、「天然ガス」で女性より男性の方が10ポイント以上高くなっている。（図表69）

図表 69：店頭商品デリバティブ取引を行った商品（性別、年齢別）
【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	農産物						ゴ ム	貴金属			
			コ ー ン	小 麦	大 豆	コ ー ヒ ー	砂 糖	小 豆		金	銀	白 金	銅
全 体		323 100.0	69 21.4	55 17.0	51 15.8	31 9.6	20 6.2	5 1.5	2 0.6	191 59.1	99 30.7	39 12.1	33 10.2
性別	男性	272 100.0	64 23.5	52 19.1	49 18.0	29 10.7	20 7.4	5 1.8	1 0.4	168 61.8	86 31.6	39 14.3	33 12.1
	女性	46 100.0	4 8.7	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	20 43.5	12 26.1	0 0.0	0 0.0
年 齢	*29歳以下	18 100.0	3 16.7	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	10 55.6	5 27.8	1 5.6	1 5.6
	30～39歳	77 100.0	19 24.7	9 11.7	9 11.7	5 6.5	3 3.9	1 1.3	0 0.0	46 59.7	25 32.5	8 10.4	8 10.4
	40～49歳	108 100.0	23 21.3	18 16.7	15 13.9	12 11.1	6 5.6	1 0.9	0 0.0	66 61.1	29 26.9	13 12.0	11 10.2
	50～59歳	72 100.0	13 18.1	14 19.4	13 18.1	7 9.7	4 5.6	1 1.4	0 0.0	36 50.0	19 26.4	8 11.1	5 6.9
	*60～64歳	23 100.0	7 30.4	9 39.1	8 34.8	5 21.7	6 26.1	1 4.3	1 4.3	17 73.9	14 60.9	7 30.4	8 34.8
	*65～69歳	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	*70～74歳	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	*80歳以上	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0

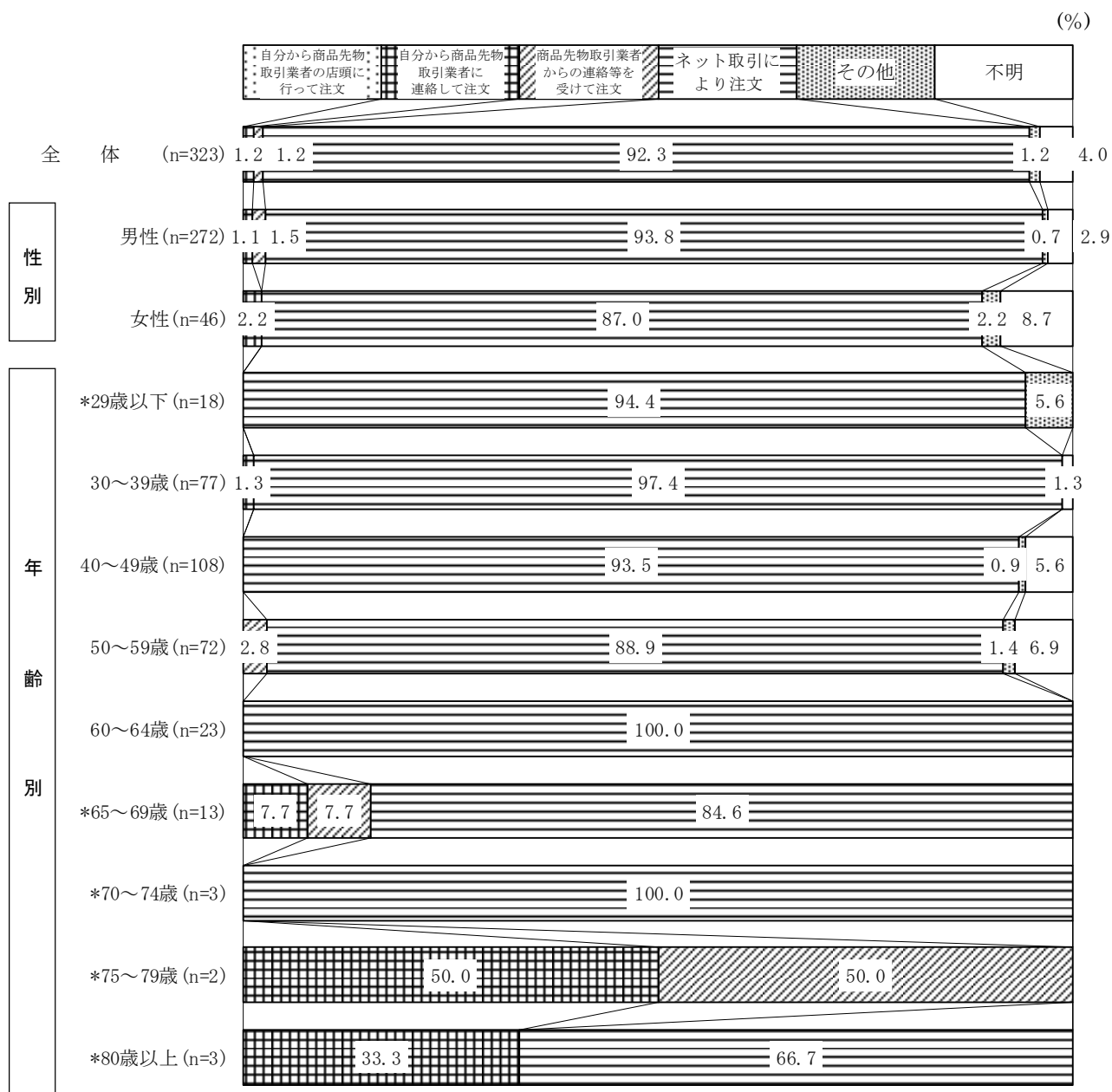
		合 計	エネルギー					そ の 他	不 明
			原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	灯 油	電 力		
全 体		323 100.0	212 65.6	108 33.4	22 6.8	2 0.6	1 0.3	27 8.4	1 0.3
性別	男性	272 100.0	187 68.8	103 37.9	18 6.6	2 0.7	1 0.4	26 9.6	0 0.0
	女性	46 100.0	24 52.2	5 10.9	3 6.5	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2
年 齢	*29歳以下	18 100.0	11 61.1	5 27.8	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	50 64.9	30 39.0	4 5.2	0 0.0	0 0.0	7 9.1	0 0.0
	40～49歳	108 100.0	75 69.4	34 31.5	10 9.3	0 0.0	1 0.9	8 7.4	1 0.9
	50～59歳	72 100.0	48 66.7	22 30.6	4 5.6	1 1.4	0 0.0	10 13.9	0 0.0
	60～64歳	23 100.0	14 60.9	10 43.5	2 8.7	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0
	*65～69歳	13 100.0	8 61.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*70～74歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	3 100.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注）「令和 4 年 1 月から 12 月の間に上記取引を行っていない」（4 人／5.6%）は図表から省略
注）図表中 * 印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(2) 令和4年中の注文方法

令和4年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が92.3%で最も高くなっている。性別、年齢別にみても、いずれも「ネット取引により注文」が高くなっている。（図表70）

図表 70：令和4年中の注文方法（性別、年齢別）

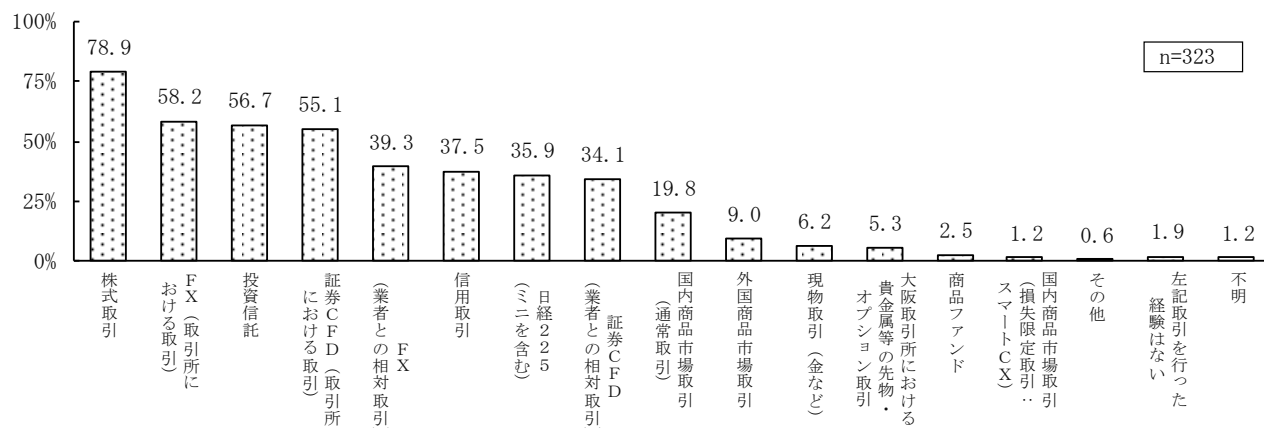


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が78.9%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が58.2%、「投資信託」が56.7%、「証券CFD（取引所における取引）」が55.1%となっている。（図表71）（図表72）

図表 71：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 72：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	株式取引	FX（取引所における取引）	投資信託	証券CFD（取引所における取引）	FX（業者との相対取引）	信用取引	日経225（ミニ含む）	証券CFD（業者との相対取引）	国内商品市場取引（通常取引）	外国商品市場取引	現物取引（金など）	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引・スマートCX）	その他	左記取引を行った経験はない	不明
全 体		323 100.0	255 78.9	188 58.2	183 56.7	178 55.1	127 39.3	121 37.5	116 35.9	110 34.1	64 19.8	29 9.0	20 6.2	17 5.3	8 2.5	4 1.2	2 0.6	6 1.9	4 1.2
性別	男性	272 100.0	219 80.5	165 60.7	153 56.3	151 55.5	118 43.4	109 40.1	107 39.3	101 37.1	59 21.7	27 9.9	16 5.9	16 5.9	8 2.9	2 0.7	2 0.7	3 1.1	3 1.1
	女性	46 100.0	33 71.7	21 45.7	29 63.0	24 52.2	9 19.6	11 23.9	8 17.4	7 15.2	5 10.9	1 2.2	4 8.7	1 2.2	0 0.0	2 4.3	0 0.0	2 4.3	0 0.0
年齢別	*29歳以下	18 100.0	12 66.7	9 50.0	10 55.6	11 61.1	2 11.1	5 27.8	7 38.9	5 27.8	6 33.3	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	63 81.8	53 68.8	49 63.6	49 63.6	26 33.8	22 28.6	26 33.8	22 28.6	16 20.8	6 7.8	8 10.4	2 2.6	2 2.6	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	108 100.0	85 78.7	51 47.2	66 61.1	61 56.5	47 43.5	43 39.8	34 31.5	39 36.1	13 12.0	6 5.6	5 4.6	3 2.8	1 0.9	1 0.9	1 0.9	2 1.9	1 0.9
	50～59歳	72 100.0	59 81.9	51 70.8	39 54.2	38 52.8	32 44.4	34 47.2	30 41.7	28 38.9	17 23.6	6 8.3	5 6.9	4 5.6	2 2.8	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4
	60～64歳	23 100.0	20 87.0	10 43.5	13 56.5	7 30.4	13 56.5	9 39.1	9 39.1	7 30.4	4 17.4	5 21.7	1 4.3	4 17.4	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*65～69歳	13 100.0	9 69.2	7 53.8	5 38.5	6 46.2	5 38.5	5 38.5	5 38.5	5 38.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	*70～74歳	3 100.0	2 66.7	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

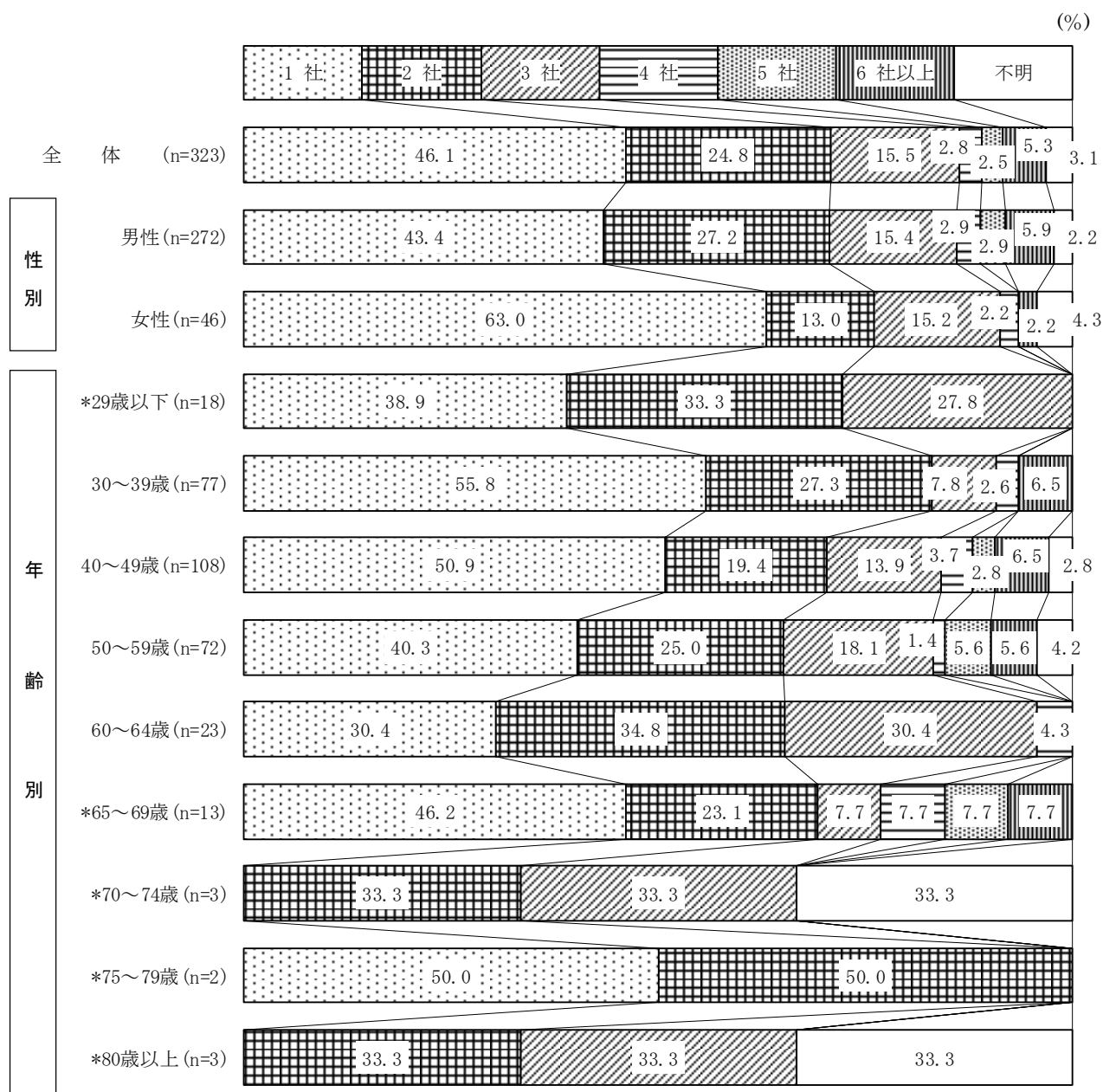
Ⅱ-3-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が46.1%、「2社」が24.8%となっており、2社以下が70.9%となっている。

性別でみると、女性は「1社」が男性よりも19.6ポイント高く63.0%となっている。（図表73）

図表 73：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）

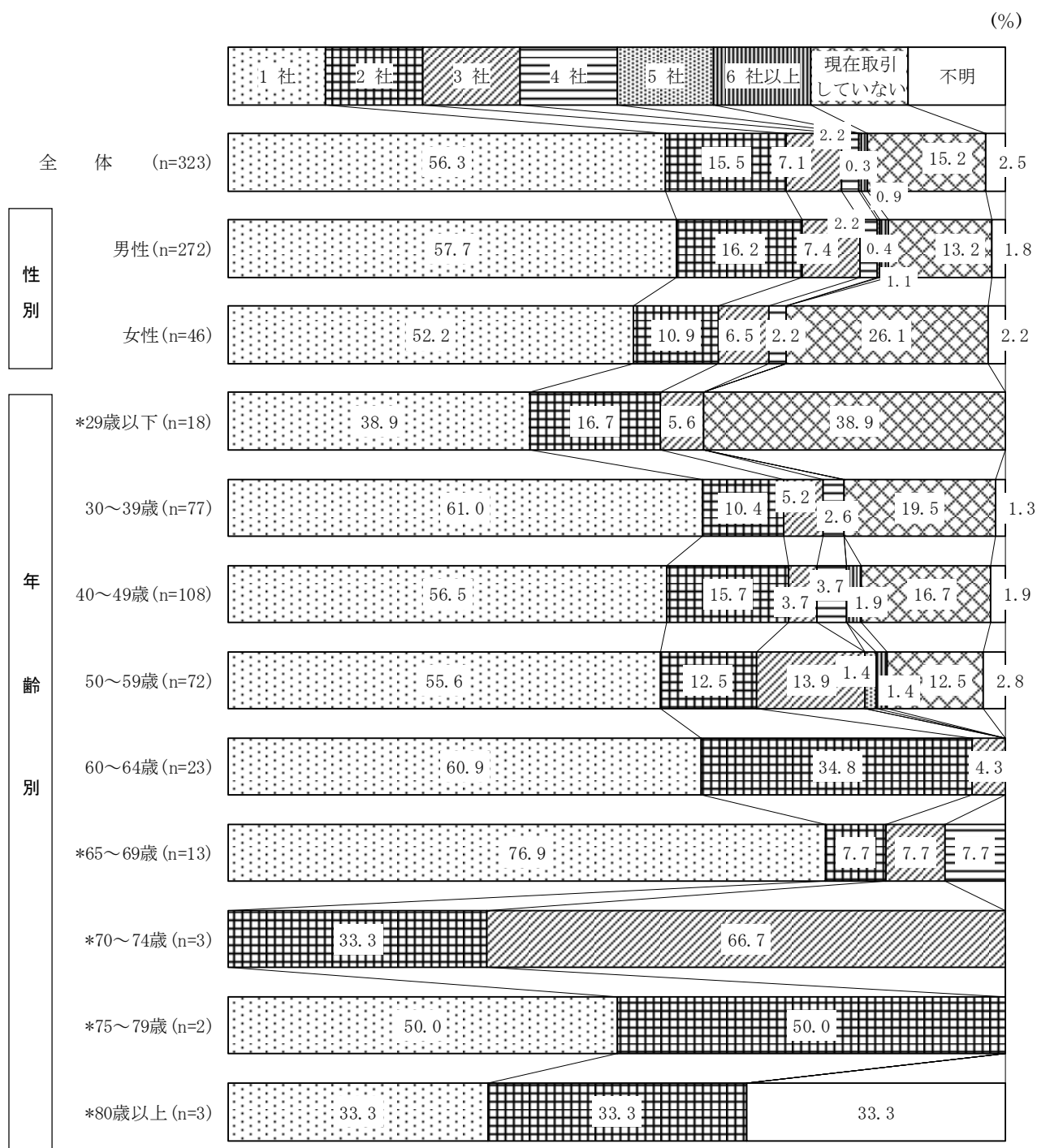


(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が56.3%、「2社」が15.5%となっており、2社以下が71.8%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高い。ただし、男性は女性よりも「1社」の割合が5.5ポイント高く、「2社」の割合も5.3ポイント高い。（図表74）

図表 74：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

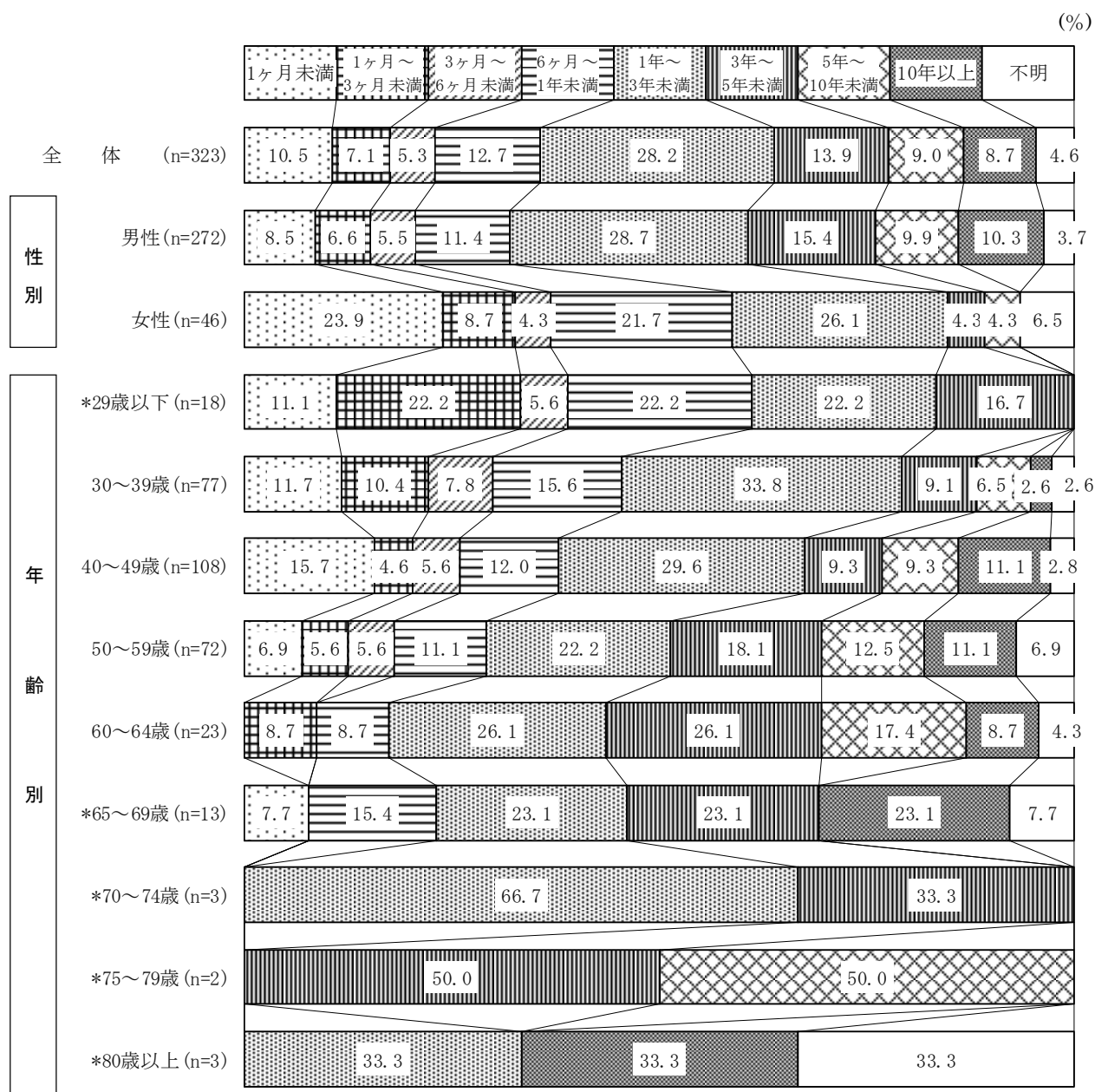
(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）

店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が28.2%で最も高く、次いで「3年～5年未満」（13.9%）、「6ヶ月～1年未満」（12.7%）、「1ヶ月未満」（10.5%）となっている。

1年未満が全体の35.6%となっており、10年未満が86.7%を占めている。

性別でみると「1年未満」は男性では32.0%なのに対し女性では58.6%となっている。年齢別でみると、年齢が上がるにつれて経験期間も長くなる傾向がみられる。（図表75）

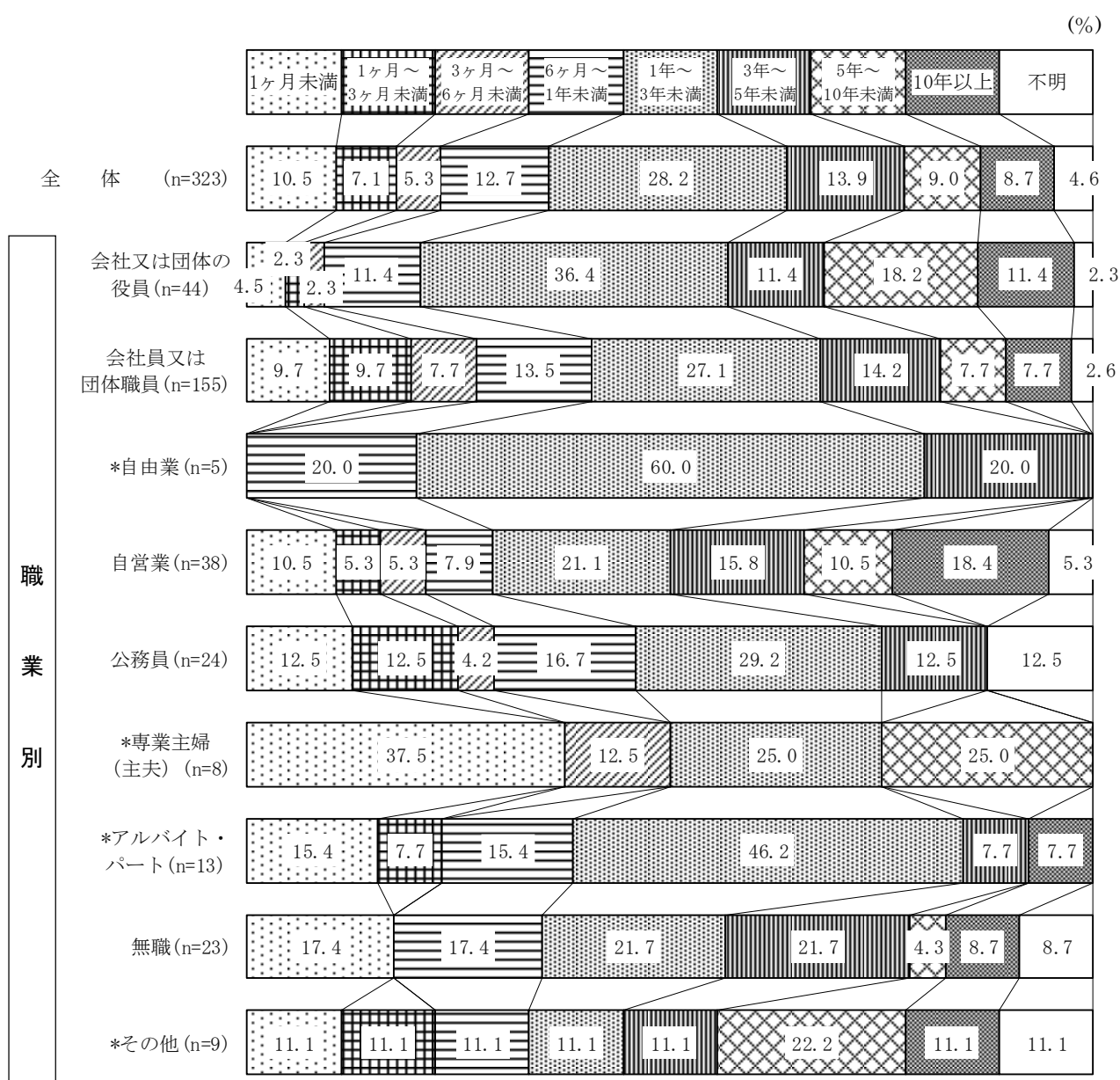
図表 75：店頭商品デリバティブ取引の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別でみると、「会社又は団体の役員」では1年未満が20.5%と低く、「公務員」では45.9%と高くなっている。（図表76）

図表 76：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

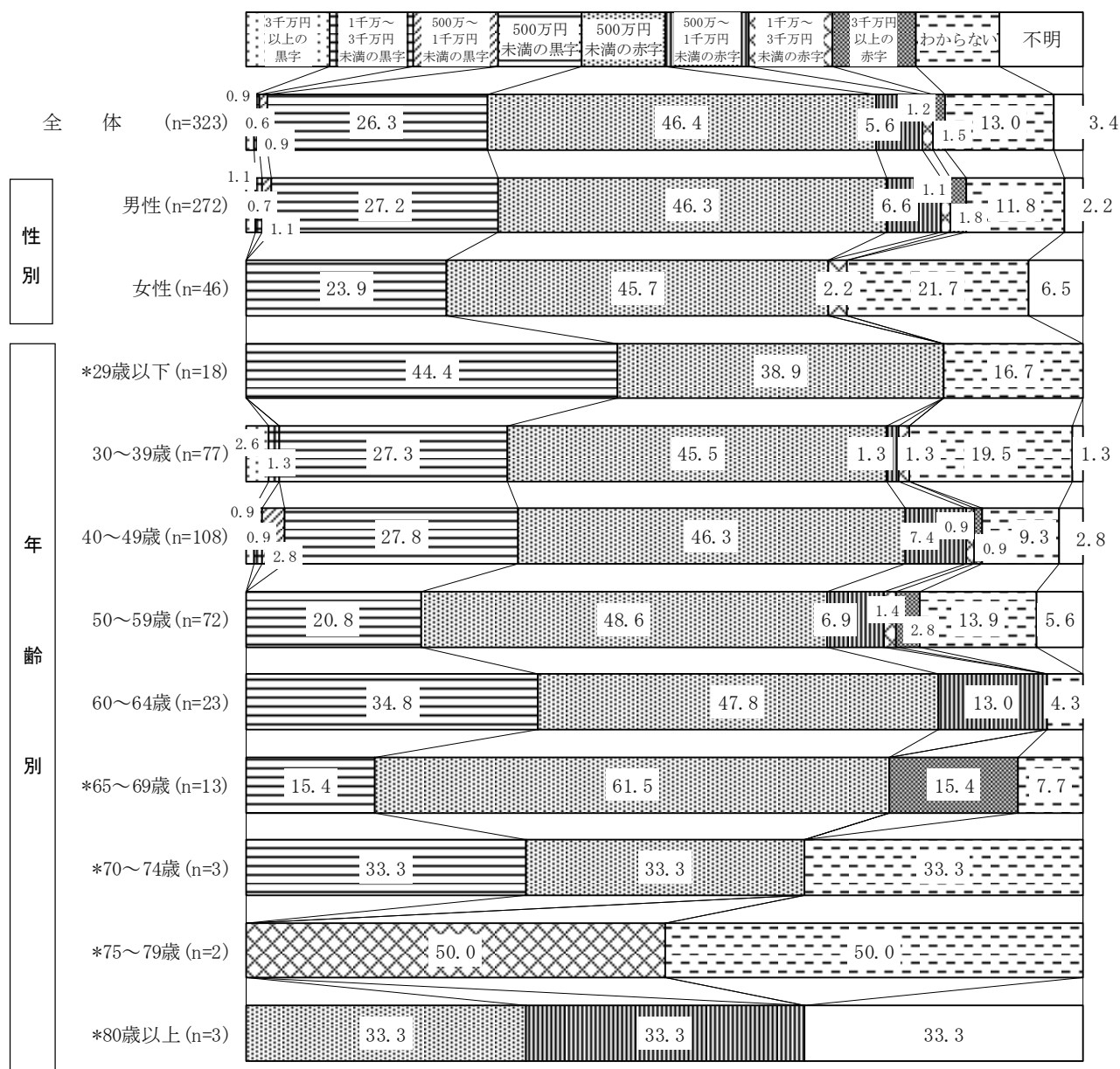
(3) 累積の損益

店頭商品デリバティブ取引での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が46.4%で最も高く、次いで「500万円未満の黒字」が26.3%となっている。“黒字”の合計は、28.7%であるのに対し、“赤字”を合計すると54.7%となっている。

性別でみると、男性で“黒字”が全体の3割を超え女性に比べ高い。(図表77)

図表 77：累積の損益（全体、性別、年齢別）

(%)



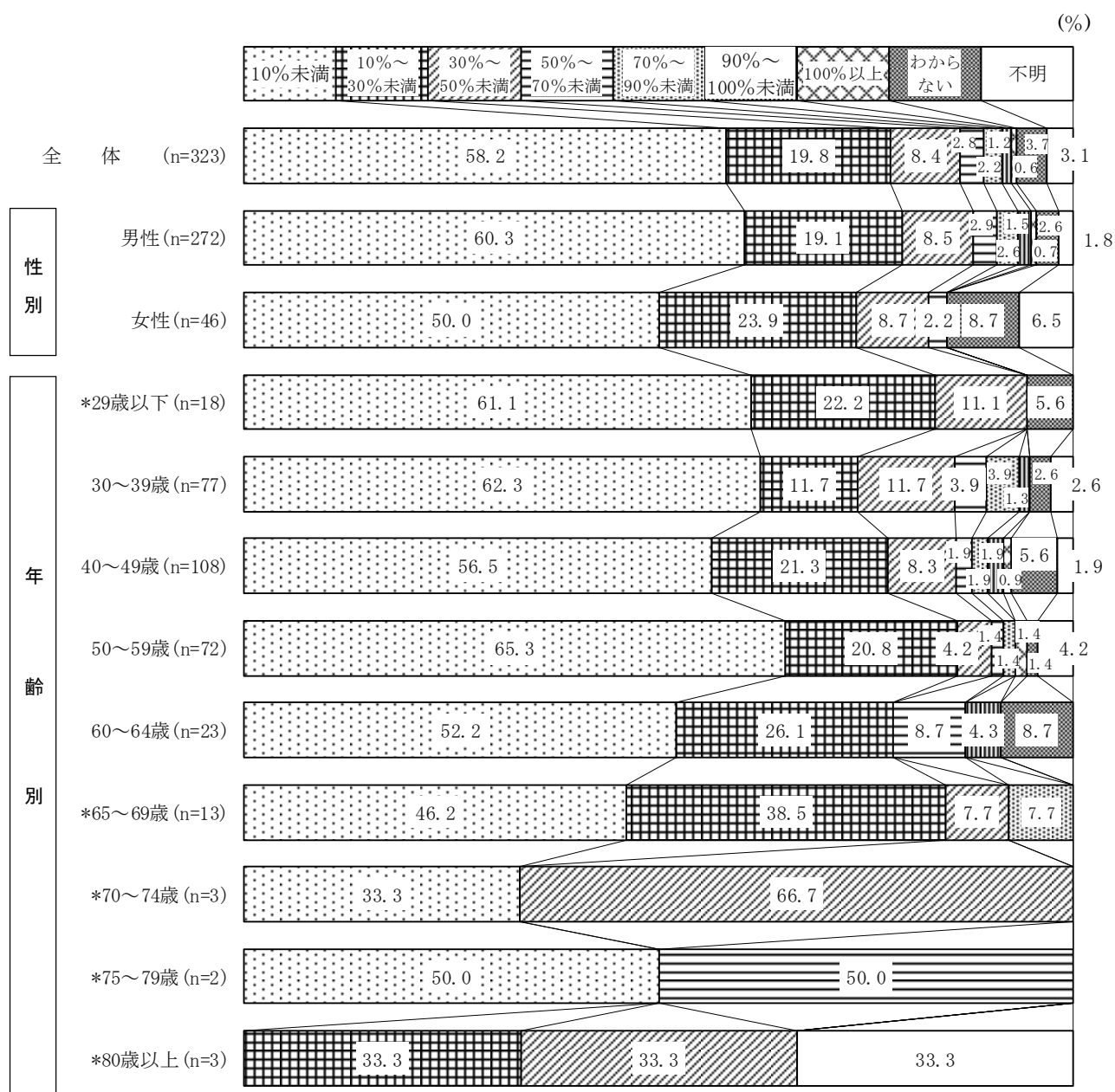
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(4) 投資割合

保有している資産総額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は、「10%未満」が58.2%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が19.8%となっており、合わせて30%未満が7割以上となっている。

性別でみると、男性で「10%未満」が60.3%と女性に比べ高い。年齢別では「30～39歳」で「10%～30%未満」が11.7%と他の年齢層と比較して低くなっている。（図表78）

図表 78：投資割合（全体、性別、年齢別）



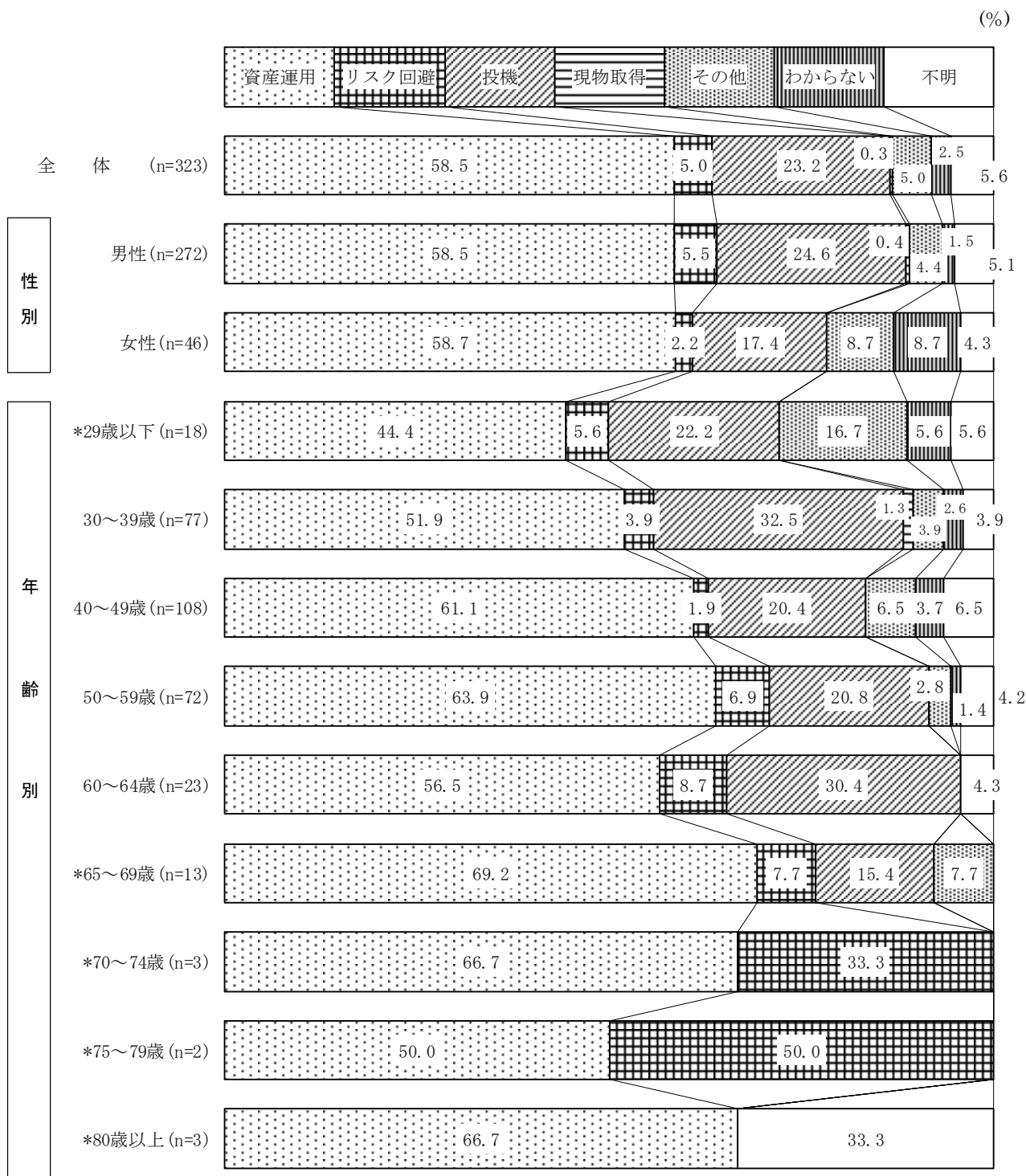
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機

店頭商品デリバティブ取引を始めた動機については、「資産運用」が58.5%、「投機」が23.2%となっており、「資産運用」としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」は0.3%にとどまっている。

性別でみると、男性で「投機」が女性よりも高く24.6%を占めている。（図表79）

図表 79：店頭商品デリバティブ取引を始めた動機（性別、年齢別）



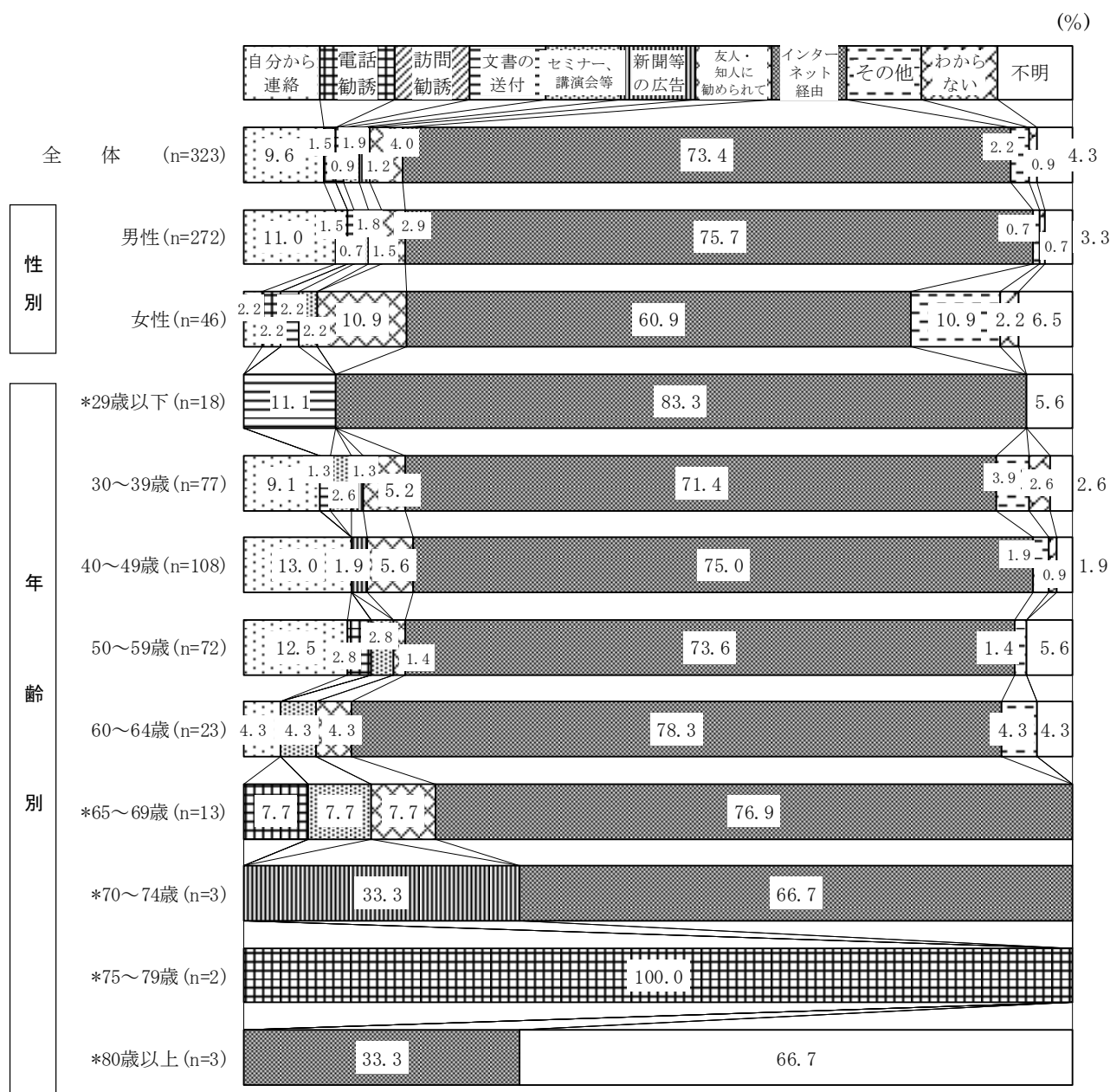
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が73.4%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっており、「訪問勧誘」については回答がみられなかった。

性別では、男性で「インターネット経由」が75.7%と女性より高くなっている。（図表80）

図表 80：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



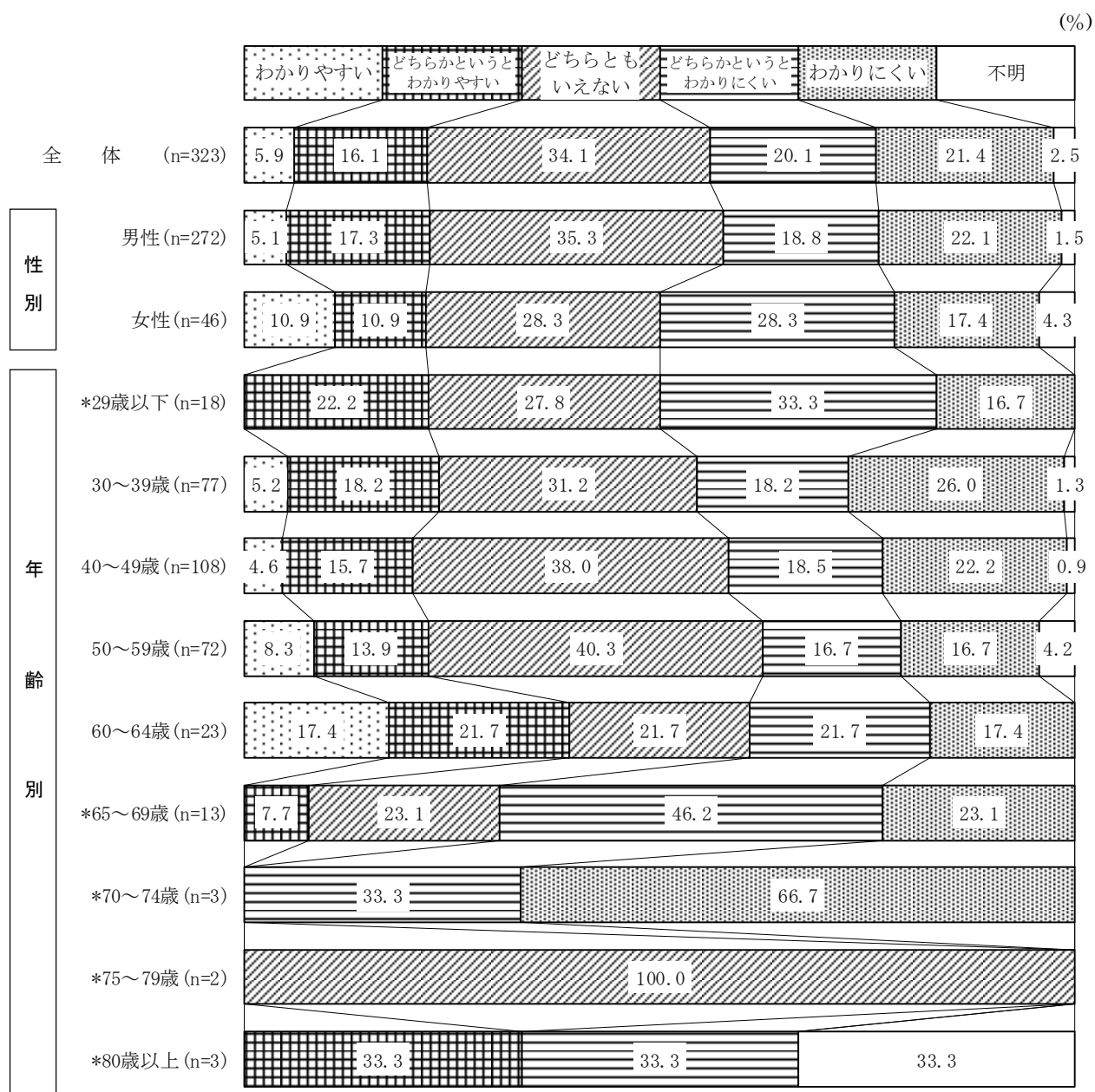
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(7)「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が5.9%、「どちらかという
とわかりやすい」が16.1%となっている。これに対して、「わかりにくい」は21.4%、「どちらかとい
うとわかりにくい」は20.1%となっている。

性別では、女性で「どちらかというとわかりにくい」が28.3%と高い。年齢別では、「60～64歳」
で「わかりやすい」と「どちらかというとわかりやすい」の合計が39.1%と他の年齢層と比べ高く
なっている。（図表81）

図表 81：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

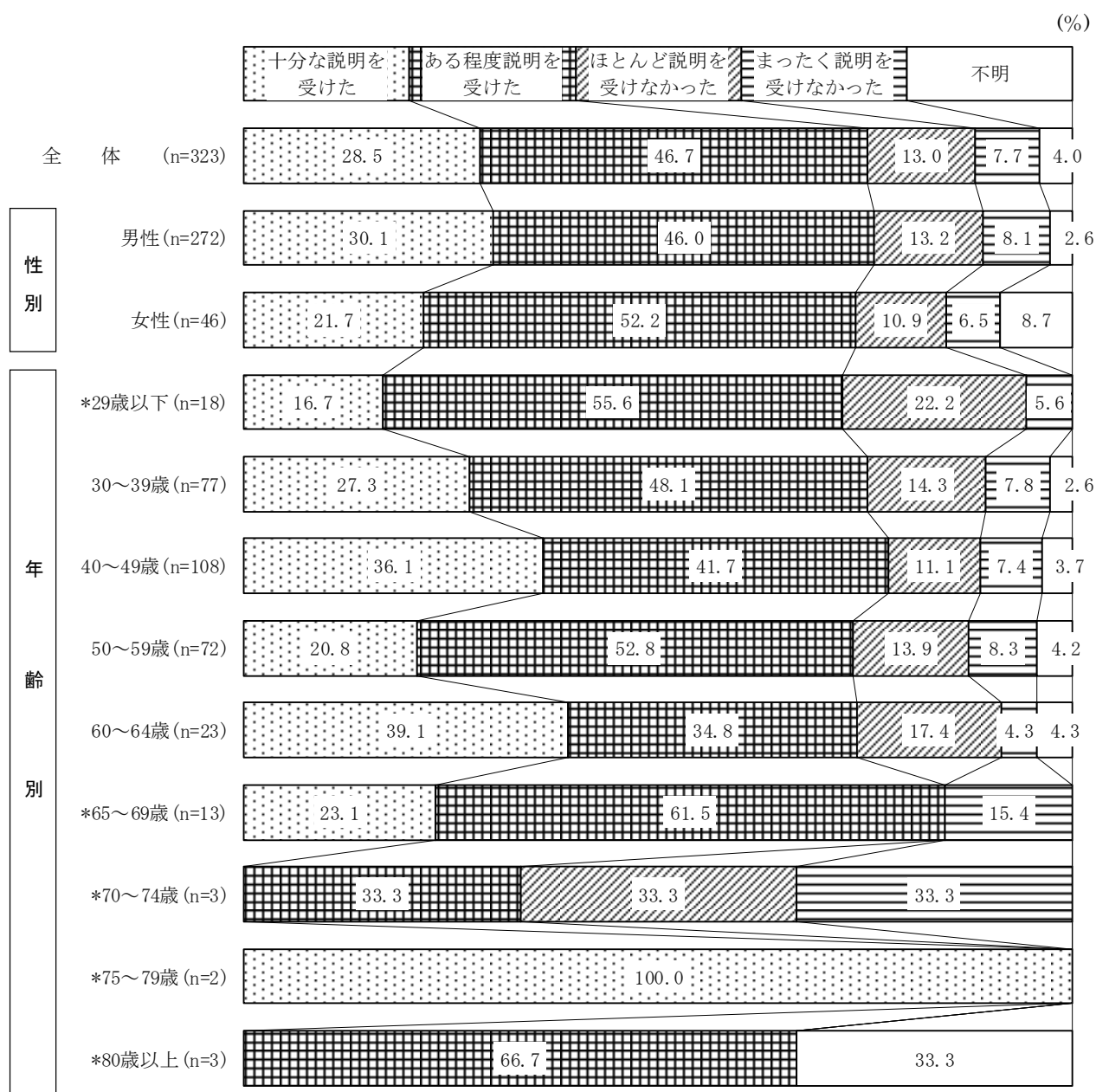
(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が28.5%、「ある程度説明を受けた」が46.7%となっており、合計すると75.2%を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」は13.0%、「まったく説明を受けなかった」は7.7%となっている。

性別でみると、男性は「十分な説明を受けた」が30.1%と女性より8.4ポイント高くなっている。

(図表82)

図表 82：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



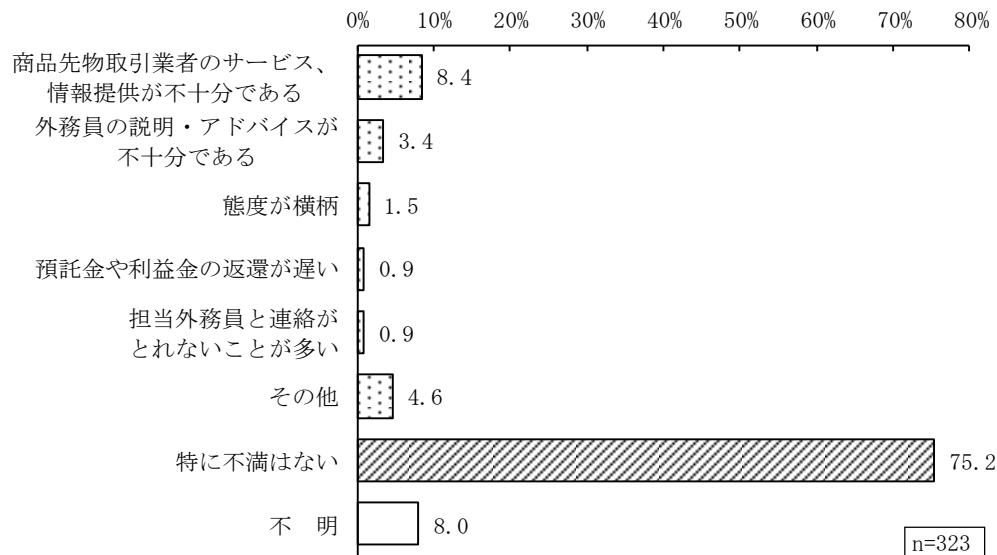
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が75.2%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(8.4%)が高くなっている。

性別、年齢別でも「特に不満はない」が6割を超えている。(図表83) (図表84)

図表 83：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



図表 84：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

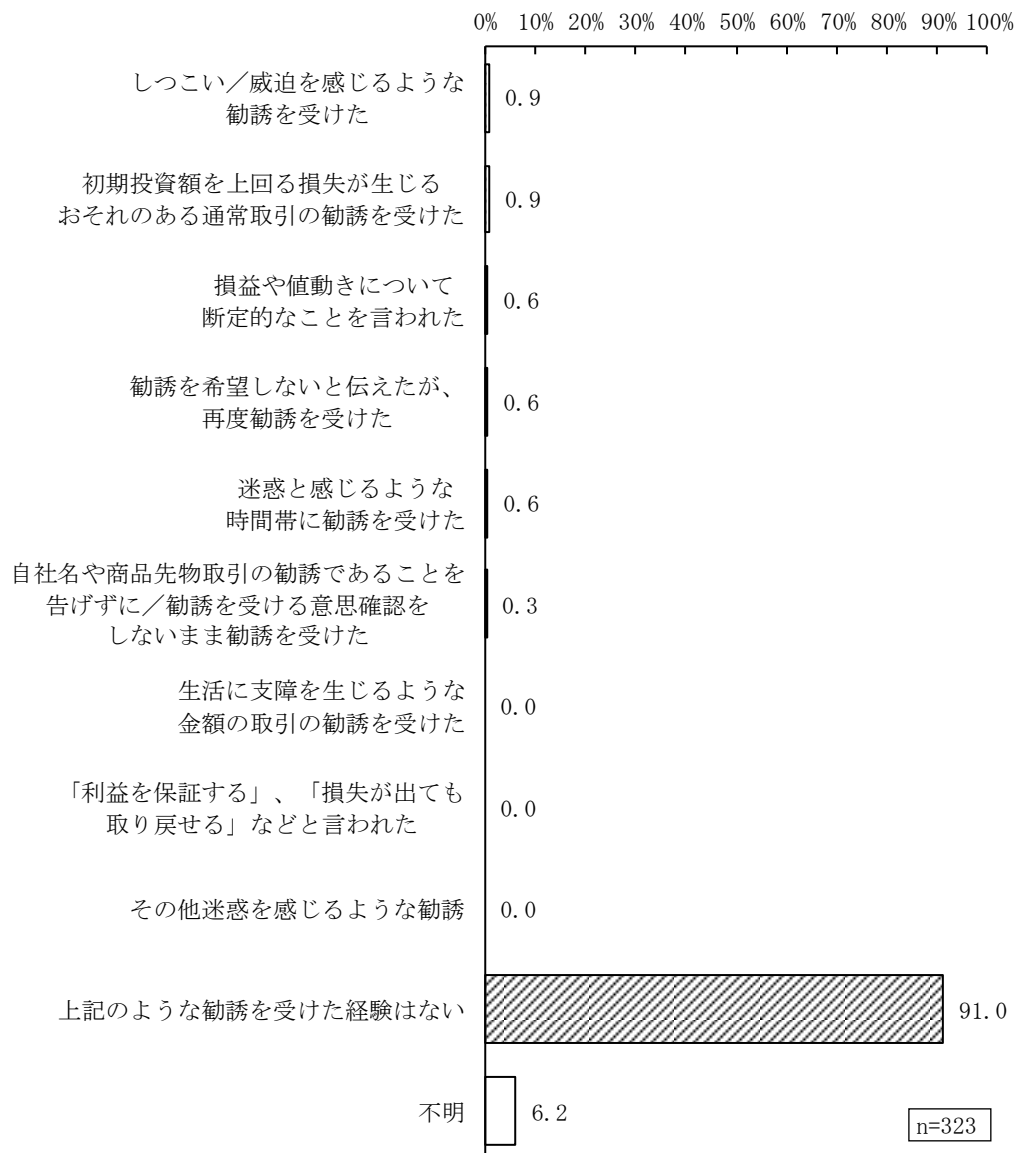
		合 計	商品先物取引業者の サービス、情報提供が 不十分である	外務員の説明・ アドバイスがある 不十分である	態度が横柄	預託金や利益金の 返還が遅い	担当外務員と連絡が とれないことが多い	その他	特に不満はない	不 明
全 体		323 100.0	27 8.4	11 3.4	5 1.5	3 0.9	3 0.9	15 4.6	243 75.2	26 8.0
性 別	男性	272 100.0	23 8.5	9 3.3	5 1.8	3 1.1	2 0.7	14 5.1	209 76.8	17 6.3
	女性	46 100.0	4 8.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	33 71.7	6 13.0
年 齢 別	*29歳以下	18 100.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	14 77.8	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	5 6.5	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6	62 80.5	7 9.1
	40～49歳	108 100.0	8 7.4	2 1.9	1 0.9	1 0.9	0 0.0	4 3.7	87 80.6	8 7.4
	50～59歳	72 100.0	6 8.3	2 2.8	2 2.8	0 0.0	1 1.4	8 11.1	48 66.7	7 9.7
	60～64歳	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	21 91.3	0 0.0
	*65～69歳	13 100.0	3 23.1	2 15.4	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	7 53.8	1 7.7
	*70～74歳	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	*80歳以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が91.0%と最も高く、9割以上が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表85）

図表 85：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が95.7%と、男性に比べやや高い。
 年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は、すべての年齢層で9割以上となっている。（図表86）

図表 86：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

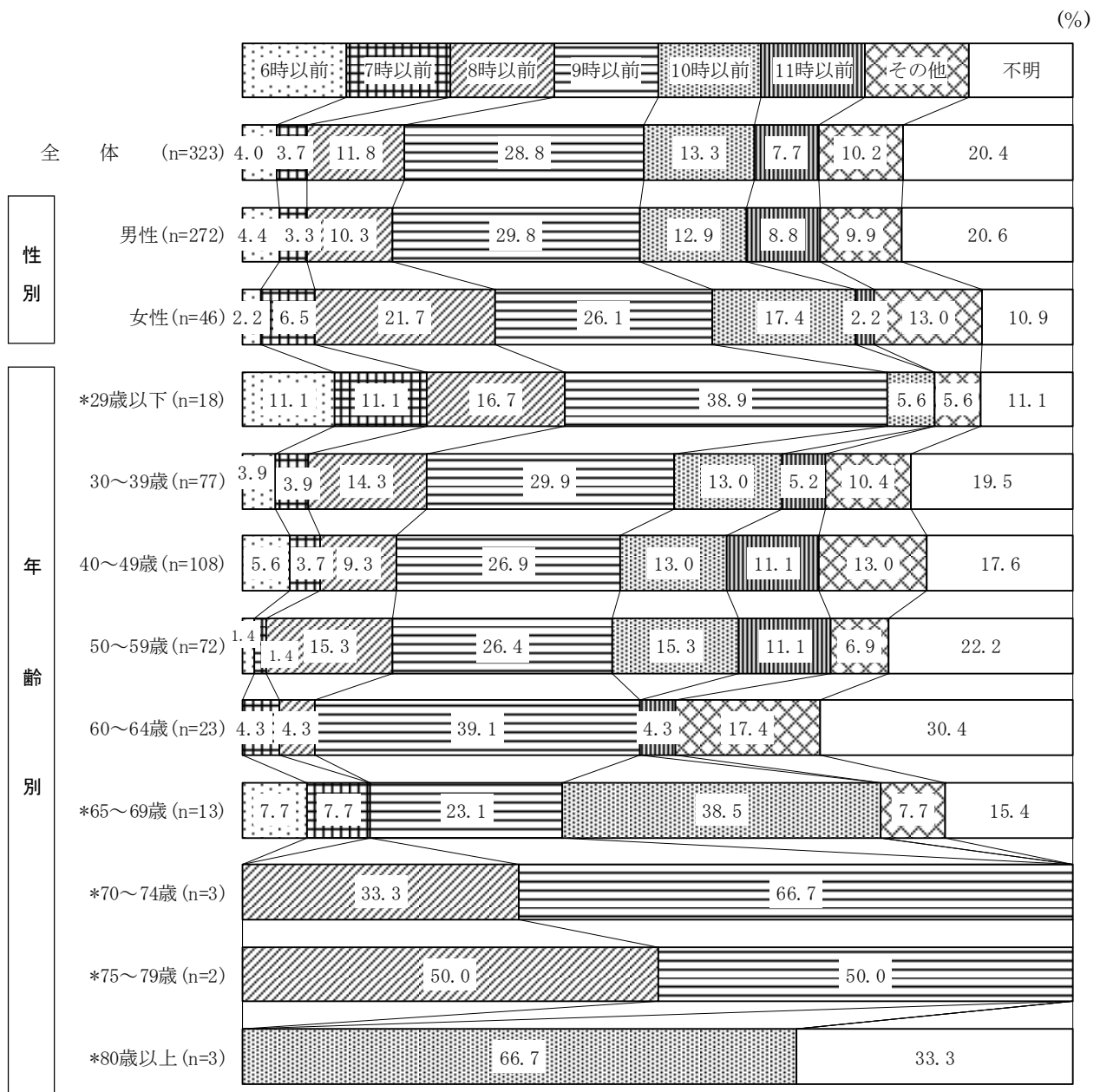
		合 計	勧 誘 を 受 け た し つ こ い ／ 威 迫 を 感 じ る よ う な	お 初 期 投 資 額 を 上 回 る 損 失 が 生 じ る お そ れ の あ る 通 常 取 引 の 勧 誘 を 受 け た	損 益 や 値 動 き に つ い て 断 定 的 な こ と を 言 わ れ た	再 度 勧 誘 を 希 望 し な い と 伝 え た が 、 勧 誘 を 受 け た	迷 惑 と 感 じ る よ う な 時 間 帯 に 勧 誘 を 受 け た	自 社 名 や 商 品 先 物 取 引 の 意 思 確 認 を 告 げ ず に ／ 勧 誘 を 受 け た	生 活 に 支 障 を 生 じ る よ う な 金 額 の 取 引 の 勧 誘 を 受 け た	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	その他迷惑を感じるような勧誘	左 記 の よ う な 勧 誘 を 受 け た 経 験 は な い	不 明
全 体		323 100.0	3 0.9	3 0.9	2 0.6	2 0.6	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294 91.0	20 6.2
性 別	男性	272 100.0	3 1.1	3 1.1	2 0.7	2 0.7	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	248 91.2	16 5.9
	女性	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 95.7	1 2.2
年 齢 別	*29歳以下	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 94.4	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	71 92.2	6 7.8
	40～49歳	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	103 95.4	4 3.7
	50～59歳	72 100.0	2 2.8	0 0.0	2 2.8	0 0.0	2 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	65 90.3	3 4.2
	60～64歳	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
	*65～69歳	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 69.2	3 23.1
	*70～74歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	*80歳以上	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3

注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前】

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」が28.8%で最も高くなっている。
性別では、女性で「8時以前」が21.7%と高く、男性の10.3%を11.4ポイント上回っている。
(図表87)

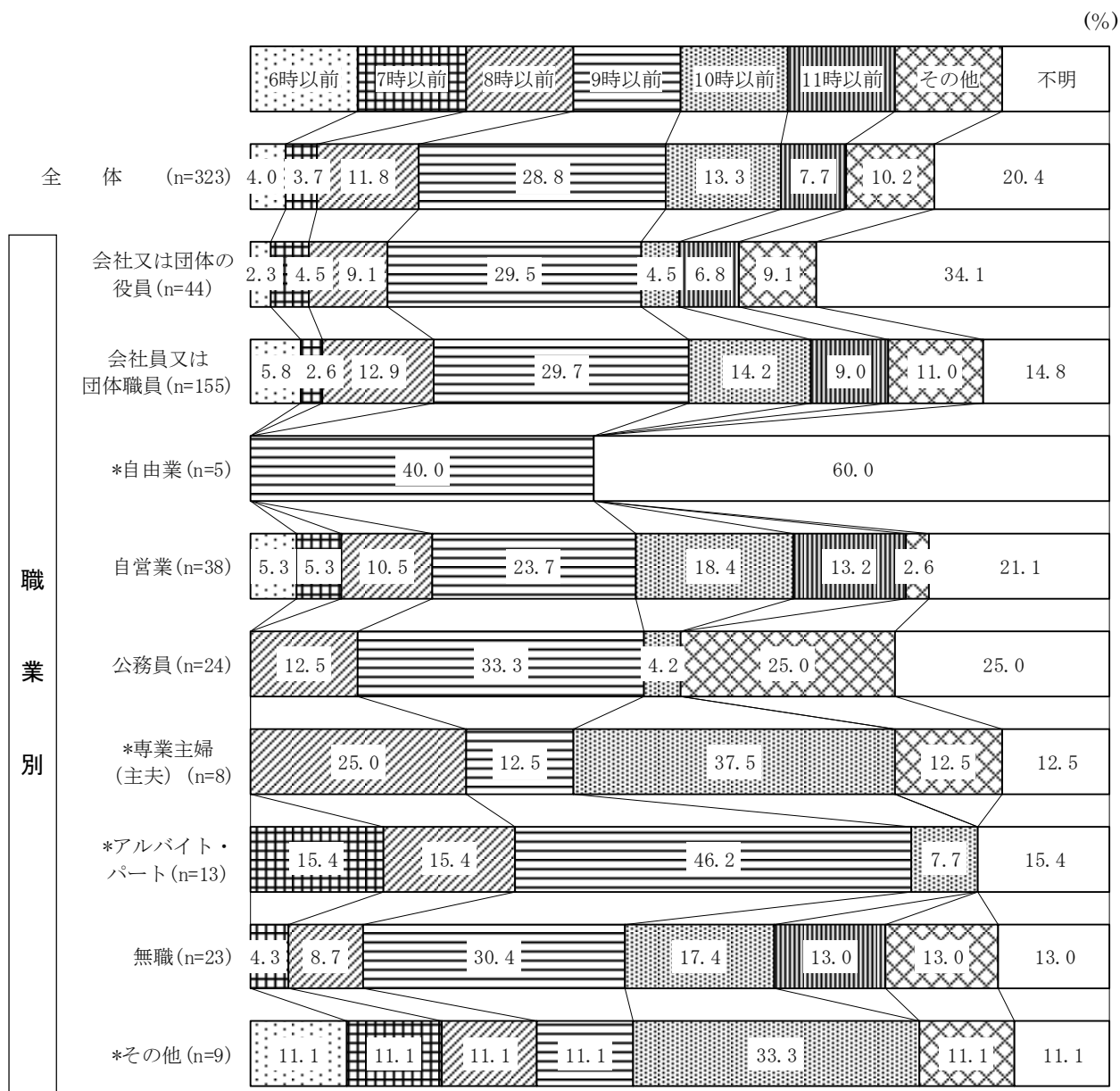
図表 87：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「公務員」、「無職」で「9時以前」が最も高くなっている。（図表88）

図表 88：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

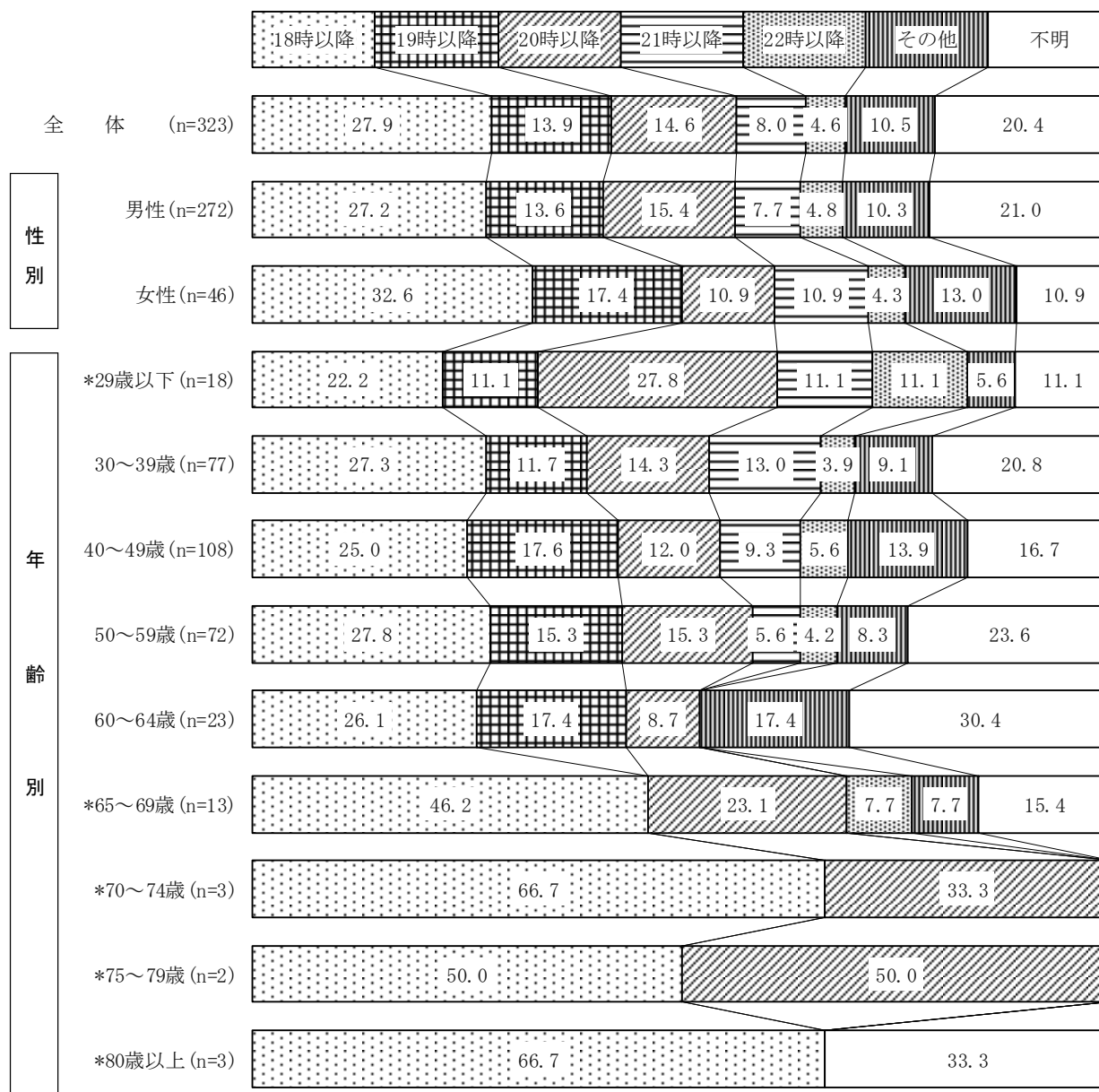
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」が27.9%で最も高くなっている。

性別、年齢別でも「18時以降」が最も高くなっている。（図表89）

図表 89：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）

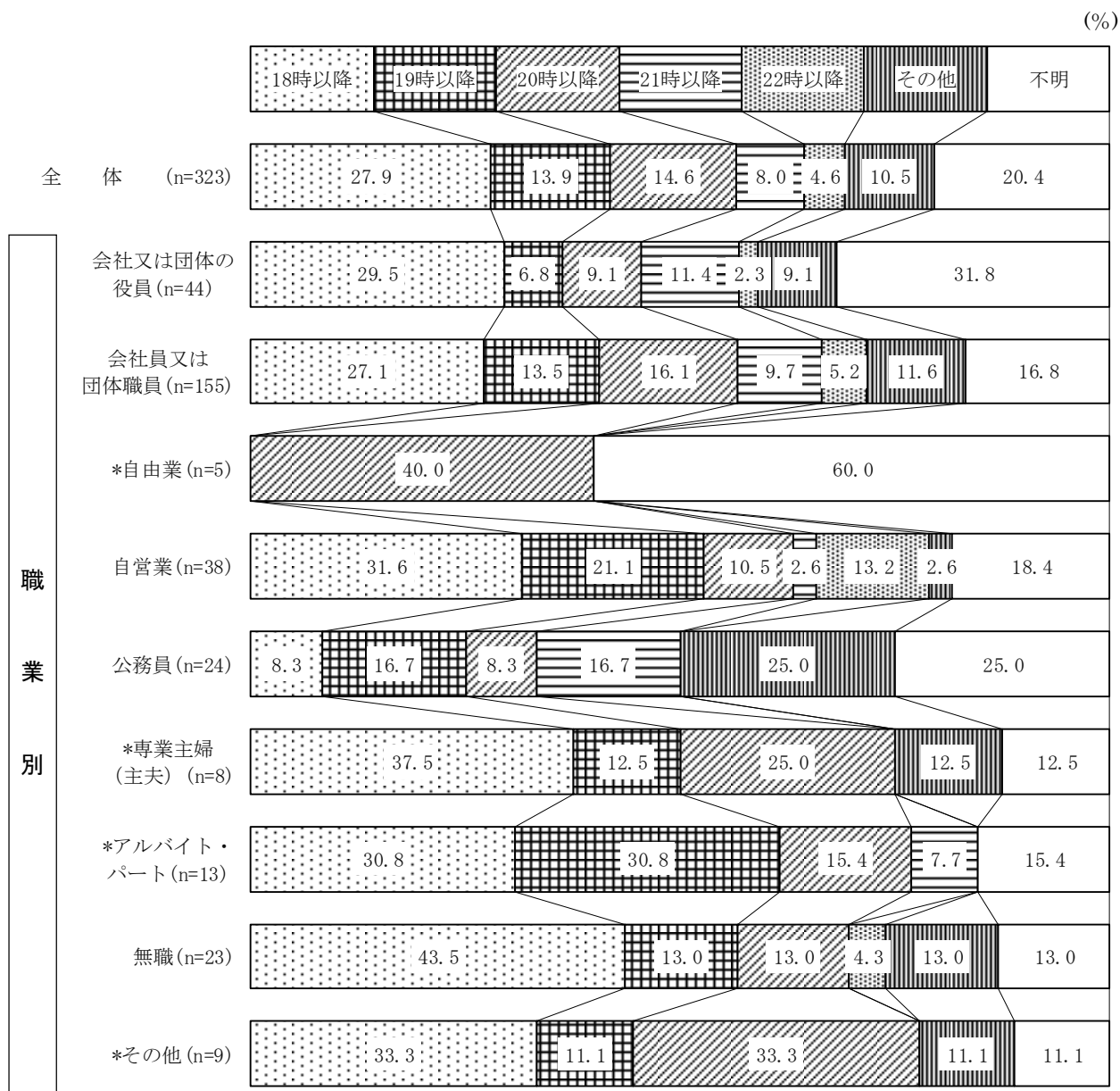
(%)



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別では、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「無職」で「18時以降」が最も高くなっている。（図表90）

図表 90：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

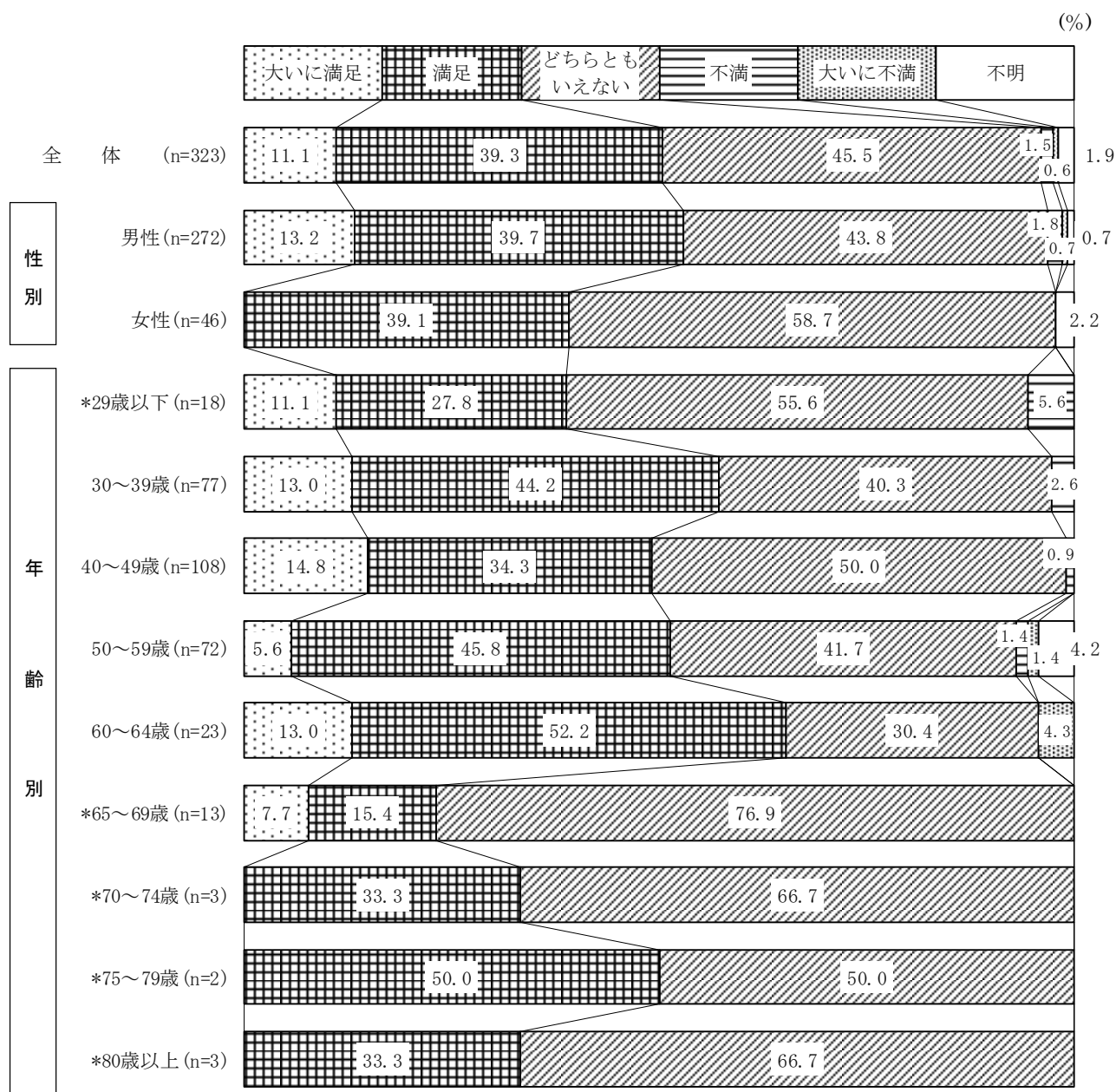
(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が11.1%、「満足」が39.3%で、合計すると50.4%と半数以上が満足している。一方で「不満」が1.5%、「大いに不満」が0.6%で、合計2.1%となっている。

性別では、女性は「大いに満足」の回答がなく、「満足」とする割合も39.1%で、男性より13.8ポイント低い。年齢別では、「60～64歳」で“満足”とする割合が65.2%と他の年齢層と比べて高い。

(図表91)

図表 91：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



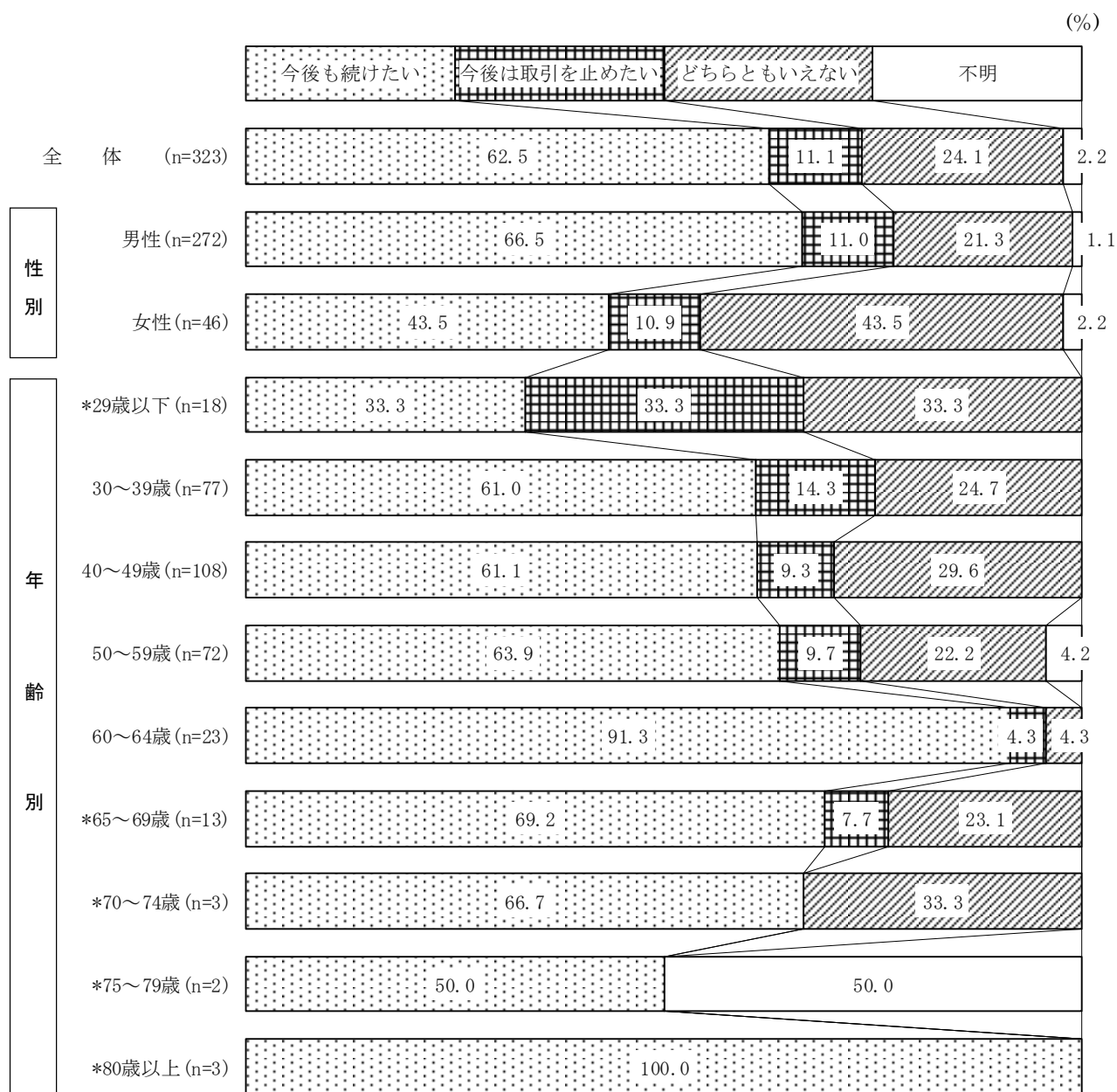
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が62.5%、「今後は取引を止めたい」が11.1%で、「今後も続けたい」の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」が高くなっている。年齢別では「60～64歳」で「今後も続けたい」が91.3%と他の年齢層と比べて高い。（図表92）

図表 92：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

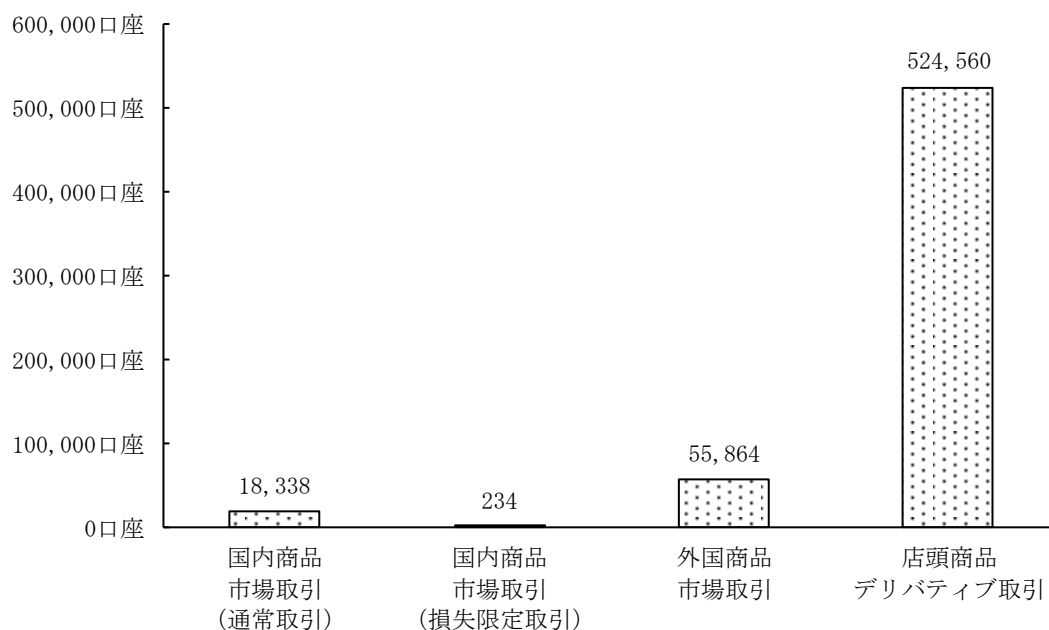
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の令和4年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和5年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数（令和5年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が18,338口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が234口座、「外国商品市場取引」が55,864口座、「店頭商品デリバティブ取引」が524,560口座となっている。（図表93）

図表 93：取引口座数（令和5年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

①通常取引

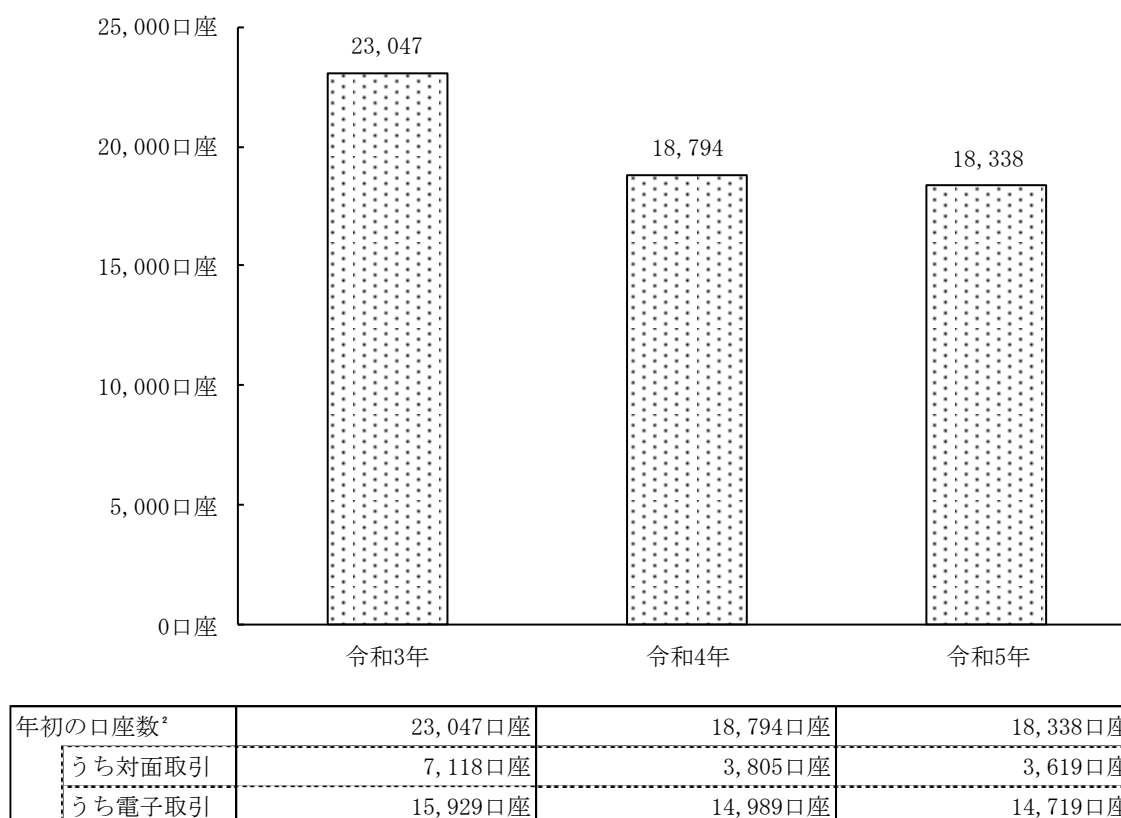
取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、令和3年年初には23,047口座、令和4年年初には18,794口座あり、令和5年年初には18,338口座となっている。そのうち対面取引口座数が3,619口座（19.7%）、電子取引口座数14,719口座（80.3%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和5年年初は令和4年年初と比べて461口座減少している。

（図表94）（図表95）

図表 94：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

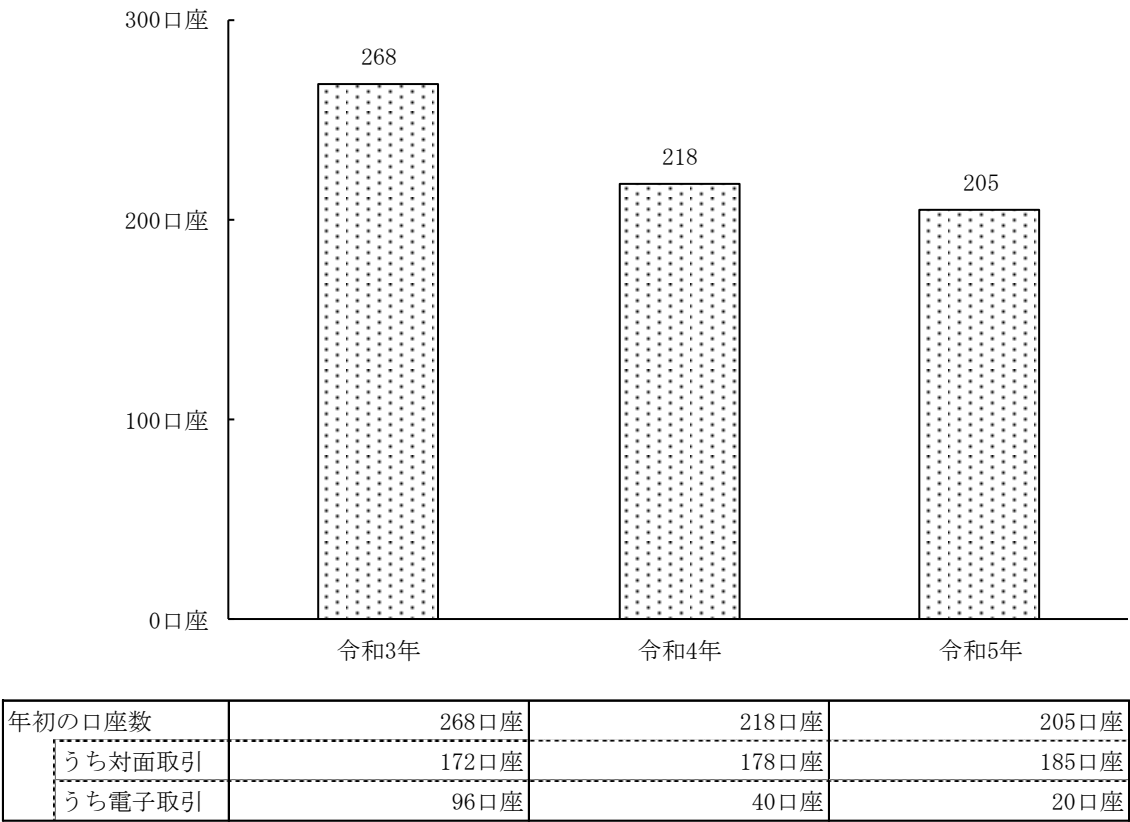


² 令和3年及び令和4年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表94～図表103まで同じ）

取引口座の内訳

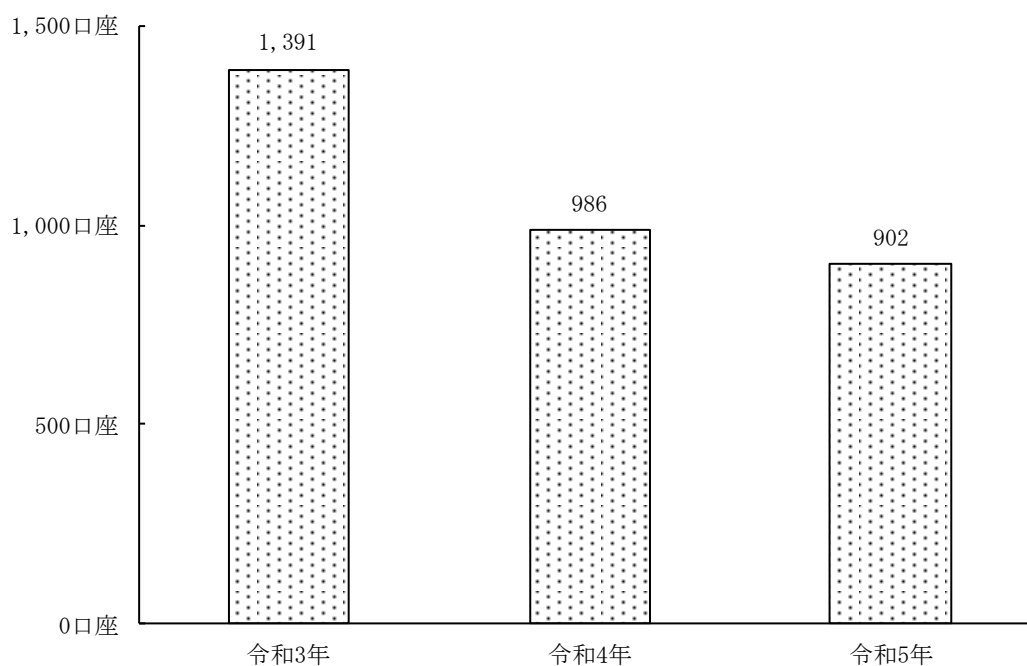
図表 95：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】



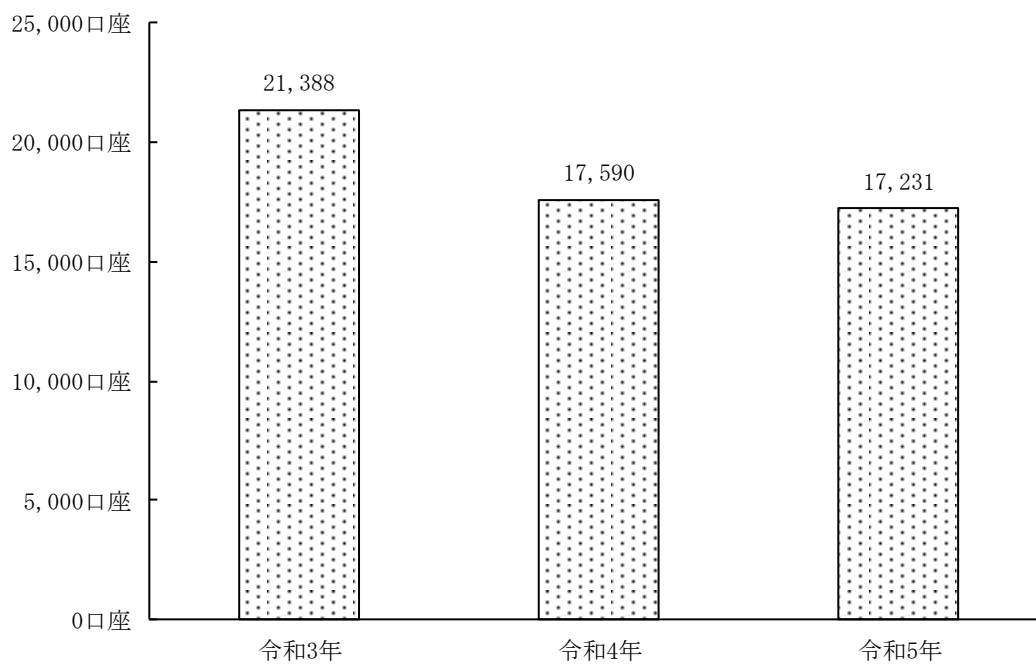
年初の口座数	268口座	218口座	205口座
うち対面取引	172口座	178口座	185口座
うち電子取引	96口座	40口座	20口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,391口座	986口座	902口座
うち対面取引	834口座	455口座	368口座
うち電子取引	557口座	531口座	534口座

【一般個人】



年初の口座数	21,388口座	17,590口座	17,231口座
うち対面取引	6,112口座	3,172口座	3,066口座
うち電子取引	15,276口座	14,418口座	14,165口座

令和5年年初の総口座数は18,338口座であるのに対し、一般個人は17,231口座と、全体に占める一般個人の割合は94.0%となっている。（図表96）

図表 96：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		令和3年	令和4年	令和5年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	268口座	218口座	205口座
	うち対面取引	172口座	178口座	185口座
	うち電子取引	96口座	40口座	20口座
	新規の口座数	15口座	6口座	
	うち対面取引	9口座	5口座	
	うち電子取引	6口座	1口座	
	年末の建玉口座数	93口座	30口座	
	うち対面取引	64口座	22口座	
	うち電子取引	29口座	8口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	1,391口座	986口座	902口座
	うち対面取引	834口座	455口座	368口座
	うち電子取引	557口座	531口座	534口座
	新規の口座数	304口座	201口座	
	うち対面取引	225口座	164口座	
	うち電子取引	79口座	37口座	
	年末の建玉口座数	160口座	121口座	
	うち対面取引	123口座	89口座	
	うち電子取引	37口座	32口座	
一般個人	年初の口座数	21,388口座	17,590口座	17,231口座
	うち対面取引	6,112口座	3,172口座	3,066口座
	うち電子取引	15,276口座	14,418口座	14,165口座
	新規の口座数	2,702口座	918口座	
	うち対面取引	371口座	268口座	
	うち電子取引	2,331口座	650口座	
	年末の建玉口座数	916口座	766口座	
	うち対面取引	495口座	453口座	
	うち電子取引	421口座	313口座	
合 計	年初の口座数	23,047口座	18,794口座	18,338口座
	うち対面取引	7,118口座	3,805口座	3,619口座
	うち電子取引	15,929口座	14,989口座	14,719口座
	新規の口座数	3,021口座	1,125口座	
	うち対面取引	605口座	437口座	
	うち電子取引	2,416口座	688口座	
	年末の建玉口座数	1,169口座	917口座	
	うち対面取引	682口座	564口座	
	うち電子取引	487口座	353口座	

②損失限定取引

取引口座数は、令和3年年初は483口座、令和4年年初は287口座、令和5年年初は234口座となっており、2年連続で減少している。新規の口座数については、令和3年は115口座、令和4年は41口座と減少している。（図表97）

図表 97：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		令和3年	令和4年	令和5年
一般個人	年初の口座数	483口座	287口座	234口座
	うち対面取引	483口座	287口座	234口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	115口座	41口座	
	うち対面取引	114口座	41口座	
	うち電子取引	1口座	0口座	
	年末の建玉口座数	11口座	6口座	
	うち対面取引	11口座	6口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

(2) 外国商品市場取引

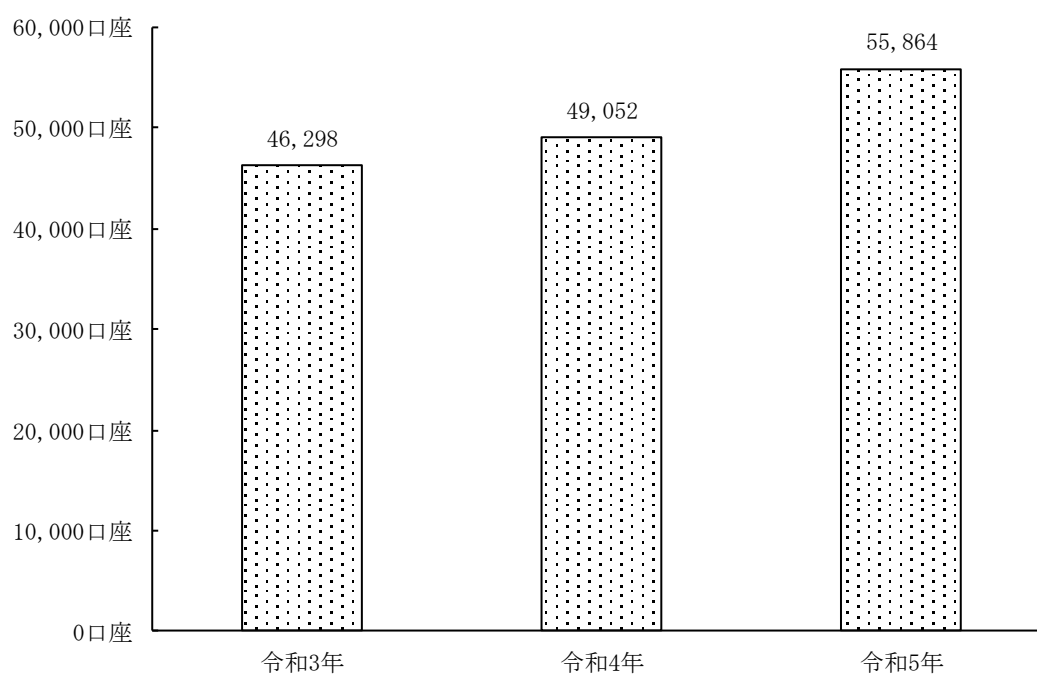
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、令和3年年初には46,298口座、令和4年年初には49,052口座あり、令和5年年初には55,864口座となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和4年年初から令和5年年初にかけても引き続き増加している。

(図表98) (図表99) (図表100)

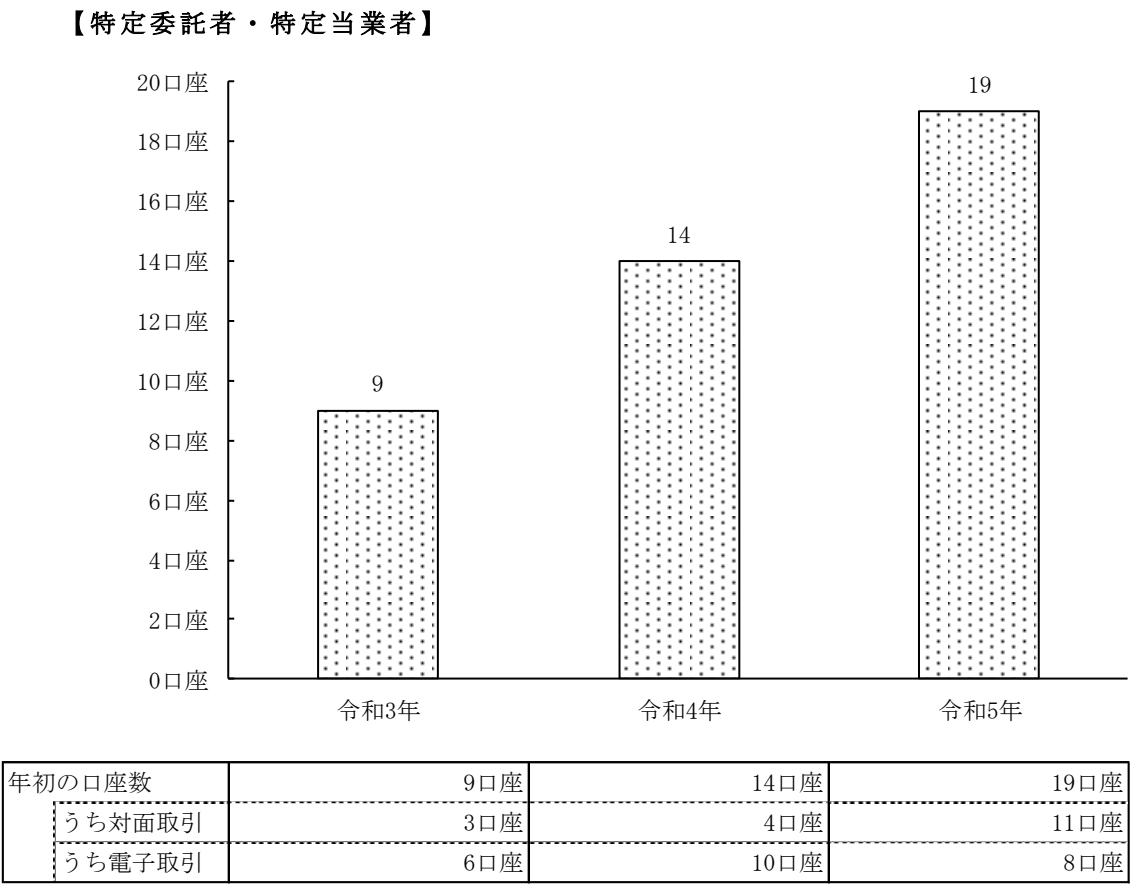
図表 98：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



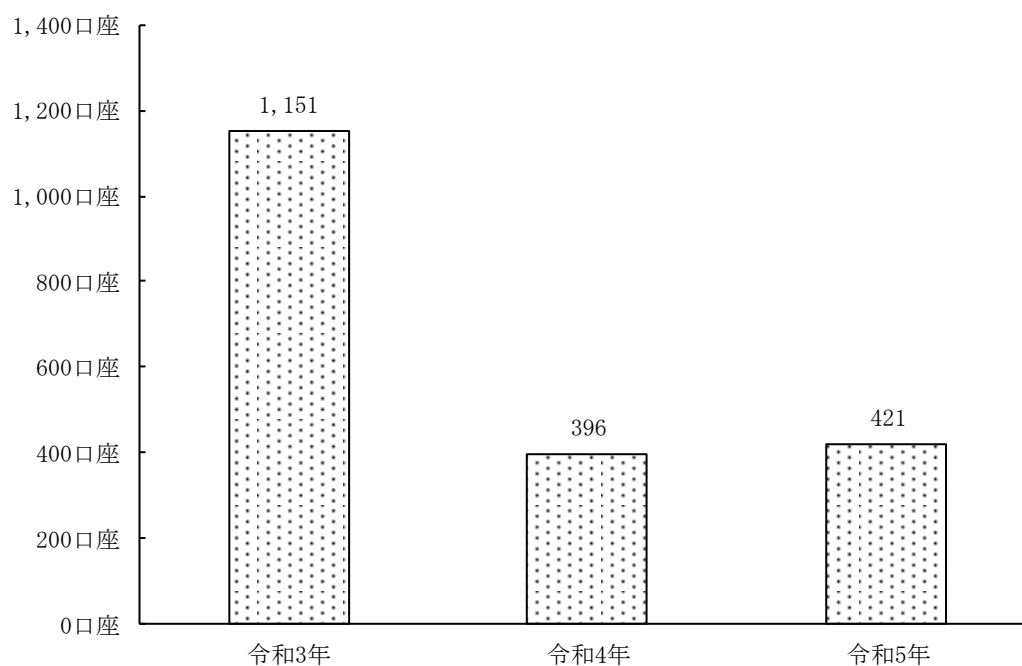
年初の口座数	46,298口座	49,052口座	55,864口座
うち対面取引	6口座	8口座	14口座
うち電子取引	46,292口座	49,044口座	55,850口座

取引口座の内訳

図表 99：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

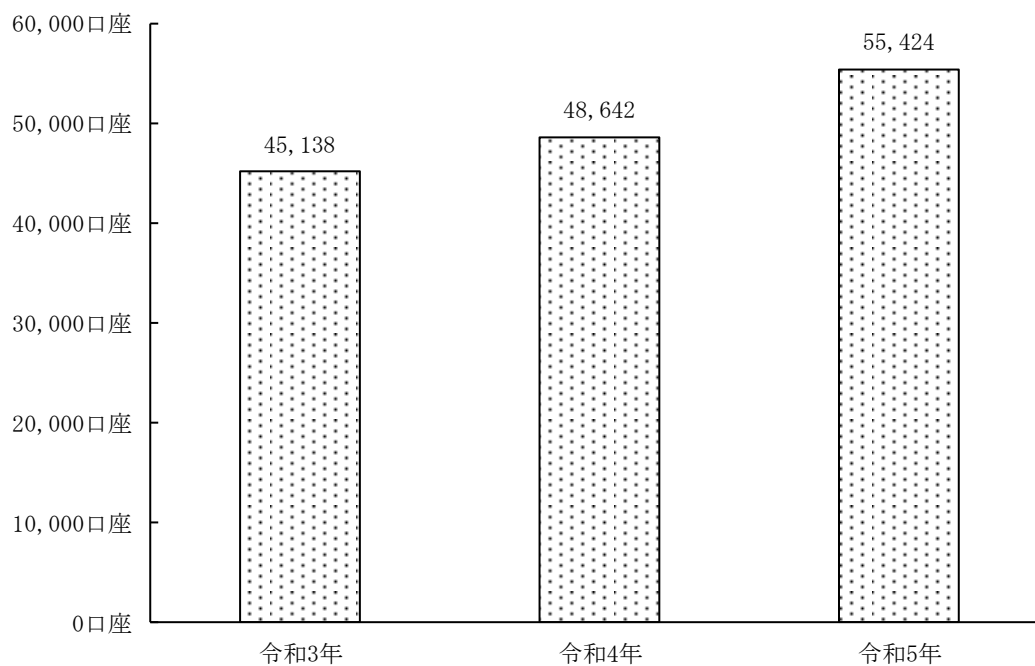


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,151口座	396口座	421口座
うち対面取引	2口座	3口座	2口座
うち電子取引	1,149口座	393口座	419口座

【一般個人】



年初の口座数	45,138口座	48,642口座	55,424口座
うち対面取引	1口座	1口座	1口座
うち電子取引	45,137口座	48,641口座	55,423口座

図表 100：外国商品市場取引の取引口座数

		令和3年	令和4年	令和5年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	9口座	14口座	19口座
		うち対面取引	4口座	11口座
		うち電子取引	10口座	8口座
	新規の口座数	5口座	1口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	1口座	
	年末の建玉口座数	6口座	5口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	5口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	1,151口座	396口座	421口座
		うち対面取引	3口座	2口座
		うち電子取引	393口座	419口座
	新規の口座数	94口座	27口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	27口座	
	年末の建玉口座数	6口座	414口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	414口座	
一般個人	年初の口座数	45,138口座	48,642口座	55,424口座
		うち対面取引	1口座	1口座
		うち電子取引	48,641口座	55,423口座
	新規の口座数	11,384口座	7,310口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	7,310口座	
	年末の建玉口座数	31口座	29,153口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	29,153口座	
合 計	年初の口座数	46,298口座	49,052口座	55,864口座
		うち対面取引	8口座	14口座
		うち電子取引	49,044口座	55,850口座
	新規の口座数	11,483口座	7,338口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	7,338口座	
	年末の建玉口座数	43口座	29,572口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	29,572口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

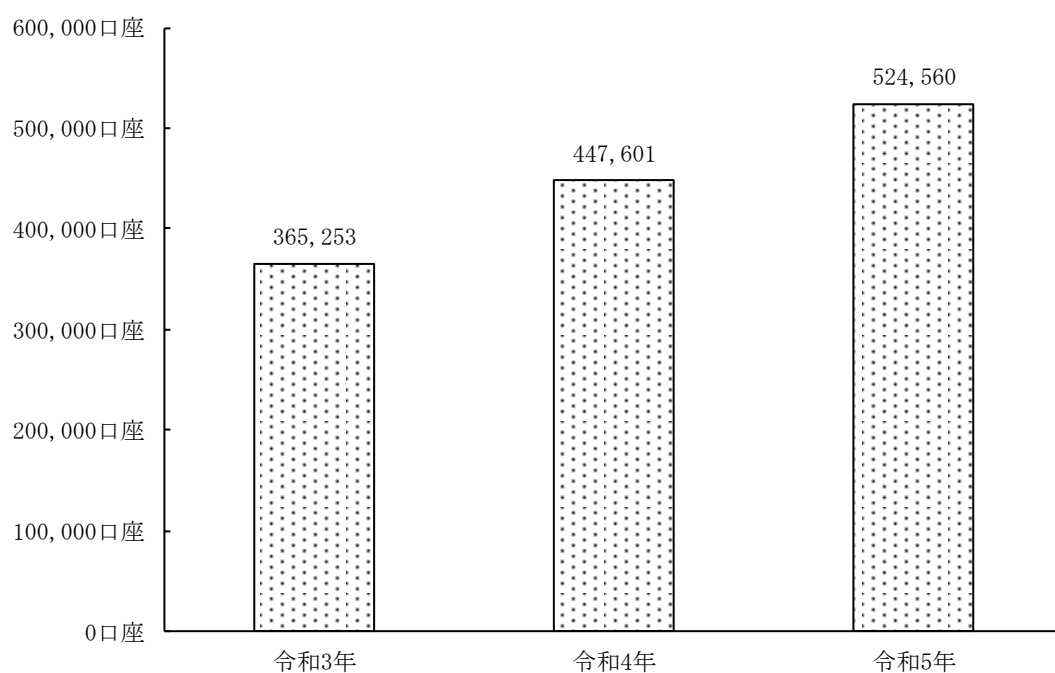
取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、令和3年年初には365,253口座、令和4年年初には447,601口座あり、令和5年年初には524,560口座となっており、そのうち電子取引が523,942口座（99.9%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和4年年初から令和5年年初にかけても引き続き増加している。

（図表101）（図表102）（図表103）

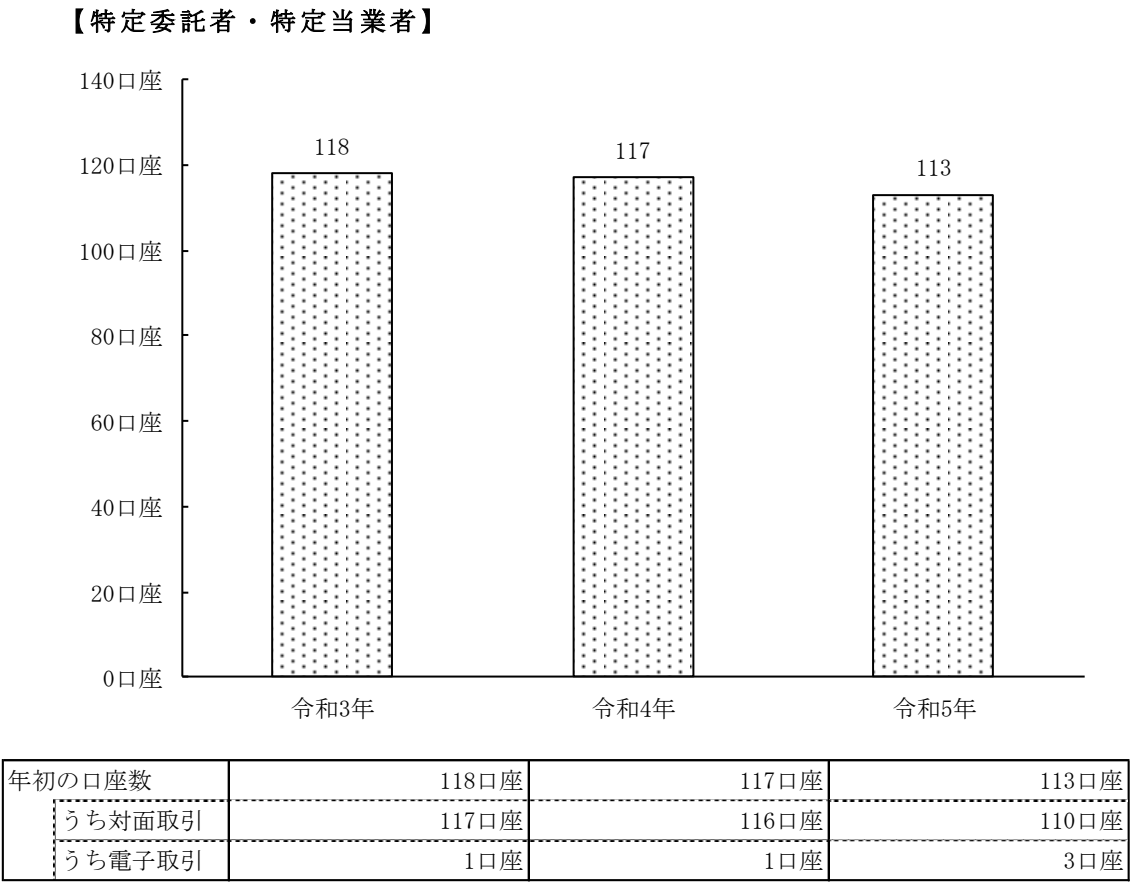
図表 101：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



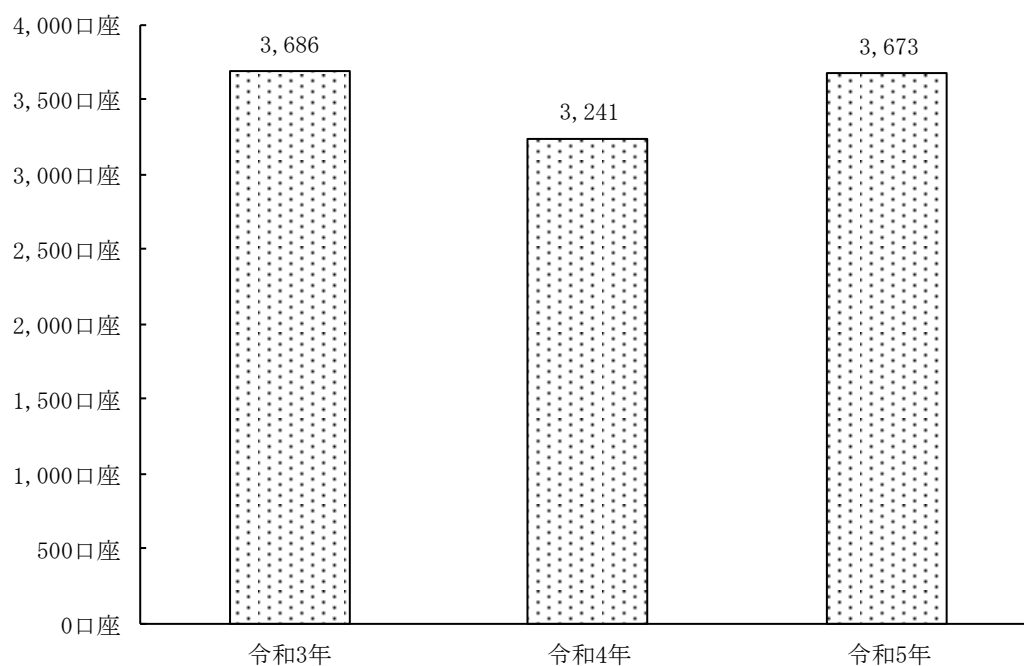
年初の口座数	365,253口座	447,601口座	524,560口座
うち対面取引	734口座	702口座	618口座
うち電子取引	364,519口座	446,899口座	523,942口座

取引口座の内訳

図表 102：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳表

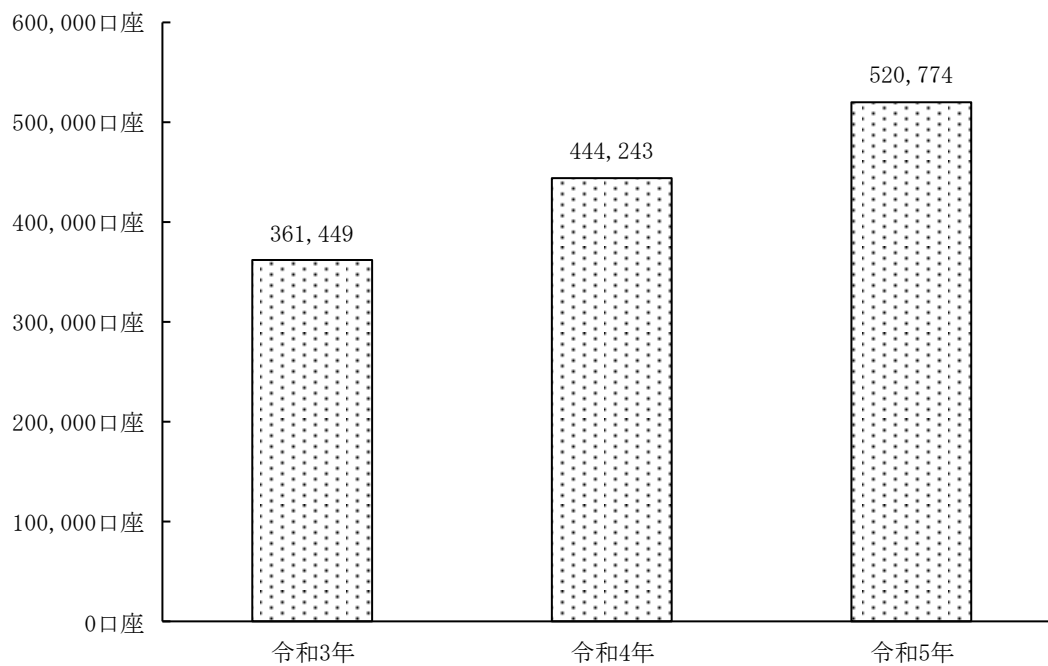


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	3,686口座	3,241口座	3,673口座
うち対面取引	238口座	210口座	180口座
うち電子取引	3,448口座	3,031口座	3,493口座

【一般個人】



年初の口座数	361,449口座	444,243口座	520,774口座
うち対面取引	379口座	376口座	328口座
うち電子取引	361,070口座	443,867口座	520,446口座

図表 103：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		令和3年	令和4年	令和5年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	118口座	117口座	113口座
	うち対面取引	117口座	116口座	110口座
	うち電子取引	1口座	1口座	3口座
	新規の口座数	3口座	10口座	
	うち対面取引	3口座	9口座	
	うち電子取引	0口座	1口座	
	年末の建玉口座数	102口座	94口座	
	うち対面取引	101口座	93口座	
	うち電子取引	1口座	1口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	3,686口座	3,241口座	3,673口座
	うち対面取引	238口座	210口座	180口座
	うち電子取引	3,448口座	3,031口座	3,493口座
	新規の口座数	468口座	498口座	
	うち対面取引	17口座	16口座	
	うち電子取引	451口座	482口座	
	年末の建玉口座数	55口座	577口座	
	うち対面取引	32口座	31口座	
	うち電子取引	23口座	546口座	
一般個人	年初の口座数	361,449口座	444,243口座	520,774口座
	うち対面取引	379口座	376口座	328口座
	うち電子取引	361,070口座	443,867口座	520,446口座
	新規の口座数	90,923口座	239,758口座	
	うち対面取引	50口座	12口座	
	うち電子取引	90,873口座	239,746口座	
	年末の建玉口座数	7,558口座	45,521口座	
	うち対面取引	223口座	158口座	
	うち電子取引	7,335口座	45,363口座	
合 計	年初の口座数	365,253口座	447,601口座	524,560口座
	うち対面取引	734口座	702口座	618口座
	うち電子取引	364,519口座	446,899口座	523,942口座
	新規の口座数	91,394口座	240,266口座	
	うち対面取引	70口座	37口座	
	うち電子取引	91,324口座	240,229口座	
	年末の建玉口座数	7,715口座	46,192口座	
	うち対面取引	356口座	282口座	
	うち電子取引	7,359口座	45,910口座	

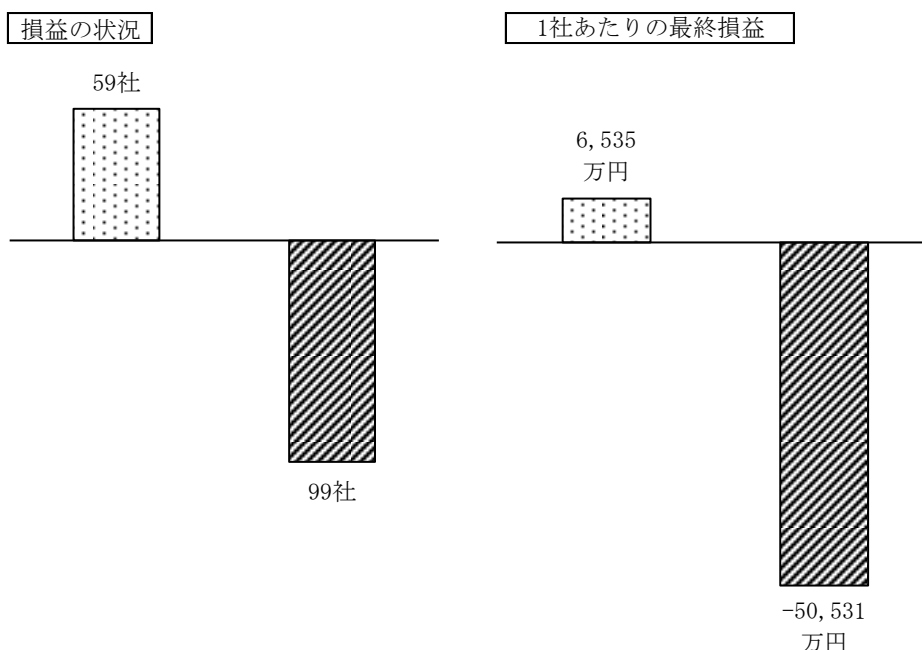
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

① 通常取引【特定委託者・特定当業者】

令和4年の1年間に於いて合計をみると、利益者が59社、損失者が99社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は6,614万円、平均手数料額は79万円、最終の平均損益額は6,535万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲50,369万円、平均手数料額は163万円、最終の平均損益額は▲50,531万円である。（図表104）

図表 104：特定委託者・特定当業者の損益情報

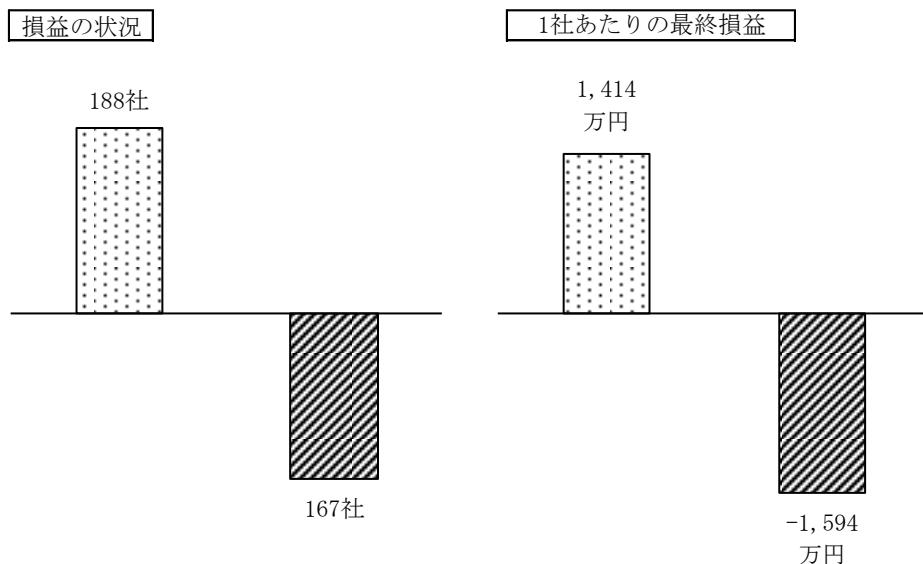


	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	52社 (37%)	7社 (41%)	59社 (37%)
委託者	49社	7社	56社
委託者	3社	0社	3社
利益合計額	37.36億円	1.67億円	39.02億円
委託者	37.30億円	1.67億円	38.97億円
委託者	529万円	-	529万円
利益手数料額	0.43億円	0.04億円	0.47億円
委託者	0.25億円	0.04億円	0.28億円
委託者	1,851万円	-	1,851万円
最終の損益額	36.92億円	1.63億円	38.55億円
委託者	37.06億円	1.63億円	38.69億円
委託者	▲1,322万円	-	▲1,322万円
一社あたりの平均損益額	7,184万円	2,379万円	6,614万円
一社あたりの平均手数料額	83万円	50万円	79万円
一社あたりの最終の平均損益額	7,101万円	2,329万円	6,535万円
損失者数	89社 (63%)	10社 (59%)	99社 (63%)
損失合計額	▲179.70億円	▲318.95億円	▲498.65億円
損失手数料額	0.73億円	0.88億円	1.61億円
最終の損益額	▲180.43億円	▲319.83億円	▲500.26億円
一社あたりの平均損益額	▲20,191万円	▲318,955万円	▲50,369万円
一社あたりの平均手数料額	82万円	878万円	163万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲20,273万円	▲319,833万円	▲50,531万円
委託者数合計	141社 (100%)	17社 (100%)	158社 (100%)

② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が188社、損失者が167社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は1,530万円、平均手数料額は116万円、最終の平均損益額は1,414万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲1,527万円、平均手数料額は67万円、最終の平均損益額は▲1,594万円である。（図表105）

図表 105：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

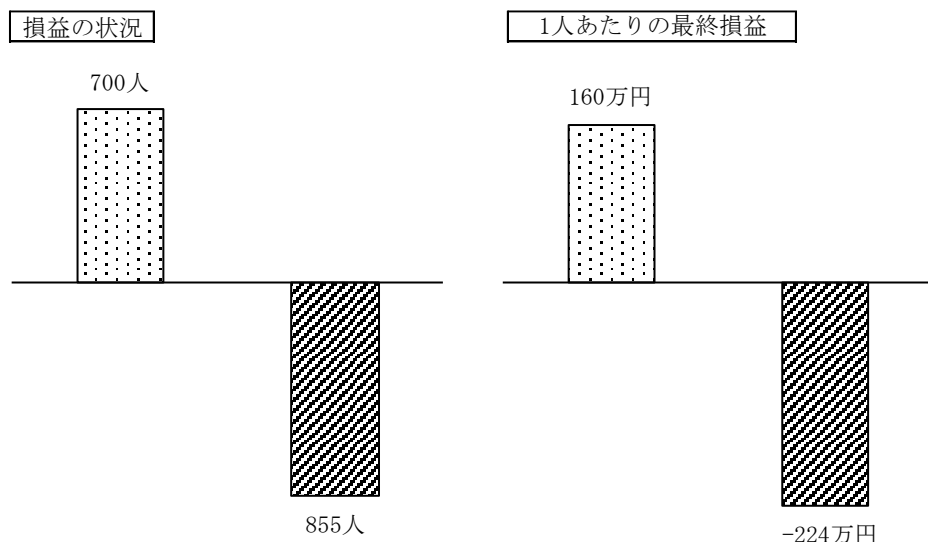


	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	148社 (53%)	40社 (54%)	188社 (53%)
うち最終利益となる委託者	127社	38社	165社
うち最終損失となる委託者	21社	2社	23社
利益合計額	23.65億円	5.12億円	28.76億円
うち最終利益となる委託者	23.19億円	5.12億円	28.30億円
うち最終損失となる委託者	4,579万円	29万円	4,608万円
利益手数料額	1.65億円	0.54億円	2.19億円
うち最終利益となる委託者	1.00億円	0.52億円	1.53億円
うち最終損失となる委託者	6,479万円	149万円	6,628万円
最終の損益額	21.99億円	4.58億円	26.58億円
うち最終利益となる委託者	22.18億円	4.59億円	26.78億円
うち最終損失となる委託者	▲1,900万円	▲120万円	▲2,020万円
一社あたりの平均損益額	1,598万円	1,280万円	1,530万円
一社あたりの平均手数料額	112万円	135万円	116万円
一社あたりの最終の平均損益額	1,486万円	1,145万円	1,414万円
損失者数	133社 (47%)	34社 (46%)	167社 (47%)
損失合計額	▲24.16億円	▲1.34億円	▲25.50億円
損失手数料額	1.08億円	0.04億円	1.12億円
最終の損益額	▲25.24億円	▲1.38億円	▲26.62億円
一社あたりの平均損益額	▲1,817万円	▲394万円	▲1,527万円
一社あたりの平均手数料額	81万円	11万円	67万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲1,898万円	▲405万円	▲1,594万円
委託者数合計	281社 (100%)	74社 (100%)	355社 (100%)

③ 通常取引【一般個人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が700人、損失者が855人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は220万円、平均手数料額は60万円、最終の平均損益額は160万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲197万円、平均手数料額は27万円、最終の平均損益額は▲224万円である。（図表106）

図表 106：一般個人の損益情報（通常取引）



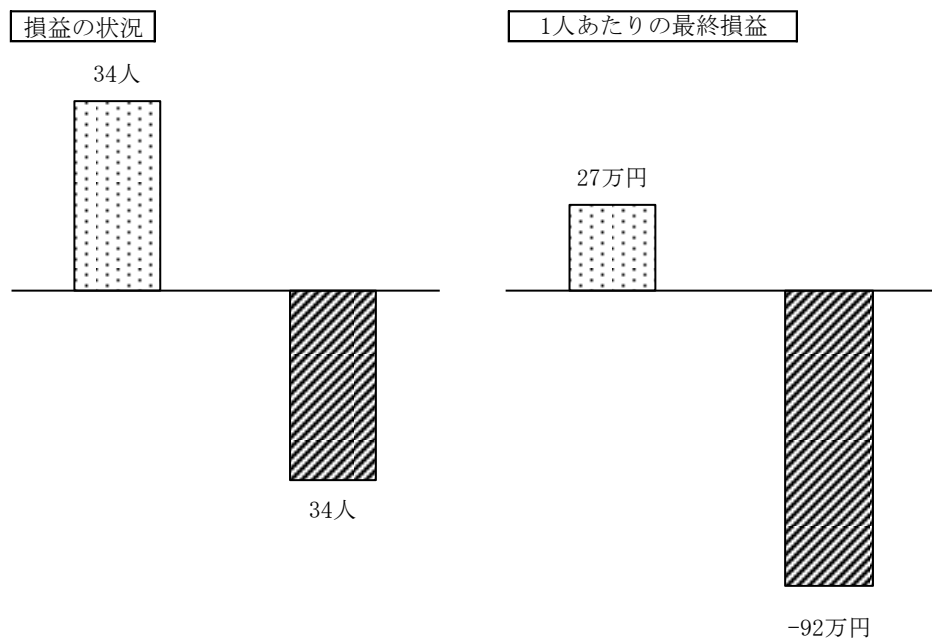
	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	356人 (46%)	344人 (44%)	700人 (45%)
うち最終利益となる委託者	238人	338人	576人
うち最終損失となる委託者	118人	6人	124人
利益合計額	7.85億円	7.55億円	15.41億円
うち最終利益となる委託者	6.59億円	7.55億円	14.14億円
うち最終損失となる委託者	1.26億円	0.01億円	1.27億円
利益手数料額	3.98億円	0.23億円	4.20億円
うち最終利益となる委託者	2.01億円	0.22億円	2.22億円
うち最終損失となる委託者	1.97億円	0.01億円	1.98億円
最終の損益額	3.88億円	7.33億円	11.20億円
うち最終利益となる委託者	4.59億円	7.33億円	11.92億円
うち最終損失となる委託者	▲0.71億円	0.00億円	▲0.71億円
一人あたりの平均損益額	221万円	220万円	220万円
一人あたりの平均手数料額	112万円	7万円	60万円
一人あたりの最終の平均損益額	109万円	213万円	160万円
損失者数	416人 (54%)	439人 (56%)	855人 (55%)
損失合計額	▲10.01億円	▲6.84億円	▲16.85億円
損失手数料額	2.15億円	0.16億円	2.31億円
最終の損益額	▲12.16億円	▲7.00億円	▲19.17億円
一人あたりの平均損益額	▲241万円	▲156万円	▲197万円
一人あたりの平均手数料額	52万円	4万円	27万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲292万円	▲160万円	▲224万円
委託者数合計	772人 (100%)	783人 (100%)	1,555人 (100%)

④ 損失限定取引【一般個人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が34人、損失者が34人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は48万円、平均手数料額は20万円、最終の平均損益額は27万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲66万円、平均手数料額は26万円、最終の平均損益額は▲92万円である。

(図表107)

図表 107：一般個人の損益状況（損失限定取引）



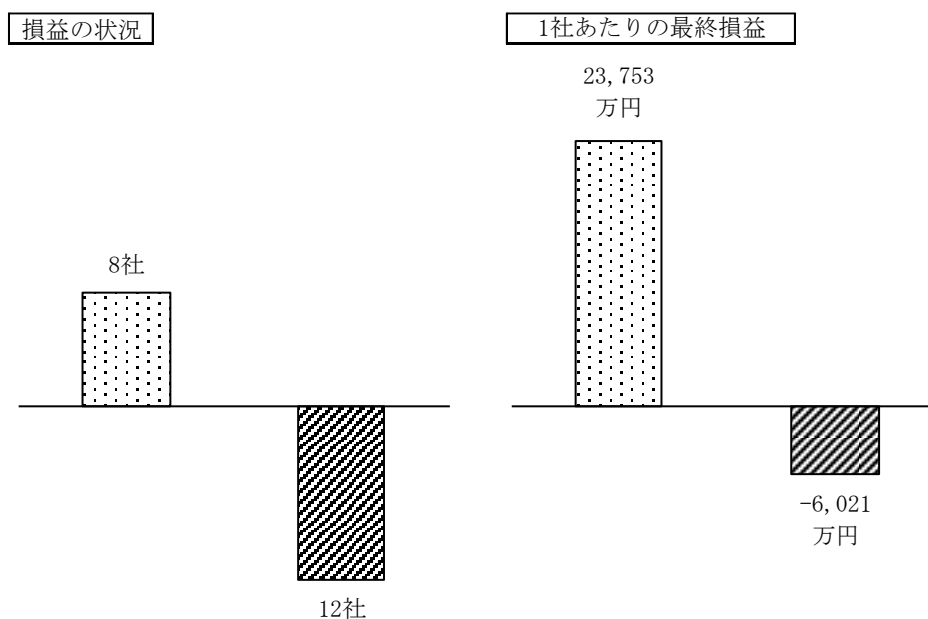
	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	34人 (50%)	0人 (0%)	34人 (50%)
うち最終利益となる委託者	27人	0人	27人
うち最終損失となる委託者	7人	0人	7人
利益合計額	1,622万円	-	1,622万円
うち最終利益となる委託者	1,365万円	-	1,365万円
うち最終損失となる委託者	258万円	-	258万円
利益手数料額	687万円	-	687万円
うち最終利益となる委託者	287万円	-	287万円
うち最終損失となる委託者	400万円	-	400万円
最終の損益額	935万円	-	935万円
うち最終利益となる委託者	1,077万円	-	1,077万円
うち最終損失となる委託者	▲143万円	-	▲143万円
一人あたりの平均損益額	48万円	-	48万円
一人あたりの平均手数料額	20万円	-	20万円
一人あたりの最終の平均損益額	27万円	-	27万円
損失者数	34人 (50%)	0人 (0%)	34人 (50%)
損失合計額	▲2,245万円	-	▲2,245万円
損失手数料額	876万円	-	876万円
最終の損益額	▲3,121万円	-	▲3,121万円
一人あたりの平均損益額	▲66万円	-	▲66万円
一人あたりの平均手数料額	26万円	-	26万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲92万円	-	▲92万円
委託者数合計	68人 (100%)	0人 (0%)	68人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が8社、損失者が12社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は24,356万円、平均手数料額は603万円、最終の平均損益額は23,753万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲5,736万円、平均手数料額は284万円、最終の平均損益額は▲6,021万円である。（図表108）

図表 108：特定委託者・特定当業者の損益状況

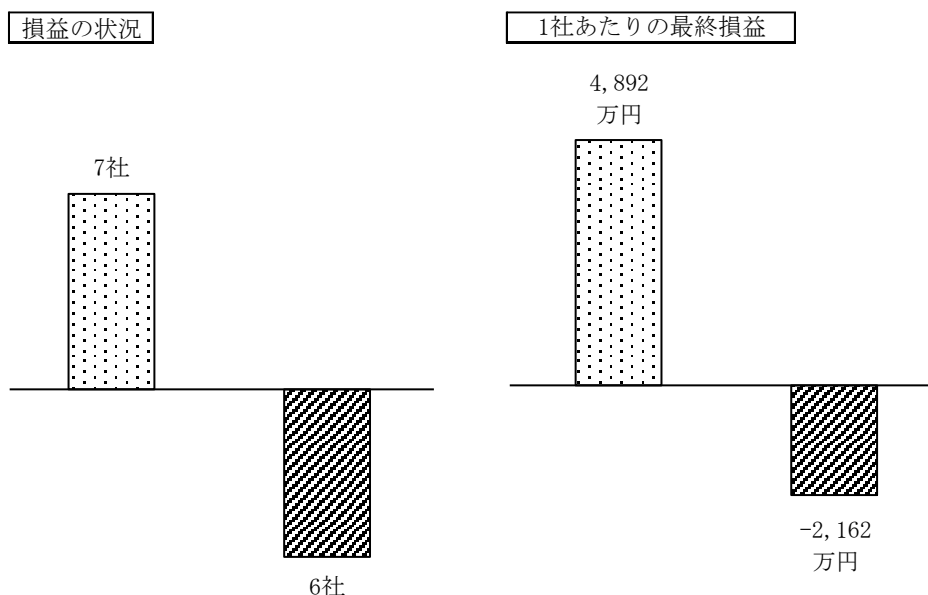


		令和4年中		
		対面取引	電子取引	合計
利益者数		3社 (33%)	5社 (45%)	8社 (40%)
	委託者	2社	5社	7社
	委託者	1社	0社	1社
利益合計額		10.18億円	9.31億円	19.49億円
	委託者	10.17億円	9.31億円	19.48億円
	委託者	48万円	-	48万円
利益手数料額		2,568万円	2,256万円	4,825万円
	委託者	2,444万円	2,256万円	4,700万円
	委託者	124万円	-	124万円
最終の損益額		9.92億円	9.08億円	19.00億円
	委託者	9.93億円	9.08億円	19.01億円
	委託者	▲76万円	-	▲76万円
一社あたりの平均損益額		33,925万円	18,616万円	24,356万円
一社あたりの平均手数料額		856万円	451万円	603万円
一社あたりの最終の平均損益額		33,068万円	18,164万円	23,753万円
損失者数		6社 (67%)	6社 (55%)	12社 (60%)
損失合計額		▲6.18億円	▲0.71億円	▲6.88億円
損失手数料額		0.32億円	0.02億円	0.34億円
最終の損益額		▲6.50億円	▲0.73億円	▲7.22億円
一社あたりの平均損益額		▲10,294万円	▲1,179万円	▲5,736万円
一社あたりの平均手数料額		533万円	36万円	284万円
一社あたりの最終の平均損益額		▲10,827万円	▲1,215万円	▲6,021万円
委託者数合計		9社 (100%)	11社 (100%)	20社 (100%)

② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が7社、損失者が6社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は5,038万円、平均手数料額は146万円、最終の平均損益額は4,892万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲1,820万円、平均手数料額は342万円、最終の平均損益額は▲2,162万円である。（図表109）

図表 109：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

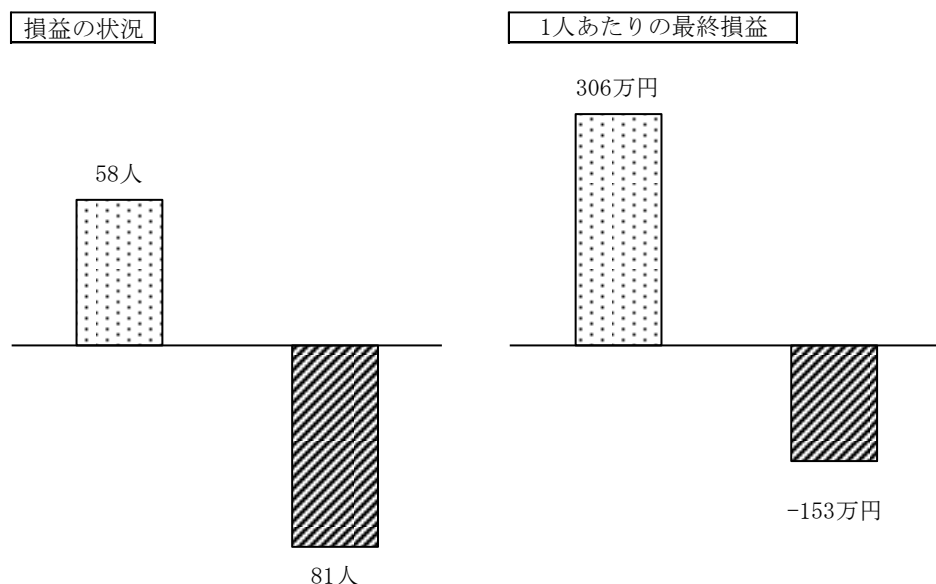


	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1社 (100%)	6社 (50%)	7社 (54%)
うち最終利益となる委託者	1社	6社	7社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	1,793万円	33,471万円	35,264万円
うち最終利益となる委託者	1,793万円	33,471万円	35,264万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	6万円	1,017万円	1,023万円
うち最終利益となる委託者	6万円	1,017万円	1,023万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	1,787万円	32,454万円	34,241万円
うち最終利益となる委託者	1,787万円	32,454万円	34,241万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	1,793万円	5,579万円	5,038万円
一社あたりの平均手数料額	6万円	170万円	146万円
一社あたりの最終の平均損益額	1,787万円	5,409万円	4,892万円
損失者数	0社 (0%)	6社 (50%)	6社 (46%)
損失合計額	-	▲1.09億円	▲1.09億円
損失手数料額	-	0.21億円	0.21億円
最終の損益額	-	▲1.30億円	▲1.30億円
一社あたりの平均損益額	-	▲1,820万円	▲1,820万円
一社あたりの平均手数料額	-	342万円	342万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	▲2,162万円	▲2,162万円
委託者数合計	1社 (100%)	12社 (100%)	13社 (100%)

③ 外国商品市場取引【一般個人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が58人、損失者が81人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は314万円、平均手数料額は8万円、最終の平均損益額は306万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲138万円、平均手数料額は16万円、最終の平均損益額は▲153万円である。（図表110）

図表 110：一般個人の損益状況



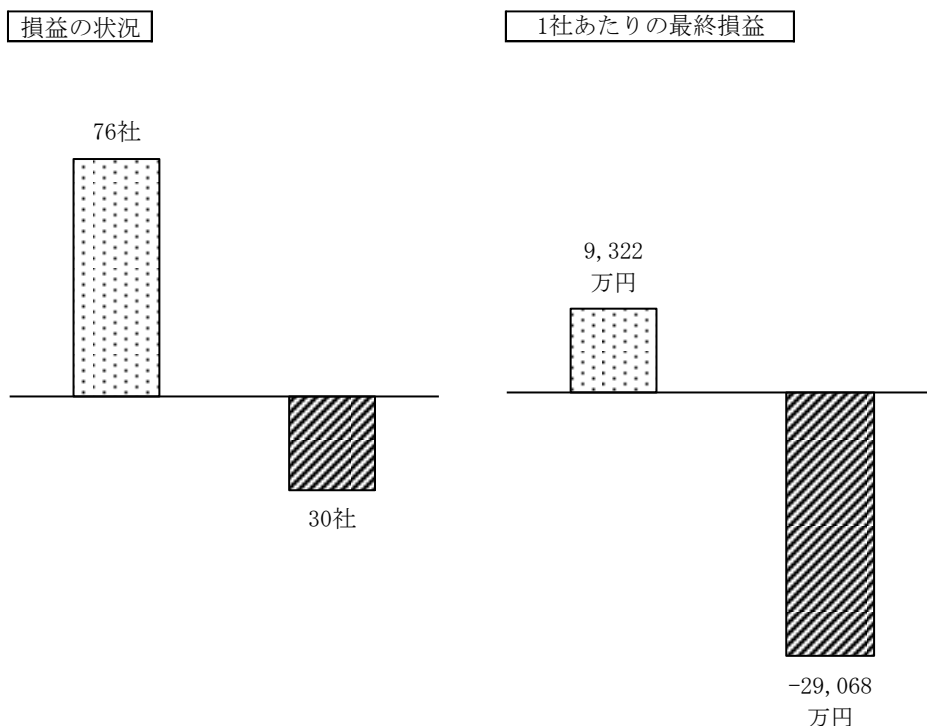
	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	58人 (42%)	58人 (42%)
うち最終利益となる委託者	0人	57人	57人
うち最終損失となる委託者	0人	1人	1人
利益合計額	-	1.82億円	1.82億円
うち最終利益となる委託者	-	1.81億円	1.81億円
うち最終損失となる委託者	-	92万円	92万円
利益手数料額	-	0.05億円	0.05億円
うち最終利益となる委託者	-	0.04億円	0.04億円
うち最終損失となる委託者	-	105万円	105万円
最終の損益額	-	1.77億円	1.77億円
うち最終利益となる委託者	-	1.77億円	1.77億円
うち最終損失となる委託者	-	▲13万円	▲13万円
一人あたりの平均損益額	-	314万円	314万円
一人あたりの平均手数料額	-	8万円	8万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	306万円	306万円
損失者数	0人 (0%)	81人 (58%)	81人 (58%)
損失合計額	-	▲1.12億円	▲1.12億円
損失手数料額	-	0.13億円	0.13億円
最終の損益額	-	▲1.24億円	▲1.24億円
一人あたりの平均損益額	-	▲138万円	▲138万円
一人あたりの平均手数料額	-	16万円	16万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	▲153万円	▲153万円
委託者数合計	0人 (0%)	139人 (100%)	139人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

令和4年の1年間に於いて合計をみると、利益者が76社、損失者が30社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者9,322万円、損失者▲29,068万円となっている。（図表111）

図表 111：特定委託者・特定当業者の損益状況

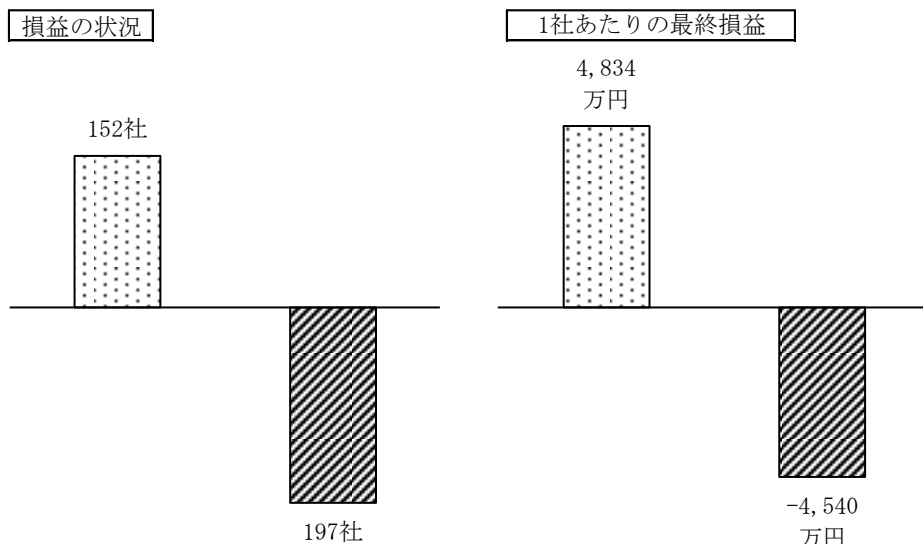


	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	76社 (74%)	0社 (0%)	76社 (72%)
うち最終利益となる委託者	76社	0社	76社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	70.85億円	-	70.85億円
うち最終利益となる委託者	70.85億円	-	70.85億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	0.00億円	-	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	-	0.00億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	70.85億円	-	70.85億円
うち最終利益となる委託者	70.85億円	-	70.85億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	9,322万円	-	9,322万円
一社あたりの平均手数料額	0万円	-	0万円
一社あたりの最終の平均損益額	9,322万円	-	9,322万円
損失者数	27社 (26%)	3社 (100%)	30社 (28%)
損失合計額	▲86.34億円	▲0.86億円	▲87.21億円
損失手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	▲86.34億円	▲0.86億円	▲87.21億円
一社あたりの平均損益額	▲31,978万円	▲2,879万円	▲29,068万円
一社あたりの平均手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲31,978万円	▲2,879万円	▲29,068万円
委託者数合計	103社 (100%)	3社 (100%)	106社 (100%)

② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が152社、損失者が197社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は4,835万円、平均手数料額は2万円、最終の平均損益額は4,834万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲4,539万円、平均手数料額は1万円、最終の平均損益額は▲4,540万円である。（図表112）

図表 112：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

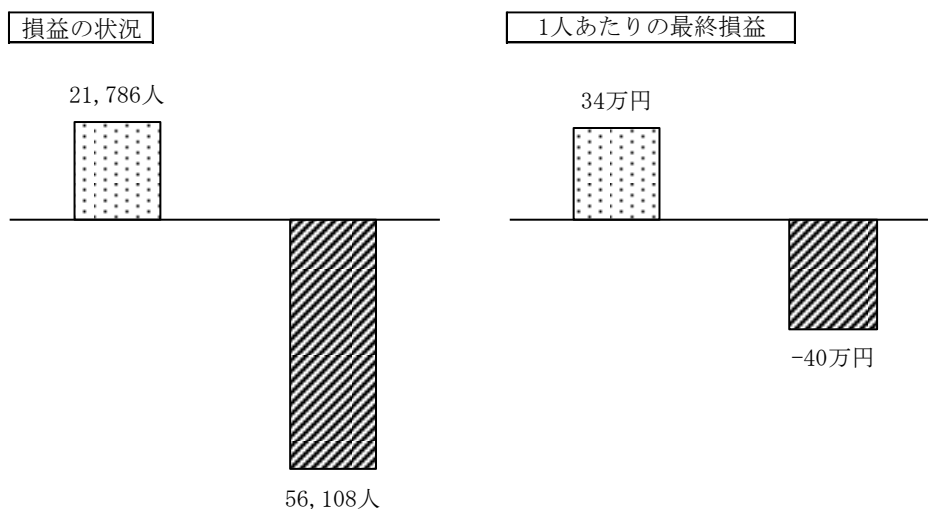


	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	39社 (64%)	113社 (39%)	152社 (44%)
うち最終利益となる委託者	39社	112社	151社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	69.02億円	4.48億円	73.50億円
うち最終利益となる委託者	69.02億円	4.48億円	73.50億円
うち最終損失となる委託者	-	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.03億円	0.03億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.03億円	0.03億円
うち最終損失となる委託者	-	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	69.02億円	4.45億円	73.47億円
うち最終利益となる委託者	69.02億円	4.45億円	73.47億円
うち最終損失となる委託者	-	0.00億円	0.00億円
一社あたりの平均損益額	17,698万円	396万円	4,835万円
一社あたりの平均手数料額	0万円	3万円	2万円
一社あたりの最終の平均損益額	17,698万円	394万円	4,834万円
損失者数	22社 (36%)	175社 (61%)	197社 (56%)
損失合計額	▲85.87億円	▲3.56億円	▲89.43億円
損失手数料額	0万円	151万円	151万円
最終の損益額	▲85.87億円	▲3.58億円	▲89.44億円
一社あたりの平均損益額	▲39,030万円	▲204万円	▲4,539万円
一社あたりの平均手数料額	0万円	1万円	1万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲39,030万円	▲204万円	▲4,540万円
委託者数合計	61社 (100%)	288社 (100%)	349社 (100%)

③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

令和4年の1年間において合計をみると、利益者が21,786人、損失者が56,108人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は34万円、平均手数料額は1万円、最終の平均損益額は34万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲40万円、平均手数料額は0.3万円、最終の平均損益額は▲40万円である。（図表113）

図表 113：一般個人の損益状況



	令和4年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1,005人 (31%)	20,781人 (28%)	21,786人 (28%)
うち最終利益となる委託者	1,005人	20,687人	21,692人
うち最終損失となる委託者	0人	94人	94人
利益合計額	8.60億円	65.89億円	74.49億円
うち最終利益となる委託者	8.60億円	65.48億円	74.08億円
うち最終損失となる委託者	-	4,085万円	4,085万円
利益手数料額	0.00億円	1.32億円	1.32億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.48億円	0.48億円
うち最終損失となる委託者	-	8,465万円	8,465万円
最終の損益額	8.60億円	64.56億円	73.16億円
うち最終利益となる委託者	8.60億円	65.00億円	73.60億円
うち最終損失となる委託者	-	▲4,380万円	▲4,380万円
一人あたりの平均損益額	86万円	32万円	34万円
一人あたりの平均手数料額	0万円	1万円	1万円
一人あたりの最終の平均損益額	86万円	31万円	34万円
損失者数	2,251人 (69%)	53,857人 (72%)	56,108人 (72%)
損失合計額	▲24.84億円	▲198.15億円	▲222.99億円
損失手数料額	0.00億円	1.53億円	1.53億円
最終の損益額	▲24.84億円	▲199.68億円	▲224.52億円
一人あたりの平均損益額	▲110万円	▲37万円	▲40万円
一人あたりの平均手数料額	0.0万円	0.3万円	0.3万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲110万円	▲37万円	▲40万円
委託者数合計	3,256人 (100%)	74,638人 (100%)	77,894人 (100%)

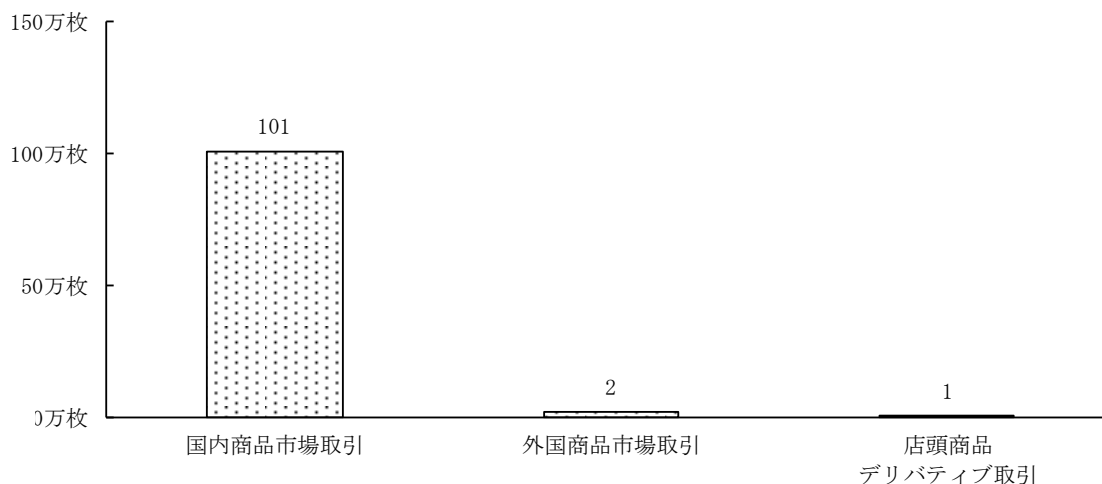
Ⅲ-3. 取引件数・取引額

(1) 特定委託者・特定当業者

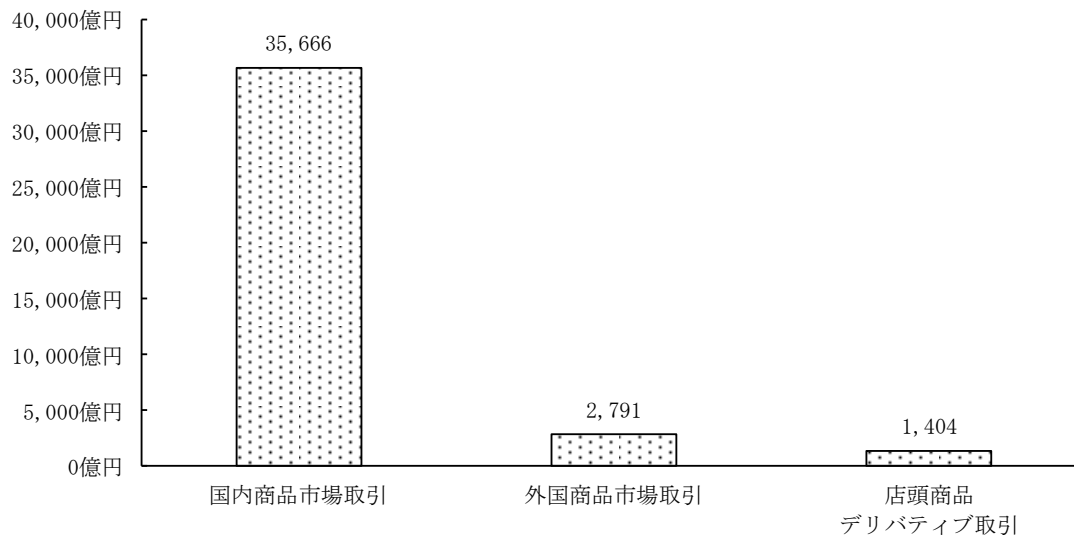
特定委託者・特定当業者を対象とした令和4年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が101万枚（件）で3兆5,666億円となっている。外国商品市場取引は2万枚（件）で2,791億円、店頭商品デリバティブ取引は1万枚（件）で1,404億円となっている。³

（図表114）（図表115）（図表116）

図表 114：特定委託者・特定当業者の取引件数



図表115：特定委託者・特定当業者の取引金額



³ 令和4年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

図表 116：特定委託者・特定当業者

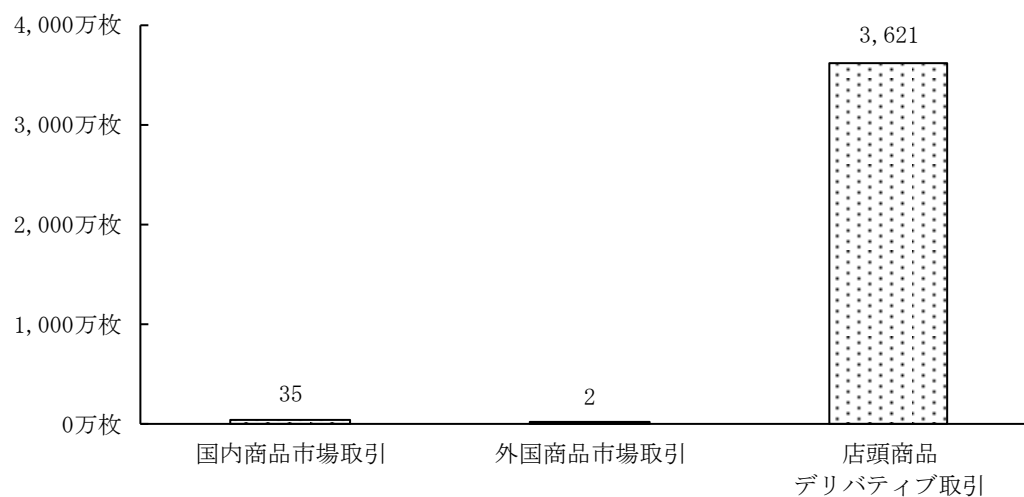
		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	19 万枚	82 万枚	101 万枚
	取引金額	6,727 億円	28,939 億円	35,666 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	1 万枚	2 万枚
	取引金額	582 億円	2,209 億円	2,791 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	1 万枚	1 万枚
	取引金額	2 億円	1,403 億円	1,404 億円

(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

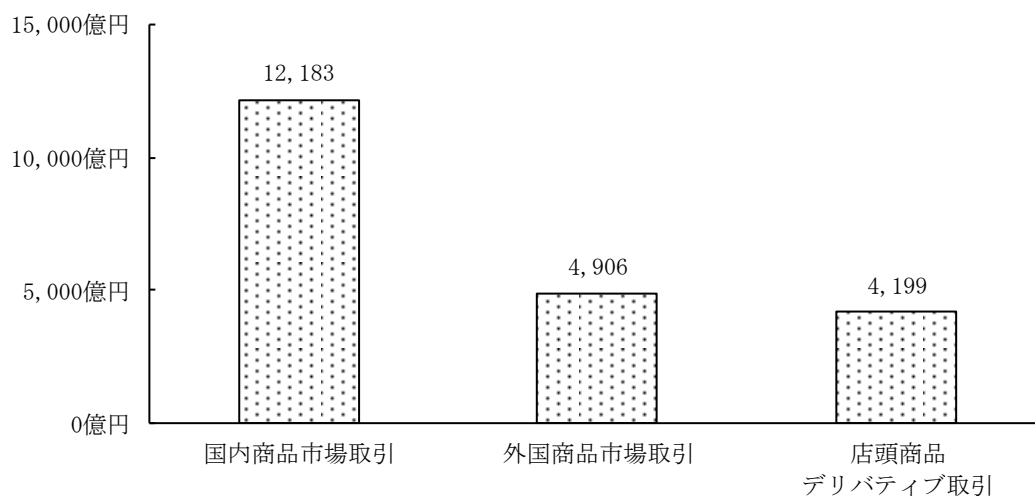
特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした令和4年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が35万枚（件）で1兆2,183億円となっている。外国商品市場取引は2万枚（件）で4,906億円、店頭商品デリバティブ取引は3,621万枚（件）で4,199億円となっている。

（図表117）（図表118）（図表119）

図表 117：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数



図表 118：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額



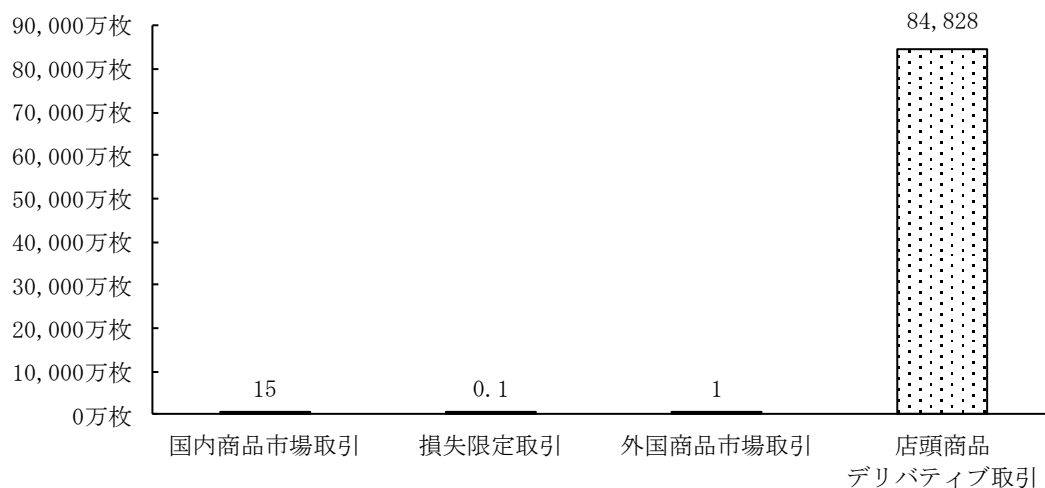
図表 119：特定委託者・特定当業者以外の法人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	12 万枚	23 万枚	35 万枚
	取引金額	3,909 億円	8,273 億円	12,183 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	2 万枚	2 万枚
	取引金額	1 億円	4,905 億円	4,906 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	3,621 万枚	3,621 万枚
	取引金額	343 億円	3,855 億円	4,199 億円

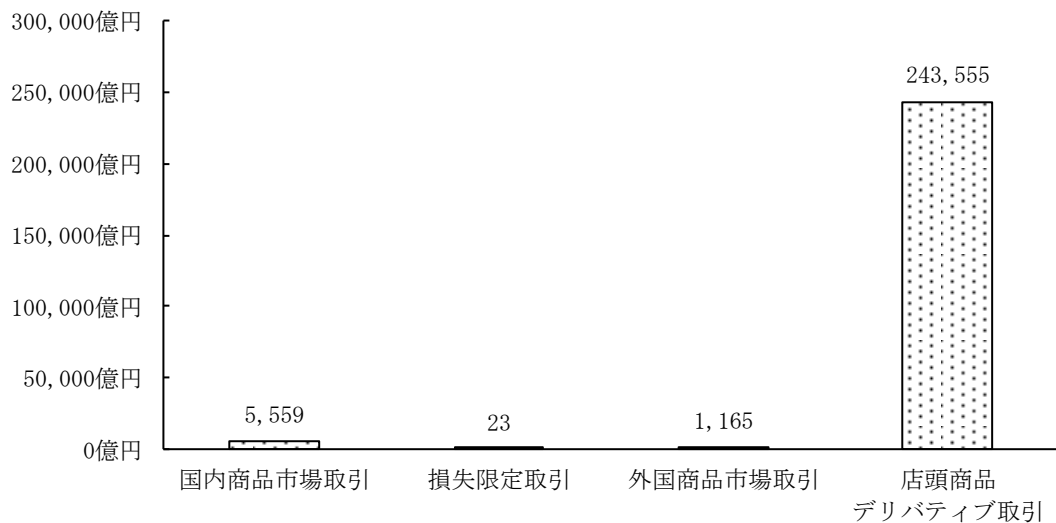
(3) 一般個人

一般個人を対象とした令和4年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が15万枚（件）で5,559億円となっている。損失限定取引は0.1万枚（件）で23億円、外国商品市場取引は1万枚（件）で1,165億円、店頭商品デリバティブ取引は84,828万枚（件）で24兆3,555億円となっている。（図表120）（図表121）（図表122）

図表 120：一般個人の取引件数



図表 121：一般個人の取引金額



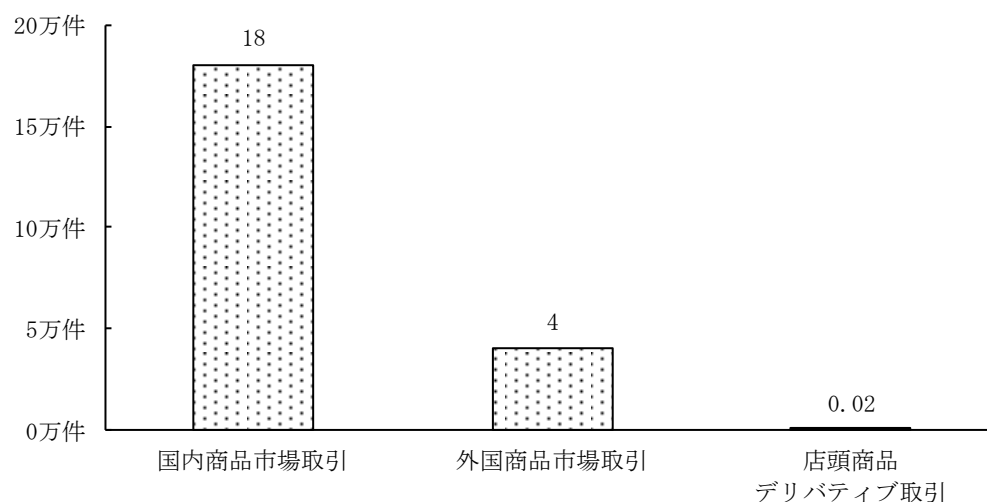
図表 122：一般個人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	8 万枚	8 万枚	15 万枚
	取引金額	2,676 億円	2,883 億円	5,559 億円
損失限定取引	取引件数	0.1 万枚	0.0 万枚	0.1 万枚
	取引金額	23 億円	0 億円	23 億円
	ロスカット件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	1 万枚	1 万枚
	取引金額	0 億円	1,165 億円	1,165 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	2 万枚	84,826 万枚	84,828 万枚
	取引金額	1,052 億円	242,503 億円	243,555 億円

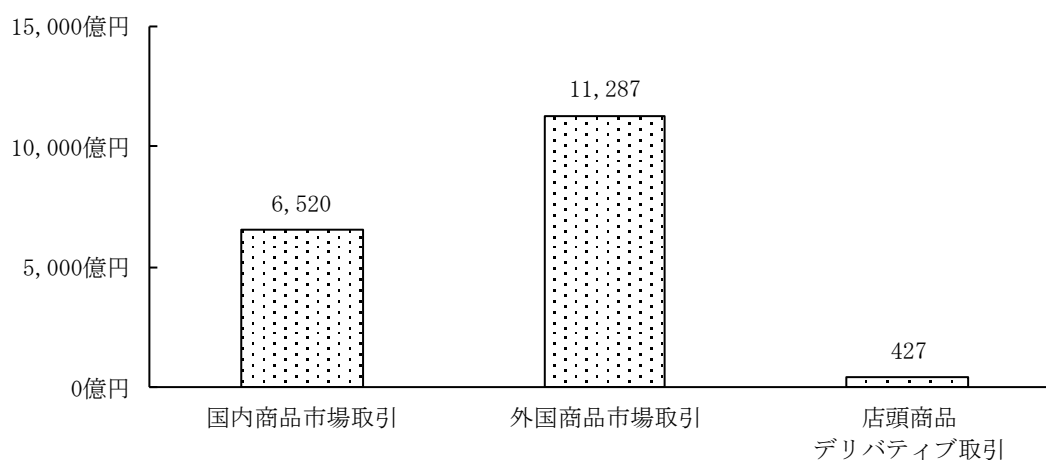
Ⅲ-4. 自己取引

令和4年の1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く18万件、次いで外国商品市場取引が4万件となっている。取引金額では外国商品市場取引が最も多く1兆1,287億円、次いで国内商品市場取引が6,520億円となっている⁴。（図表123）（図表124）（図表125）

図表 123：自己取引の取引件数



図表124：自己取引の取引金額



図表125：自己取引

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	18 万件	4 万件	0.02 万件
取引金額	6,520 億円	11,287 億円	427 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算

(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）